

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年9月26日
【中間会計期間】	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	会長 葛海蛟 (Ge Haijiao, Chairman)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2024年8月30日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=18.57円により、人民元金額の場合は2024年8月30日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=20.40円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「当行」または「当グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「会社法」	中華人民共和国会社法
「定款」	当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988）
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「ベシス・ポイント（Bp、Bps）」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベシス・ポイントは10,000分の1（0.01%）
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例(香港特別行政区法例第571章)
「IFRS会計基準」	国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準
「CAS」	MOFが公表した企業に関する中国会計基準
「NFRA」	国家金融監督管理総局およびその前身機関
「PBOC」	中国人民銀行
「PRC」	中華人民共和国
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「SAFE」	国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange, PRC）
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域
「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司（BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.）
「BOCインシュアランス」	中銀保險有限公司（Bank of China Insurance Company Limited）
「BOCI」	中銀国際控股有限公司（BOC International Holdings Limited）
「BOCライフ」	中銀集團人寿保險有限公司（BOC Group Life Assurance Co., Ltd.）
「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中銀国際証券有限責任公司（BOC International (China) Co., Limited）
「BOCL」	中国銀行金融租賃有限公司（BOC Financial Leasing Co., Ltd.）

「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司（BOC Aviation Limited）
「BOCコンSUMER・ファイ ナンス」	中銀消費金融有限公司（Bank of China Consumer Finance Co., Ltd.）
「BOCフィナンシャル・テクノ ロジー」	中銀金融技術有限公司（BOC Financial Technology Co., Ltd.）
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司（Bank of China Investment Management Co., Ltd.）
「中銀富登村鎮銀行」	中銀富登村鎮銀行股份有限公司（BOC Fullerton Community Bank Co., Ltd.）
「BOCGインシュアランス」	中銀集團保險有限公司（Bank of China Group Insurance Company Limited）
「BOCGインベストメント」	中銀集團投資有限公司（Bank of China Group Investment Limited）
「BOCHK」	BOCHK（ホールディングス）の完全子会社であり、香港特別行政区法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行（香港）有限公司（Bank of China（Hong Kong） Limited）
「BOCHK（ホールディングス）」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港特別行政区法に基づき設立された会社である中銀香港（控股）有限公司（BOC Hong Kong（Holdings） Limited）
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保險有限公司（BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.）
「BOCウェルス・マネジメント」	中銀理財有限責任公司（BOC Wealth Management Co., Ltd.）

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中は、令和6年6月28日提出の有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、以下を除き重大な変更はなかった。該当箇所は下線で示す。

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

(変更前)

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月28日に改正された中国会社法（最新の改正法は2024年7月1日に施行される。）

(中 略)

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国务院の証券規制当局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

(中 略)

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの登録または記録手続に従わなければならない。

記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行は、海外で**有価証券の募集および株式上場をすることにより、外国通貨または人民元建てで資金を調達することができる。**中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 新株の数および種類
- ・ 募集価格
- ・ 募集の開始および終了日
- ・ 既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

(中 略)

- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。

(中 略)

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

(中 略)

株主

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

(中 略)

- ・ 当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと

(中 略)

株主の義務には、(is)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行定款の変更を承認すること。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

(中 略)

- ・ 補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合

- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。

中国会社法に従い、日時、開催場所および議案が記載された招集通知は、定時総会の場合は20日前まで、臨時総会の場合は15日前までに全株主に届けられなければならない。単独でまたは共同で議決権の3%以上を保有する株主は、株主総会で審議するための議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 財務予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・ 当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 当行の内部管理組織を決定すること
- ・ 当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 当行の基本運営システムを決定すること

(中 略)

当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 当行取締役会の決議の実施状況を調査すること
- ・ 当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の延滞債務を有する者

(中 略)

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務の状況を調査すること
- ・ 当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保すること

(中 略)

マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・ 事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・ 内部管理システムの構築案を起草すること
- ・ 基本運営システムを策定すること
- ・ 内部規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限

(中 略)

取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。取締役、監査役および上級マネージャーは、その権限を利用して賄賂やその他の違法な利益を受け取ってはならず、また、会社の財産を侵害してはならない。

(中 略)

財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財政部および国务院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

(中 略)

合併および分割

(中 略)

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

(中 略)

解散および清算

(中 略)

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)および(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が設置されなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

(中 略)

- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理

(中 略)

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

(後 略)

(変更後)

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月28日に改正された中国会社法（最新の改正法は2024年7月1日に施行された。）

(中 略)

設立

株式会社は、1人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株

主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人が発起により有限株式会社を設立する場合には、当該会社の設立時に発行される株式の全額の払込み完了後30日以内に、当該会社の創立総会を開催しなければならない。発起人は、創立総会の開催日の15日前までに、各引受者に対して創立総会の会日を通知するか、または創立総会について公告するものとする。創立総会は、議決権の過半数を有する株式の引受人が出席した場合に限り開催することができる。発起による有限株式会社の創立総会の議決権の保有およびその行使手続きは、当該会社の定款または発起人の契約に規定される。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、代表者が登記当局に対し会社の設立登記を申請する権限を付与するものとする。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。

(中 略)

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社の登録資本金は、会社登記当局で登録された発行株式を表章する資本総額であるものとする。

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、額面を表章する株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの登録または記録手続に従わなければならない。

記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地使用权、持分、請求権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行は、海外で有価証券の募集および株式上場をすることにより、外国通貨または人民元建てで資金を調達することができる。中国においては、会社が発行した株式は記名式とする。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 新株の数および種類
- ・ 募集価格

- ・ 募集の開始および終了日
- ・ 既存株主に募集される新株式の数および種類
- ・ 無額面株式が発行されない場合、新株発行による手取金は登録資本金の額に含まれる。

当行が株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

(中 略)

- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資について新聞または国家企業信用情報公示システムにおいて公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行が登録資本金を減額する場合は、法律で別段の定めがある場合、または定款に規定がある場合を除き、株主の資本拠出額または保有株式を相応に減額するものとする。

(中 略)

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法にしたがって譲渡することができる。当行定款に株式譲渡の制限が付されている場合、株式譲渡は定款の規定に従って行われる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任命時に設定された任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

(中 略)

株主

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

(中 略)

- ・ 当行定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会会議議事録、監査役会会議議事録および財務報告書の検査を繰り返し実施し、当行の業務について提案および質問を行うこと

(中 略)

株主の義務には、(i)法律、行政規則および会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 取締役および監査役を選任および解任し、また、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行定款の変更を承認すること。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

(中 略)

- ・ 補填されない当行の累積損失額が、当行の総資本金の3分の1に達する場合
- ・ 当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。

中国会社法に従い、日時、開催場所および議案が記載された招集通知は、定時総会の場合は20日前まで、臨時総会の場合は15日前までに全株主に届けられなければならない。単独でまたは共同で議決権の1%以上を保有する株主は、株主総会で審議するための議案を書面にて提出する権利を有する。書面による決議には、議題および決定事項を記載するものとする。株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

取締役会

会社は、3名以上の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること

- ・ 合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・ 当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 当行の内部管理組織を決定すること
- ・ 当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 当行の基本運営システムを決定すること
- ・ 当行定款に規定されているか、または株主総会で付与されたその他の権限。

(中 略)

当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 当行取締役会の決議の実施状況を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者、または政治的権利を剥奪された者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者で、保護観察処分が宣告された者で、保護観察期間の満了日から2年を経過していない者。
- ・ 政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消され、閉鎖を命じられた企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該営業許可取消日または当該閉鎖発令日より3年以上が経過していない者
- ・ 期限の到来した比較的高額の債務を弁済しなかったため、人民法院により強制執行を受ける不誠実な当事者としてリストに記載された者

(中 略)

監査役会

中国会社法に基づき、監査役会は、3名以上の構成員から構成されるものとする。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務の状況を調査すること
- ・ 当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保し、また、法律、行政規則、当行定款または株主総会の決議に違反した取締役または上級経営陣を免責する提案を行うこと

(中 略)

監査委員会

中国会社法に基づき、当行は、中国会社法で規定された監査役会の機能および権限を行使する、当行定款に基づき取締役で構成される監査委員会を設立することができ、監査役会の設立は要求されていない。上場会社が取締役会の監査委員会を設立する場合、取締役会は、以下の事項に関する決議を行う前に、監査委員会の全委員の半数以上の承認を得なければならない。

- ・ 会社の監査業務を行う会計事務所の選任および解任
- ・ 財務担当者の任命および解任
- ・ 財務および会計報告の開示
- ・ 国務院証券監督管理機関が定めるその他の事項

監査委員会は3人以上の委員から成り、委員の過半数は、会社における取締役以外の役職を兼任せず、また、会社の独立かつ客観的な判断に影響を及ぼす可能性のある会社との関係を有してはならない。会社の取締役である従業員代表は、監査委員会の委員を務めることができる。

マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、定款に従ってまたは取締役会の権限の下で職務を遂行する。マネージャーは、議決権を持たない参加者として取締役会の会議に出席する。

(中 略)

取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守しなければならない。取締役、監査役および上級役員は、会社に対して忠実義務を負い、自己の利益と会社の利益が相反する事態を回避するための措置を講じ、その権限を不正な利益の追求のために用いてはならない。取締役、監査役および上級役員は、会社に対して善管注意義務を負い、その職務を遂行するにあたり、会社の最善の利益となるよう、経営陣が通常有すべき合理的な注意を払わなければならない。取締役、監査役および上級マネージャーは、その権限を利用して賄賂やその他の違法な利益を受け取ってはならず、また、会社の財産を侵害してはならない。

(中 略)

財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財政部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。

- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

当行の損失が準備金で賄われる場合、任意準備金および法定準備金がまず使用され、それらが不十分な場合は、適用規定に従って資本準備金が使用される。

(中 略)

合併および分割

(中 略)

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムにおいて合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

(中 略)

解散および清算

(中 略)

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)および(vi)の事由により解散される場合、清算手続きに移らなければならない。当行の清算義務を負う者としての取締役は、解散事由の発生後15日以内に清算委員会を設置し、清算を行わなければならない。清算委員会が指定された時までには設置されないときまたは清算委員会の設置後、清算を行わないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散について新聞または国家企業信用情報公示システムにおいて公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

(中 略)

・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の分配

(中 略)

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産清算の申請を行うものとする。人民法院が破産申請を受理した後、清算委員会は、人民法院が指定した破産管財人に清算手続きを移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請しなければならない。

清算委員会の委員は、清算の職務を行い、誠実義務および善管注意義務を負う。清算委員会の委員は、清算の職務を怠ったことにより当行に損害が生じた場合、または故意または重大な過失により債権者に損害が生じた場合、その損害を賠償する責任を負う。

株券の喪失

株式が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株式の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株式の発行を申請することができる。

(後 略)

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

注：本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されたものである。別段の記載がない限り、本部分のデータの表示通貨は人民元であり、当グループにかかる連結額を示している。

(単位：百万人民元)				
	注	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間
業績	1			
正味受取利息		226,760	233,992	223,380
非金利収益	2	91,169	85,715	70,142
経常収益		317,929	319,707	293,522
経常費用		(108,290)	(104,300)	(89,777)
資産の減損	3	(60,579)	(60,581)	(52,725)
経常利益		149,060	154,826	151,020
税引前利益		149,203	154,919	151,200
当期純利益		126,536	127,688	123,555
当行の株主に帰属する利益		118,601	120,095	119,165
営業活動による正味キャッシュ・ フロー		(66,446)	635,282	(135,438)
基本普通株式1株当たり利益 (単位：人民元)		0.36	0.37	0.37
主要な財務比率				
平均総資産利益率（％）	4	0.76	0.85	0.90
平均株主資本利益率（％）	5	9.58	10.60	11.56
純金利マージン（％）	6	1.44	1.67	1.76
経常収益に対する非金利収益の 比率（％）	7	28.68	26.81	23.90
費用対収益比率（中国本土の規則 に基づき算出、％）	8	25.54	25.77	26.34
貸倒関連費用比率（％）	9	0.71	0.68	0.56

	注	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
財政状態				
資産合計		33,907,267	32,432,166	28,893,548
貸付金等総額		21,142,830	19,961,779	17,552,761
貸付金等減損引当金	10	(526,957)	(485,298)	(437,241)
投資	11	7,406,906	7,158,717	6,435,244
負債合計		31,128,291	29,675,351	26,330,247
顧客に対する債務		23,630,706	22,907,050	20,201,825

当行の株主に帰属する資本金				
および剰余金		2,648,821	2,629,510	2,423,973
資本金		294,388	294,388	294,388
1株当たり純資産（単位：人民元）	12	7.78	7.58	6.98
自己資本比率				
	13			
普通株式等Tier 1 資本（純額）		2,229,811	2,161,825	1,991,342
追加的Tier 1 資本（純額）		368,547	408,447	381,648
Tier 2 資本（純額）		907,029	727,136	573,481
普通株式等Tier 1 自己資本比率（％）		12.03	11.63	11.84
Tier 1 自己資本比率（％）		14.02	13.83	14.11
自己資本比率（％）		18.91	17.74	17.52
リスク加重資産合計		18,539,055	18,591,278	16,818,275
資産の質				
貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率（％）	14	1.24	1.27	1.32
貸付金等合計に対する不良債権の比率（％）	15	1.24	1.27	1.32
不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率（％）	16	201.69	191.66	188.73
貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率（％）	17	2.50	2.44	2.50

注：

- (1) 当行は国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」という。）を2023年1月1日より採用し、IFRS第17号の経過措置に従い、2022年1月1日に始まる過去期間の比較数値が修正再表示されている。
- (2) 非金利収益＝正味受取手数料等＋正味トレーディング利益／（損失）＋金融資産の譲渡による純利益／（損失）＋その他の経常収益
- (3) 資産の減損＝信用減損＋その他資産の減損
- (4) 平均総資産利益率＝当期純利益÷平均総資産×100（年換算）。平均総資産＝（期首資産合計＋期末資産合計）÷2
- (5) 平均株主資本利益率＝当行の普通株主に帰属する利益÷当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均×100（年換算）。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号—平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010]2号）の規定に従って計算されている。
- (6) 純金利マージン＝正味受取利息÷利付資産の平均残高×100（年換算）。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (7) 経常収益に対する非金利収益の比率＝非金利収益÷経常収益×100
- (8) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016]35号）の規定に従って計算されている。
- (9) 貸倒関連費用比率＝貸付金等の減損÷貸付金等の平均残高×100（年換算）。貸付金等の平均残高＝（期首貸付金等残高＋期末貸付金等残高）÷2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (10) 貸付金等の減損引当金＝償却原価で測定される貸付金等の減損引当金＋その他包括利益を通じて公正価値評価される貸付金等の減損引当金

- (11) 投資に関するデータには、損益を通じて公正価値で表示されている金融資産、その他の包括的利益を通じて公正価値で表示されている金融資産、および減価償却された費用で表示されている金融資産が含まれている。
- (12) $1 \text{株当たり純資産} = (\text{当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金} - \text{その他の資本性金融商品}) \div \text{期末発行済普通株式数}$
- (13) 2024年の自己資本比率は、商業銀行資本管理規則および関連規則に従い計算されている。2022年および2023年の自己資本比率は「商業銀行資本管理規則（試行）」および関連規則に従い計算されている。
- (14) $\text{貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率} = \text{信用減損貸付金等の期末残高} \div \text{期末貸付金等合計} \times 100$ 。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (15) $\text{貸付金等合計に対する不良債権の比率} = \text{期末不良債権残高} \div \text{期末貸付金等合計} \times 100$ 。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (16) $\text{不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率} = \text{期末における貸付金等減損引当金} \div \text{期末不良債権残高} \times 100$ 。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (17) $\text{貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率} = \text{期末における貸付金等減損引当金} \div \text{期末貸付金等合計} \times 100$ 。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。

本報告書における財務情報はIFRSに従って作成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)

	注	2023年	2022年 (修正 再表示後)	2022年 (修正 再表示前)	2021年	2020年	2019年
業績							
正味受取利息		466,545	459,266	460,678	425,142	415,918	390,050
非金利収益	2	157,593	127,195	158,461	180,575	151,729	159,960
経常収益		624,138	586,461	619,139	605,717	567,647	550,010
経常費用		(222,933)	(199,506)	(231,196)	(226,355)	(202,411)	(198,269)
資産の減損	3	(106,562)	(103,959)	(103,993)	(104,220)	(119,016)	(102,153)
経常利益		294,643	282,996	283,950	275,142	246,220	249,588
税引前利益		295,608	283,641	284,595	276,620	246,378	250,645
当期純利益		246,371	236,725	237,504	227,339	205,096	201,891
当行の株主に帰属 する利益		231,904	226,522	227,439	216,559	192,870	187,405
普通株式配当金 総額		N.A.	68,298	68,298	65,060	57,994	56,228
財政状態							
資産合計		32,432,166	28,893,548	28,913,857	26,722,408	24,402,659	22,769,744
貸付金等総額		19,961,779	17,552,761	17,554,322	15,712,574	14,216,477	13,068,785
貸付金等減損 引当金	4	(485,298)	(437,241)	(437,241)	(390,541)	(368,619)	(325,923)
投資	5	7,158,717	6,435,244	6,445,743	6,164,671	5,591,117	5,514,062
負債合計		29,675,351	26,330,247	26,346,286	24,371,855	22,239,822	20,793,048
顧客に対する債務		22,907,050	20,201,825	20,201,825	18,142,887	16,879,171	15,817,548
当行の株主に帰属 する資本金および 剰余金		2,629,510	2,423,973	2,427,589	2,225,153	2,038,419	1,851,701
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
1株当たり							
基本的1株当たり 利益(単位：人民 元)		0.74	0.72	0.73	0.70	0.61	0.61
1株当たり配当金 (税引前、単位： 人民元)	6	0.2364	0.232	0.232	0.221	0.197	0.191
1株当たり純資産 (単位：人民元)	7	7.58	6.98	6.99	6.47	5.98	5.61
主要な財務比率							
平均総資産利益率 (%)	8	0.80	0.85	0.85	0.89	0.87	0.92

平均株主資本 利益率 (%)	9	10.12	10.77	10.81	11.28	10.61	11.45
純金利マージン (%)	10	1.59	1.75	1.76	1.75	1.85	1.89
経常収益に対する非金 利収益の比率 (%)	11	25.25	21.69	25.59	29.81	26.73	29.08
費用対収益比率 (中国 本土の規則に基づき 算出、%)	12	28.50	28.92	27.88	28.17	26.73	28.00
自己資本比率	13						
普通株式等Tier 1 資本 (純額)		2,161,825	1,991,342	1,991,342	1,843,886	1,704,778	1,596,378
追加的Tier 1 資本 (純額)		408,447	381,648	381,648	329,845	287,843	210,057
Tier 2 資本 (純額)		727,136	573,481	573,481	525,108	458,434	394,843
普通株式等Tier 1 自己資本比率 (%)		11.63	11.84	11.84	11.30	11.28	11.30
Tier 1 自己資本 比率 (%)		13.83	14.11	14.11	13.32	13.19	12.79
自己資本比率 (%)		17.74	17.52	17.52	16.53	16.22	15.59
資産の質							
貸付金等合計に対す る信用減損貸付金等 の比率 (%)	14	1.27	1.32	1.32	1.33	1.46	1.37
貸付金等合計に対す る不良債権の比率 (%)	15	1.27	1.32	1.32	1.33	1.46	1.37
不良債権に対する貸 付金等減損引当金の 比率 (%)	16	191.66	188.73	188.73	187.05	177.84	182.86
貸倒関連費用比率 (%)	17	0.57	0.56	0.56	0.66	0.76	0.80
貸付金等合計に対す る貸付金等減損引当 金の比率 (%)	18	2.44	2.50	2.50	2.49	2.60	2.50
為替レート							
1米ドル/人民元の年 末セントラル・パリ ティ・レート		7.0827	6.9646	6.9646	6.3757	6.5249	6.9762
1ユーロ/人民元の年 末セントラル・ パリティ・レート		7.8592	7.4229	7.4229	7.2197	8.0250	7.8155
1香港ドル/人民元の 年末セントラル・ パリティ・レート		0.9062	0.8933	0.8933	0.8176	0.8416	0.8958

注：

- (1) 当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準第17号「保険契約」（IFRS第17号）を2023年1月1日から初度適用しており、IFRS第17号の経過措置に従い、2022年1月1日に開始する前期の比較数値を修正再表示している。本書では、2022年1月1日に開始する期間の数値を修正再表示している。その他の過去の比較数値については修正再表示していない。
- (2) 非金利収益＝正味受取手数料等＋正味トレーディング利益／（損失）＋金融資産の譲渡による純利益／（損失）＋その他の経常収益
- (3) 資産に対する減損＝信用減損＋その他資産に対する減損
- (4) 貸付金等減損引当金＝償却原価で測定される貸付金等の減損引当金＋その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (5) 投資には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産が含まれる。
- (6) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (7) 1株当たり純資産＝（当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金－その他の資本性金融商品）÷期末発行済普通株式数
- (8) 平均総資産利益率＝当期純利益÷平均総資産×100。平均総資産＝（期首資産合計＋期末資産合計）÷2
- (9) 平均株主資本利益率＝当行の普通株主に帰属する利益÷当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均×100。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号－平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010年]第2号）の規定に従って計算されている。
- (10) 純金利マージン＝正味受取利息÷利付資産の平均残高×100。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (11) 経常収益に対する非金利収益の比率＝非金利収益÷経常収益×100
- (12) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016年]第35号）の規定に従って計算されている。
- (13) 自己資本比率は先進的手法に基づき「商業銀行資本管理規則（試行）」（Y.J.H.L[2012年]第1号）および関連規則に従い計算されている。
- (14) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率＝信用減損貸付金等の期末残高÷期末貸付金等合計×100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (15) 貸付金等合計に対する不良債権の比率＝期末不良債権残高÷期末貸付金等合計×100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率＝期末における貸付金等減損引当金÷期末不良債権残高×100。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (17) 貸倒関連費用比率＝貸付金等の減損÷貸付金等の平均残高×100。貸付金等の平均残高＝（期首貸付金等残高＋期末貸付金等残高）÷2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (18) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率＝期末における貸付金等減損引当金÷期末貸付金等合計×100。貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、貸付金等合計には未収利息が含まれない。

2【事業の内容】

当該半期中、有価証券報告書に記載された事業の内容について、重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、有価証券報告書に記載された関連会社の状況の記載について、重大な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当行の従業員数は308,703名であった。中国本土で業務に従事する従業員は283,459名であり、そのうち268,803名は当行の中国本土における国内商業銀行業務に従事していた（本店、中核的支店、直営支店、補完支店および店舗を含む。）。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国で業務に従事する従業員は、25,244名であった。2024年6月30日現在、当行は退職者4,347名の費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

2024年上半期において、外部環境はますます複雑化し、挑戦的で不確実なものとなった。当行は中国共産党中央委員会および国務院の戦略および計画を着実に実行した。健全な経営、業績および発展の原則を確立し、これを堅持し、積極的に新たな課題に立ち向かい、新たなチャンスを掴み、全体として成長の質を高め、各業務の着実な進展を実現した。

安定した業績を維持しながら、事業規模の着実な成長を記録する

当行は、安定を維持しながら前進を目指すという一般原則を堅持し、資産および負債の着実かつバランスの取れた成長を達成し、堅調な経営成績を実現し、主要指標を合理的な範囲内に維持した。2024年6月30日現在、当グループの資産総額は33,907.267十億人民元となり、前年度末比で4.55%増加した。負債総額は31,128.291十億人民元で、前年度末比で4.90%増加した。2024年上半期、当グループは317.929十億人民元の営業利益および126.536十億人民元の税引後純利益を計上した。平均総資産利益率（ROA）は0.76%、平均株主資本利益率（ROE）は9.58%であった。純金利マージンは1.44%、費用対収益比率（中国本土の規制に基づき算出）は25.54%であった。

新たな性質の生産力を強化するための5つの主要課題に注力

当行は引き続きフィンテックを優先した。83,500社のテクノロジー企業に1.71十億人民元の信用供与を行い、その他に650.0十億人民元を上回るインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供した。グリーン・ファイナンスにおける主導的地位を維持しつつ、当行の国内グリーン・クレジット残高（NFRA統計基準に基づく。）は前年同期比で39.77%増加し、グリーン債の引受規模では国内の同業他社の中でも首位を維持した。インクルーシブ・ファイナンスは急速な発展を遂げ、貸付残高は2兆元を突破し、融資顧客数は130万人を超えた。当行は、新商品やユニークな商品を生産する、国および省レベルの専門的かつ高度な中小企業である信用顧客の数およびカバー率の両方で同業他社を上回った。年金金融は着実に向上し、主要な財政および社会保障口座のカバー率は0.29パーセント・ポイント上昇した。企業年金の個人口座数では市場首位を確保し、個人年金口座の市場シェアも拡大した。デジタル・ファイナンスは急速に進展し、当行の「オアシス・プロジェクト」は、取引の集中処理および遠隔承認など、いくつかの公共サービス関連の機能コンポーネントを展開した。個人向けモバイル・バンキングの月間アクティブ顧客数は前年同期比で9.98%増加し、デジタル通貨取引量は市場でのトップクラスとなった。

実体経済の質の高い発展を全面的に支援し、金融サービスの供給の質および効率を向上させる

当行は、地域の協調的発展という国家戦略に沿った質の高いサービスを提供した。2024年6月30日現在、長江デルタ地域および中部地域における当行の金融機関としての人民元建て貸付の当行の貸付総額に占める割合は、前年度末に比べて増加した。当行は農村活性化に向けた取り組みを強化し、農業関連の貸付残高は2.28兆人民元となった（PBOCによる統計基準に基づく。）。農村活性化のための国家支援を受けている重点県への貸付残高は36.832十億人民元に達した。また、固定資産投資を積極的に支援し、製造業向け中長期貸付を149.8十億人民元増加させた。水利業向け貸付は前年度末に比べて11%急増した。当行は内需拡大および消費促進に大きく貢献し、消費者ローンおよびクレジットカード債権の市場シェアを拡大した。当行は民間経済の発展に揺るぎない支援を示し、民間企業向け貸付は前年度末と比べて348.4十億人民元増加し、増加率は9.35%となった。

新たな発展パラダイムへの積極的な統合およびグローバル化し、一体化した発展を強化

これは、海外の商業銀行業務からの営業利益貢献が着実に伸びていることから明らかであるが、当行は、グローバル化した銀行としての主導的地位を確固たるものにした。当行は、クロスボーダー人民元事業における優位性を拡大し、クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）に新たに5社の直接参加者および48社の間接参加者を獲得し、市場首位を維持した。また、クロスボーダー人民元決済取扱高でも世界的に主導的な地位を維持した。国家戦略である「海外進出（Going Global）」および「呼び込み（Bringing In）」に積極的に貢献し、一帯一路（the Belt and Road）諸国において341.0十億米ドルを超える融資支援を行った。パンダ債の引受、中国オフショア債の引受、クロスボーダー・カストディにおいて、引き続き国内同業他社間で首位を維持した。当行は統合業務の質と効率を改善し、複数の子会社がより競争力のある中核的な営業指標を達成した。

発展と安全保障の両立、金融リスクの効果的な予防および軽減

当行は包括的なリスク管理体制をさらに強化し、海外リスク管理能力を向上させ、「市場別」リスク戦略を実施した。金融市場の変動を効果的に回避し、主要分野で特別なストレス・テストを積極的に実施し、流動性リスクおよび市場リスクを全般的に抑制した。当行は信用リスク管理を包括的に強化し、リスク解消に向けた取り組みを着実に進め、リスク解消を着実に進めた。2024年6月30日現在、当グループの不良債権に対する貸倒引当金のカバー比率は201.69%となった。当グループの自己資本比率は18.91%を記録し、引き続き資本管理を最適化するとともに、内部統制およびマネー・ロンダリング防止コンプライアンス管理を強化し、海外コンプライアンス管理の長期的なメカニズムを継続的に改善している。

経済・金融環境

2024年上半年期、世界経済は一定の回復力を示し、予想を上回る成長を達成した。世界の市場活動は活発化し、国際取引は安定し、世界のインフレ率は全体として低下傾向を維持した。同時に、地政学的状況がより複雑化する中で、世界経済の成長ダイナミクスは依然として流動的であり、新たな不確実性が生じた。米国経済は、ペースは鈍化したものの堅調に拡大した。ユーロ圏は緩やかな回復を記録し、日本経済は短期的な変動に見舞われたが、アジアの輸出型経済は顕著な回復の勢いを示した。

主要先進国間の金融政策の乖離が拡大した。米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを延期すると予想される一方、欧州中央銀行は率先して利下げに踏み切り、日本はマイナス金利政策を終了した。世界の流動性は概ね安定し、主要国の国債利回りは変動しながら上昇した。世界の外国為替市場はボラティリティが上昇し、クロスボーダー資金が新興国市場に還流した。世界の株式市場は紆余曲折を経て回復し、コモディティ価格は上昇した。

中国経済は、着実な生産の伸び、需要の回復、雇用および物価の全般的な安定、家計所得の増加、新たな成長ドライバーの加速的形成などを特徴とする安定した発展傾向を維持した。当上半期において、中国の国内総生産（GDP）は前年同期比で5.0%増加し、消費財小売総売上高は前年同期比3.7%増、指定規模以上の工業企業の付加価値は前年同期比6.0%増、総固定資産投資（TFAI）（農村家計によるものを除く。）は前年同期比3.9%増、輸出総額は前年同期比6.1%増となり、貿易黒字は3,090.9十億人民元となった。消費者物価指数（CPI）は0.1%上昇した。

中国は、経済および社会の改善に資する財政および金融環境を創出するため、柔軟、穏健、正確かつ効果的な健全な財政政策を追求した。国内金融市場は円滑に運営され、社会的資金調達コストは低下し続け、流動性は適切かつ合理的な水準に保たれ、人民元為替レートは適切かつ均衡のとれた水準で概ね安定していた。2024年6月30日現在の広義マネーサプライ（M2）残高は305.0兆人民元で、前年同期比6.2%増加した。人民元建貸付残高は250.9兆人民元で、前年同期比で8.8%増加した。実体経済向け総貸付残高は395.1兆人民元となり、前年同期比で8.1%増加した。上海証券取引所総合指数は2,967.4で、前年度末比0.3%低下した。人民元の対米ドル中心平価レートは7.1268人民元で、前年度末比0.6%下落した。

中国の銀行セクターは質の高い経済発展を積極的に支援し、景気回復を維持および促進するための5大タスクに集中した。新たな性質の生産力の発展を精力的に支援し、戦略的新興産業への金融支援を強化し、サービスの質および効率を向上させ、高度な科学技術におけるより大きな自立および強みを促進した。また、重点分野と弱点分野への金融サービスを高度化し、製造業、零細企業および中小企業、民間企業およびグリーン・セクターへの融資を拡大し、銀行の消費者権益保護を強化し、実体経済向け金融サービスの効率および質を全面的に向上させた。銀行セクターは、システミックな金融リスクを防止するというボトムラインを堅持し、リスクに対抗する強力な能力を維持し、主要なリスク規制指標は合理的な範囲内にとどまった。2024年6月30日現在、中国の銀行セクターの総資産は433.10兆人民元、総負債は397.66兆人民元であった。2024年上半年、商業銀行は1.26兆人民元の当期純利益を計上した。2024年6月30日現在の不良債権残高は3.34兆人民元、不良債権比率は1.56%、不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は209.32%、自己資本比率は15.53%であった。

資本管理

当行の資本管理の目的は、合理的な水準における資本十分性比率の維持、当グループの戦略実施の支援、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む各種リスクの抑制、当グループおよびそのグループ会社による自己資本規制上の要件の遵守、低資本での事業開拓に向けた当グループの変革、ならびに資本活用効率および価値創造力の向上である。

当行は、第14次5ヶ年資本管理計画を実施した。質の高い発展要件を重視し、管理レベルを継続的に向上させ、経済資本予算および評価メカニズムを強化し、資源配分における価値創造指標の適用を強化し、内生的な資本蓄積能力を高めるため、当グループの資本節約および価値創造に対する認識を高めた。当行は、精緻な資本管理を強化し、資本測定の新進的手法の適用を拡大し、貸借対照表に計上されている資産および計上されていない資産構造を最適化し、資本消費の削減に努め、低資本事業の積極的な開発および資産のリスク加重の合理的管理を行った。当行は、内部資本十分性評価プロセスを最適化し、資本管理のガバナンス体制を改善した。当行は、資本基盤を強化するため、外部資金調達を通じて慎重に資本を増強した。総損失吸収力（TLAC）規制の要件を満たすための準備として、株主総会は150.0十億人民元の総損失吸収力非資本債の補充計画を承認し、当行は当期中に40.0十億人民元の総損失吸収力非資本債を首尾よく発行した。

2024年上半年には、当行は120.0十億人民元のTier 2資本債の発行に成功し、40.0十億人民元の無期限資本債を償還した。2024年6月30日現在、当グループの自己資本比率は18.91%であり、第14次5ヶ年計画の目標に沿った強固かつ合理的な水準を維持している。

自己資本比率

「商業銀行資本管理規則（Capital Rules for Commercial Banks）」に従い計算された2024年6月30日現在の当グループの自己資本比率は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)		
項目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本（純額ベース）	2,229,811	2,161,825
Tier 1 資本（純額ベース）	2,598,358	2,570,272
純資本	3,505,387	3,297,408
総リスク加重資産	18,539,055	18,591,278
普通株式等Tier 1 自己資本比率	12.03%	11.63%
Tier 1 自己資本比率	14.02%	13.83%

自己資本比率 18.91% 17.74%

「商業銀行資本規制(*Capital Rules for Commercial Banks*)」は2024年1月1日より実施された。2023年12月31日現在の自己資本比率は、「商業銀行資本規制（暫定版） (*Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)*) 」および関連規制に従って算出されている。当グループの自己資本比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たしている。資本測定の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務情報の注記IV.5および「中国銀行股份有限公司2024年第2四半期第3の柱開示報告書 (*Bank of China Limited 2024 Q2 Pillar 3 Disclosure Report*) 」を参照されたい。

レバレッジ比率

「商業銀行資本管理規則 (*Capital Rules for Commercial Banks*) 」に従い計算された2024年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率については、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
Tier 1 資本（純額ベース）	2,598,358	2,570,272
調整後のオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー	35,407,779	34,785,923
レバレッジ比率	7.34%	7.39%

「商業銀行資本規制(*Capital Rules for Commercial Banks*)」は2024年1月1日より実施された。2023年12月31日現在のレバレッジ比率は、旧「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版） (*Administrative Measures for the Leverage Ratio of Commercial Banks (Revised)*) 」、「商業銀行資本管理規則（暫定版） (*Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)*) 」および関連規則に従って算出されている。当グループのレバレッジ比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たしている。レバレッジ比率の測定に関するより詳細な情報については、「中国銀行股份有限公司2024年第2四半期第3の柱開示報告書 (*Bank of China Limited 2024 Q2 Pillar 3 Disclosure Report*) 」を参照されたい。

環境責任および社会的責任

環境責任

ガバナンス体制

当行は、習近平総書記のグリーン発展に関する重要な演説および指示を積極的に伝達および研究し、実施イニシアチブを提示した。また、取締役会、上級経営陣および専門チームから成る三層構造のガバナンス体制を確立し、継続的に改善し、環境および気候関連のガバナンス能力を継続的に強化した。2024年上半期には、取締役会およびその戦略発展委員会が「2023年グリーン・ファイナンス開発報告書および2024年作業計画 (*Report on Green Finance Development for 2023 and Work Plan for 2024*) 」および「グリーン・ファイナンスに関する第14次5ヶ年計画（2024年改訂版） (*14th Five-Year Plan for Green Finance (Revised in 2024)*) 」を検討および承認し、取締役会およびその企業文化・消費者保護委員会が「2023年企業の社会的責任報告書（環境・社会・ガバナンス） (*2023 Corporate Social Responsibility Report (Environmental, Social and Governance)*) 」を検討および承認した。上級経営陣は、グリーン・ファイナンスの具体的な成果を推進するため、5つの主要タスクを精力的に展開するための規制要件を検討し、公表した。また、グリー

ン・ファイナンス委員会の責任および作業メカニズムを最適化するために「グリーン・ファイナンス委員会憲章（2024年版）（*Charter of the Green Finance Committee (2024 Edition)*）」を発行した。専門チームは当グループのグリーン・ファイナンス業務を遂行し、グリーン・ファイナンスの発展を推進するために堅実な取り組みを行った。当行は、「炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という中国の炭素二重目標に関する指標を上級経営陣の業績評価に組み込み、評価結果を報酬に反映させた。

政策システム

当行は、グリーン・ファイナンス計画、行動計画および「炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という国家目標に貢献するための具体的な政策からなる「1+1+N」グリーン・ファイナンス政策システムを継続的に強化した。現在までに、当行はパフォーマンス評価およびインセンティブ強化、経済資本コスト管理の最適化、関連当局の差別化、スタッフコストの配分など13分野をカバーする政策支援パッケージを策定し、グリーン・ファイナンス政策システムの複数の柱を持つ枠組みを確立している。2024年上半期、当行はグリーン開発に焦点を当て、「グリーン・ファイナンス行動計画（*Green Finance Action Plan*）」および「2024年グリーン・ファイナンス作業計画（*2024 Work Plan for Green Finance*）」を発表し、数十の詳細な実施イニシアチブを打ち出した。また、当行は、風力発電、新型エネルギー貯蔵、生態保護、環境への取り組み、その他のグリーン産業や低炭素産業などを積極的な成長産業として定義し、これらの産業により多くの与信を導くための支援政策を改善する「中国銀行股份有限公司与信産業ガイドライン（2024年）（*Industry Guidelines on Credit Granting of Bank of China Limited (2024)*）」および「中国銀行股份有限公司産業資産ポートフォリオ管理計画（2024年）（*Plan for the Management of Industrial Asset Portfolios of Bank of China Limited (2024)*）」を制定した。さらに、原子力発電、電力供給、火力発電など、グリーン産業や低炭素産業への転換を進めている産業に対する与信供与方針を策定または改定し、顧客およびプロジェクトへのアクセス基準、リスクの特定および防止、与信管理戦略に関する事業展開の指針を提供した。

顧客の環境（気候）、社会およびガバナンス（ESG）のリスク管理

当行は、グリーン・ファイナンスの実施および発展の追求において、顧客のESGリスクの予防を優先した。リスクの特定、測定、評価、監視、報告、制御および軽減の観点から、顧客のESGリスクの標準化および管理を強化した。

当行は、「中国銀行の顧客に関する環境（気候）、社会およびガバナンスのリスク管理方針（*Management Policy on Environmental (Climate), Social, and Governance Risks Associated with Customers of Bank of China*）」を実施している。当該方針はコーポレート・バンキング（運転資金貸付およびプロジェクト・ファイナンスを含む。）およびその他の業務に重点を置き、リスクの特定および分類、デューデリジェンス、事業承認、契約管理、資金分配、融資後の管理、投資後の管理を含むビジネス・サイクル全体をカバーしており、当行が顧客のESGリスク管理を継続的に改善する原動力となっている。

当行は関連する国家政策および署名協定を積極的に実施し、農業、林業、畜産および漁業、鉱業および冶金、石油、ガスおよび化学、建設および不動産、運輸および物流などの業種をカバーする90以上の業種別与信方針に、顧客の環境および社会のリスク管理に関する拘束力のある要件を組み込んだ。また、当行は風力発電、揚水発電および石炭火力発電などの主要産業の与信方針にも、生物多様性保護の要件を明記した。

当行は、気候変動リスクのストレス・テストを積極的に進め、2024年上半期には、内部資本十分性評価プロセス（ICAAP）に基づく環境気候リスクの特定および評価を完了した。当行の気候リスク・ストレス・テストの結果を評価に適用し、リスクは全体的に制御可能であることが示された。BOCロンドン支店および中国銀行（英国）は、リスク選好度表明書に気候リスク選好度を追加し、気候変動の影響を大きく受けるリスク分類につい

て定量的および定性的な指標および限度額を設定した。シドニー支店および中国銀行（オーストラリア）は、現地の規制要件に従い、2023年の年次気候変動リスク・ストレス・テストを完了し、その結果を方針策定、限度額評価、ポートフォリオ管理およびICAAPを含む多くの分野に適用した。

当行は、グリーン・クレジット・データを定期的に見直し、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、政府の各部署、環境保護団体、一般大衆、メディアおよび投資家との徹底した適時かつ効果的なコミュニケーションのメカニズムを確立した。

目標および指標

炭素排出量の「ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という国家目標を支持し、中央金融工作会議の指導原則に沿って、当行は市場および事業の発展に基づき、第14次5ヶ年計画およびグリーン・ファイナンス行動計画を見直し、グリーン・ファイナンスの発展に向けて、より積極的で野心的な目標を設定した。主要部分は以下に掲載されている。

第14次5ヶ年計画期間における目標	2024年上半期における進捗状況
グリーン産業に3兆人民元以上の追加的な融資支援を提供	2024年6月30日現在、国内のグリーン・クレジットの残高は3,665.903十億人民元で、年初から559.225十億人民元増加し、第13次5ヶ年計画終了から2,769.105十億人民元増加した。
当行の国内事業におけるグリーン・クレジットの残高が前年比で増加	前年比39.77%増を達成した。
グリーン債の引受において市場の主導的地位を目指す グリーン債投資規模の前年比増加を達成	2024年上半期の国内グリーン債引受規模は98.370十億人民元で、中国の同業他社の中で第1位となった。海外のグリーン債引受規模は9.177十億米ドルで、ブルームバーグの「グローバル・オフショア・グリーン債」ランキングで中国の同業他社の中で第1位となった。また、全国金融市場機関投資家協会（NAFMII）の「グリーン債券投資家リスト」でも第1位となった。
炭素集約型産業への企業向け融資の割合を継続的に削減（注）	炭素集約型産業の企業向け融資の割合は年初から低下した。
2021年第4四半期以降、融資契約がそれ以前に締結された場合を除き、中国本土以外の新規石炭採掘および新規石炭発電プロジェクトに対する融資の提供を停止	2021年第4四半期から2024年6月30日まで、中国本土以外の新規石炭採掘および新規石炭発電プロジェクトに対する融資は行われていない。

（注）：

NFRAによる「高炭素産業」の基準に基づく。

当行の「BOC Green+」金融商品およびサービス・システムは、預金、融資、債券、リテール向け消費および総合サービス等をカバーしており、グリーン金融商品およびサービスに対する顧客の多様な需要に応えてい

る。(当行のグリーン商品の実績の詳細については、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グリーン・ファイナンス」の項を参照されたい。)

当行は高炭素産業の転換および性能向上を支援した。当行の資産ポートフォリオに適した炭素排出量算定を活用し、主要な炭素集約型産業における資産ポートフォリオのカーボンフットプリントの試験的な算定を完了した。2024年6月30日現在、当行の国内法人向けバンキング業務における高炭素産業向け融資残高は、融資残高全体の10%未満である。

グリーン・オペレーション

当行は引き続きグリーン開発のコンセプトを堅持し、グリーン・オペレーションへの取り組みを深化させた。当行は積極的に社会的責任を果たし、カーボン・ニュートラルを達成するための道筋や方法を模索した。本店、BOC香港、上海支店および蘇州支店の4つのランドマークビルは、権威ある機関から発行された「カーボン・ニュートラル」証明書を率先して取得した。当行は業務全般にわたり、様々な省エネ、排出削減、炭素削減対策を推進し、資金を投入して省エネ設備の更新および改修、新燃料車の更新、生ごみ・廃棄物処理の削減などを支援し、石油、水、電気および紙の使用量の削減で目覚ましい成果を上げた。また、店舗レベルでのグリーン建設も推進し、グリーン建設のための33の特色ある店舗を設立した。また、省エネと炭素削減につながるグリーン・オフィス習慣を従業員に実践させるため、様々な広報活動を行い、グリーン文化の醸成を強化した。

社会的責任

貧困削減の実績の統合および拡大

当行は、業界の優位性を十分に活用し、農村活性化を全面的に推進し、陝西省咸陽市永寿、長武、旬邑、淳化の4県（以下「咸陽4県」という。）の貧困緩和の実績の強化および拡大を精力的に支援した。2024年上半期、当行は咸陽4県に37百万人民元以上の反貧困助成金を投じ、産業、教育、医療、安全な飲料水に関する30以上の支援プロジェクトを立ち上げ、4県の初級幹部、農村活性化指導者、専門技術者を対象に17,000回の研修を実施し、全国の貧困地域から92百万人民元相当の農産物を購入および販売した。主要な展示会および会議を支援する機会を捉え、第4回中国国際消費財博覧会に「中国銀行対援助展示部門」を設置した。この展示会では、対援助を受けている地域の農産物を紹介し、厳選された農産物のライブストーリーミング・ショッピング・チャンネルを開設し、販売を後押しするとともに、ブランドの知名度を向上させた。

全面的な農村活性化の推進

中国の農村活性化戦略に従い、当行は農業大国への転換を加速させ、農業および農村の近代化を促進し、質の高い金融サービスを通じて総合的な農村活性化を推進するため、真摯に取り組んだ。また、穀物やその他の重要な農産物の安全性を保証するための金融サービスの強化に引き続き取り組むとともに、農業および農村のインフラ整備に対する与信支援を強化した。地域の特色ある農業分野に焦点を当て、総合的な農村活性化を支援するため、常に新しい金融サービス形態を模索し、金融サービスの質および効率を向上させた。2024年6月30日現在の農業関連融資残高は2.28兆人民元、包括的農業関連融資残高は441.4十億人民元に達した。当行の店舗は1,213県（県以上の地区を除く。）をカバーし、うち1,013店舗は農村活性化に特化している。中銀富登村鎮銀行は、全国22の省・市の郡レベルの農村地域で営業する134の村および町の銀行を誇り、機関総数で国内最大の農村銀行グループとなった。

公共福祉を全面的に支援

当行は、そのグローバル・リーチと総合力を活かし、科学技術、教育、文化など、様々な分野における公共福祉活動を推進した。当行は、公共福祉の寄付を促進し、公共福祉および慈善のプラットフォームを開発し、従業員の公共福祉ボランティア活動への参加を奨励した。中国科学院と協力し、当行は20年以上にわたり独創的な科学技術の成果および才能を認め、育成してきた「檀嘉庚科学報奨基金 (Tan Kah Kee Science Award Foundation)」を引き続き支援した。2014年に中国児童少年基金と「中国銀行助け合いクラブ-春の芽プロジェクト (Bank of China Helping Hands Club - Spring Bud Project)」を共同設立して以来、当行は10年連続で「春の芽プロジェクト」を支援し、顧客および従業員から総額16百万人民元以上の寄付を集め、4,500人以上の少女を支援した。さらに、当行は政府支援の学生ローンを引き続き供与し、利息を免除し、元本の返済を猶予している。2024年6月30日現在、当行は累計26,797百万人民元の政府支援学生ローンを供与し、経済的に恵まれない家庭の190万人以上の学生の学業修了を支援した。一方、中国および他国との文化交流の促進にも積極的な役割を果たした。中独友好の輝くシンボルとなったドイツ・ブルグ中国合唱団を支援した。2014年の設立以来、同合唱団は中国およびドイツの注目される数々の外交行事で公演を行い、両国の人的交流および文化交流を大きく前進させてきた。2024年上半期、中国銀行フィランソロピー・プラットフォームは15の社会团体と協力し、41のオンライン慈善寄付活動を開始し、405.8千の個人寄付から約9.5百万人民元を集めた。

インクルーシブ・ファイナンスのサービスの質および効率の向上

「適時な支援を提供し、人々の生活に奉仕する」という理念に沿い、当行は引き続き質の高いインクルーシブ・ファイナンスの最前線に立ち、主要分野における脆弱なつながりをターゲットとし、零細および小規模企業向け金融サービスの質および効率を継続的に向上させた。また、ライフサイクルを通じて「専門的で洗練された、特色ある、革新的な」企業への金融支援を強化し、知的財産権 (IPR) 関連の金融サービスを推進し、中国の新しい質の高い生産力の発展を支援した。雇用第一主義に沿うため、当行は雇用の安定および拡大のための長期金融支援プログラムを拡大した。2024年上半期、当行は4万社以上の零細および小規模企業に対し、雇用の安定および拡大のための190十億人民元を超える特別融資を行った。この取り組みは、雇用の安定および社会福祉の確保に貢献した。さらに、当行は自営業者および都市部の新規住民など、特定の顧客グループに対するサービスを強化した。また、「有名ブランドで、特別な優れた新商品」の販売に携わる加盟店に対し、ニーズに合わせたソリューションおよび与信支援を提供し、顧客の多様な金融ニーズに対応した。2024年6月30日現在、零細企業および小規模企業向けインクルーシブ・ローン残高は2.09兆人民元で、前年同期比35%増となった。関連する顧客基盤は130万人超に拡大し、前年同期比45%増となった。

金融顧客の権利および利益を積極的に保護

顧客中心主義を堅持する当行は、消費者保護の質および効率を高め、顧客体験および満足度を向上させるため、引き続き内部業務手続きの最適化に取り組んだ。苦情の受付および処理チャネルを合理化し、消費者の様々な懸念を積極的かつ適切に解決することで、調和のとれた健全な金融消費環境を構築した。2024年上半期、当行は苦情管理への取り組みを強化し、当行全体で寄せられた13万7,000件の顧客からの苦情の100%に対応することに成功した。また、「3.15」キャンペーンにおける2万3,000件の金融リテラシー向上活動など、様々な教育および広報キャンペーンを実施し、3億6,800万件以上のインタラク션을獲得した。こうした取り組みにより、消費者の金融商品およびサービスに対する理解が深まるとともに、リスクに対する責任意識が高まり、金融リテラシーの向上および、より大きな利益および幸福感の獲得につながった。

規制政策の積極的实施 金融業界の特性に合わせ、当行は「中華人民共和国消費者權益保護法实施条例 (Regulation on the Implementation of the Law of the People's Republic of China on the Protection of Consumer Rights and Interests)」の影響を調査および分析し、実施計画を策定した。具体的には、従業

員への指導および研修の強化、関連方針の適時見直し、業務プロセスにおける各所との連携の最適化、監督当局とのコミュニケーション強化の4点を進めた。これらの具体的な行動は、消費者の権利および利益を守る当行の能力を高めることを目的としたものである。

金融消費者の権利および利益を最優先する。当行は、一般消費者に信頼される持続可能なエコシステムを開発し、維持した。顧客サービスの面では、当行はオンラインおよびオフラインのチャネルの協調的な発展を追求し、商品ラインアップおよびサービス・シナリオを充実させ、特別な顧客グループに温かく真摯なサービスを提供した。販売コンプライアンスを向上させるため、当行は金融商品、販売チャネルおよび対象顧客に関する「3つの適切性」の要件を厳格に実施し、情報開示を強化した。主要なリスク分野に焦点を当て、リスク発生前、発生中および発生後のワークフロー・システムチェーン全体を向上し、消費者保護のデジタル化およびインテリジェント化を推進することで、リスクの予防および管理を強化した。当行は、兆候および根本原因の両方に対処するという原則に従って苦情を解決した。苦情件数、対応コンプライアンス、多様な解決メカニズムの導入といった重要な側面に焦点を当て、苦情管理の質および効率性の目標とする改善を図った。また、苦情の追跡および是正をさらに強化し、店舗の紛争解決能力を向上させた。

多様な金融リテラシー・キャンペーンの実施。消費者の金融リテラシーとセキュリティ意識の向上、かかる向上による調和のとれた健全な金融環境の創造を目指し、「人間中心」のアプローチを堅持し、金融教育の第一義的責任を果たすための実践的な行動をとった。2024年上半期、当行は、「3.15」消費者権利保護キャンペーンや「金融知識の普及」キャンペーンなどの中央集権的な教育および広報活動を含む、様々なレベルにおける多チャネル・多形式の金融教育キャンペーンを積極的に開催し、参加した。これらのキャンペーンは、伝統的な祭りや文化的パフォーマンスと融合させ、知識コンテストやその他の特別な活動を開催し、独自のアニメーションやビデオを活用することで、より幅広い消費者を惹きつけた。その結果、金融知識を広めるだけでなく、消費者保護に対する当行のブランド評価もさらに高まった。当行はまた、消費者保護に関するケーススタディーを集めた特別なライブラリーを設置したり、クリエイティブ・コンテストを開催したりして、様々なチャネルの金融教育特集コーナーで常に刷新されたコンテンツを提供している。高齢者、障がい者、若者、新規の都市住民および農村部住民などの主要グループに焦点を当て、当行は農村部、コミュニティ、学校、企業および商業地区で金融教育を推進した。金融知識の普及と公益の創出を組み合わせることで、当行の消費者保護活動の価値と温かみを高めることに努めた。

顧客情報保護の改善。消費者の個人情報保護方針を継続的に改善し、方針に基づく管理体制を整備および最適化した。人員、システム、役職、プロセス、制度および緊急事態管理など、顧客個人情報のライフサイクル全般にわたる管理を強化した。個人情報保護影響評価（PIPIA）を定期的実施し、重要なシナリオにおける情報処理の事前管理を強化した。防災対応能力を強化するため、個人顧客情報セキュリティ事故の災害訓練を定期的実施した。また、個人顧客情報セキュリティ・リスクの定期的な検査を実施し、改善およびより厳格な責任を目指した。

腐敗防止への取り組みを強化し、クリーンな銀行を構築

2024年上半期、当行は引き続き完全かつ厳格な党内自治のメカニズムを強化し、腐敗防止の姿勢を堅持した。チェック・アンド・バランスのシステムを確立および改善し、監督を実施し、職員が「腐敗しようとせず、腐敗することができず、腐敗する意志がない」ことを確保するための措置を講じた。腐敗との闘いを深め、金融の専門家が「並外れてエリートで特別な」集団であるという考えを断固として払拭し、法律違反および規律違反の調査および処罰への取り組みを強化し、金融セクターにおける腐敗防止およびリスク防止・管理を推進するための協調的な取り組みを行った。当行は、形式主義、官僚主義、快楽主義および浪費主義と闘うためにたゆまぬ努力を重ね、新しい慣行を育成し、一貫した持続的な行動改善努力を行い、すべての幹部および職員が不祥事に対処し、質素儉約を実践し、清潔で健全な習慣および慣行を推進するよう指導した。規律を強化するため、当行は「腐敗防止進行中（Anti-Corruption in Progress）」や「重い「ローン」価格（Heavy

“Loan ” Prices) 」などの一連の教育用映画を制作し、意識を高めた。また、「意識教育読本 (Awareness Education Reader) 」を編纂および配布し、身近な事例を用いて意識と教育を促進し、従業員が敬意を払い、用心深く、結論を重視するよう指導した。

当行は、国家戦略である高度開放を支える質の高いサービスを提供することを最優先事項としており、海外機関の高潔性の構築および腐敗防止を推進することを重視した。内部管理および監督システムを継続的に改善し、高潔性教育を強化し、監督および検査の取り組みを強化した。これらの措置により、海外機関の厳格かつ包括的な管理が確保され、当行のグローバルな拠点全体に公平で法令遵守の雰囲気が醸成された。

見通し

2024年下半年、世界経済は着実な成長を維持し、地政学的な情勢は依然として複雑で厳しく、米国と欧州の利下げ観測がより鮮明になると予想される。中国経済は円滑な運営を維持し、需要は着実に増加し、実体経済の供給側も持続的に成長し、景気回復の基盤がさらに強化される。マクロ経済政策は事前に一層の努力を払い、現地の状況に応じた新たな性質の生産力の発展を後押しし、経済の質の効果的な向上および量の合理的な成長を絶えず促進し、銀行業界に変革および発展の新たなチャンスをもたらす。

銀行は実体経済への奉仕を使命とし、リスクの防止および管理を不変のテーマとし、グローバル化した優位性を強化および拡大し、グローバルなレイアウト能力を高めることを主要任務とし、市場競争力を向上させ、国家戦略に奉仕することを重大な関心事とする。また、安定を維持しながら進歩を追求し、発展と安全を協調させ、中国の特色ある金融発展の道を着実に歩み、当行の質の高い発展のための新たな展望を絶えず創造していくという一般的な基調で進んでいく。

第一に、当行は実体経済に対する金融サービスの質および効率を高める。当行は国有大銀行としての責任を堅持し、「5大タスク」を中心に資金配分を最適化し、地域の実情に応じた質の高い新たな生産力を育成する。投資および消費の拡大を積極的に支援し、重点分野および弱点分野への信用支援を強化し、内需の積極的拡大を促進する。さらに、当行は地域の協調的発展に貢献し、国家重点戦略および地域の優位性への支援を強化し、重点地域の産業高度化を効果的に推進する。

第二に、当行は、国際業務およびグローバル化業務における優位性を強化する。当行は国際化業務およびグローバル化業務をさらに強化し、海外機関のパフォーマンスおよび競争力を高める。また、当行は対外貿易の新たな原動力の育成を加速し、高機能の設備製造、グリーン・エネルギーなどの「グローバル化」企業向けの全面的な総合金融サービスを強化する。当行は人民元の国際化を着実、慎重かつ堅固に推進し、グローバルな人民元決済ネットワークを積極的に発展させ、人民元のクロスボーダー決済業務における優位性を拡大する。

第三に、当行は専門能力を強化し、統合機能を強化する。当行は当グループ内での協力およびリソースの共有を推進し、競争力のあるブランド優位性を構築する。また、総合的な業務の専門能力を強化し、改革の主要分野における総合的な金融サービスの需要を積極的に開拓し、充足する。当行は、断固として規制要件を遵守し、法令に従って大型プロジェクトの実施を推進し、総合的な業務の健全かつ急速な発展を実現する。

第四に、当行は商品およびサービスのイノベーションおよびデジタル・トランスフォーメーションを加速する。当行は、商品のイノベーションおよび推進を加速することで、市場の需要への適応および顧客のニーズへの対応に重点的に取り組む。顧客体験および消費者権利保護を優先することで、顧客基盤を強化する。当行は、インテリジェントな業務運営の構築を加速し、サービスの質および効率性を向上させる。当行は、業務運営をテクノロジーで強化する主要な情報技術プロジェクトの実施を加速する。さらに、当行はデジタル資産の価値を深く掘り下げ、データ主導の精密なマーケティングおよびリスクの防止および管理を改善する。

第五に、当行はより厳格な措置を通じて、リスクおよびコンプライアンスの「ボトムライン」を維持する。当行は実利的思考および最悪の想定思考を強化し、包括的なリスク管理の有効性をさらに高める。重点分野に

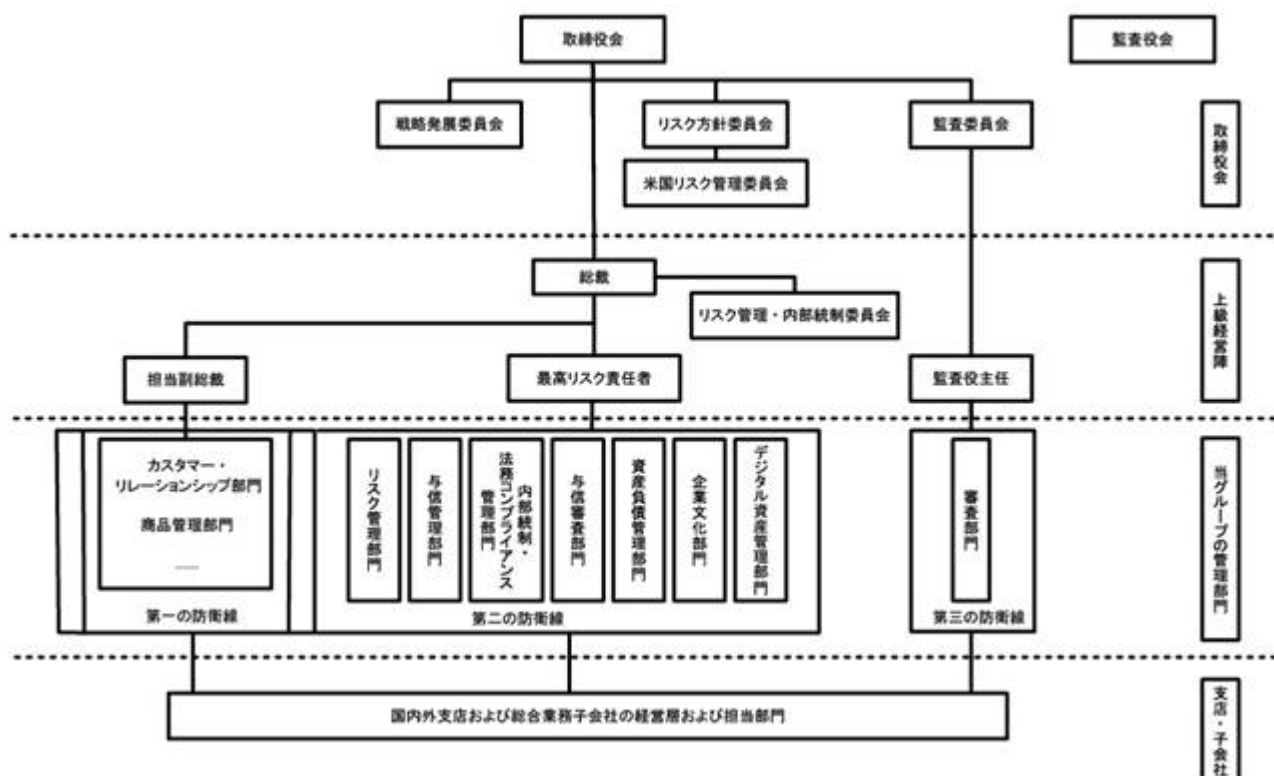
おけるリスクの予防および解決を積極的に行い、不良資産の処理を加速し、資産の質を管理する。当行は市場の変化に積極的に対応し、先を見越したリスク管理を強化することで、市場リスク管理を強化する。当行はコンプライアンスの基盤を継続的に強化し、内部統制およびオペレーショナル・リスク管理を強化し、マネー・ロンダリング防止および制裁措置遵守の管理能力をさらに向上させる。ITリスク、レピュテーション・リスク、その他の非伝統的なリスクの防止および管理を強化する。

2【事業等のリスク】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

リスク管理

当行は、取締役会、監査役会、経営陣、リスク管理部門、業務部門および内部監査部門から構成される、リスク管理のための健全かつ効果的な組織体制を確立した。「革新的、前向き、適応かつ適切」であることの原則に従い、当行は引き続き包括的なリスク管理体制の整備を推進した。リスク事象による影響に適切に対処するため、一つにはリスクの判断および調査、その他に緊急リスク事象対応という2つのクローズド・ループ型管理体制を構築した。海外拠点ごとに「1機関1方針」アプローチを確立し、海外拠点が直面する潜在的なリスクの先行管理を強化し、地域、市場、国境を越えたリスクの伝播および伝染を防止した。不動産リスクおよび地方債リスクなど主要分野のリスクを積極的に軽減し、システミックな金融リスクは発生しないという結論を堅持した。また、機関規制、行為規制、機能規制、市場獲得規制および継続規制という5つの主要な規制要件を徹底して遵守し、是正説明責任を強化し、「商業銀行資本規則（*Capital Rules for Commercial Banks*）」の導入を着実に進め、コンプライアンスに準拠した運営を確保した。さらに、当行は、リスク・データ・ガバナンスを規則正しく展開し、リスク管理のデジタル・トランスフォーメーションを加速させた。インテリジェントなリスク管理システムの開発において急速な進展を遂げ、リスクの早期における特定、警告、顕在化および処理の能力を強化した。当行のリスク管理体制は、以下のとおりである。



信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手の債務不履行または債務の返済を滞る意思表示により損失が発生するリスクを指し、債務不履行リスク(債務者が債務の返済期日に返済できないことにより発生するリスク)および格下げリスク(債務者の信用力の低下により発生するリスク)などが含まれる。

マクロ経済情勢および金融情勢の変化を注意深く監視することで、当行は、信用構造の最適化を推進し、信用資産の質の管理を強化し、リスク管理に関してより積極的かつ先見的な姿勢をとった。

当行は、国家戦略に沿って、引き続き信用構造の最適化を図った。市場環境および業務特性を十分に考慮し、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融、デジタル金融の「5大タスク」を中心に、国家戦略、主要分野および弱点分野に対する高品質な金融サービスを効果的に強化するため、各業界への信用供与に関する指針を策定し、信用ポートフォリオ管理に関する業界別政策を改定した。戦略的新興産業と新しい性質の生産力に結びつく未来志向型産業を積極的に発展させ、従来産業の転換および高度化を促進し、引き続きインフラ建設、農村活性化、グリーン開発および低炭素開発、新型都市化、地域開発、対外貿易および対外投資などの分野を支援した。

当行は、与信の一元管理を強化するとともに、包括的な信用リスク管理もさらに一元化した。長期的な与信管理メカニズムを継続的に改善し、与信集中リスクの管理メカニズムを最適化し、「全面的なカバーと浸透」の資産品質審査・監視システムを強化した。さらに、主要なリスク分野の審査と監視を改善し、潜在的なリスクの特定、早期警戒、認識、軽減の効果を高めた。当行は、主要地域の資産品質管理に関する監督・指導を強化し、業務ラインの指導・検査・事後評価への取り組みを強化した。さらに、関連する巨額エクスポージャーの管理要件に沿って、常に巨額エクスポージャーの特定、測定、監視を行った。

与信業務における質の高い発展を支えるため、成長と安定のバランスを図る。法人向け銀行部門では、不動産市場の安定かつ健全な発展を支援し、不動産業界の合理的な資金需要に応えるため、都市部の不動産融資の調整メカニズムの実施を積極的に推進した。三大プロジェクト(政府補助住宅の建設、都市部の村落の再開発、緊急時のニーズにも対応できる公共インフラの建設)の建設に歩調を合わせ、不動産業界の新たな発展パターンへのスムーズな移行を推進した。また、政府の要請に従い、地域債務リスクの予防および緩和に向けた一連の措置を積極的に実施した。個人向け銀行、規制上の要件、新たな状況から生じる事業展開のニーズに対応し、個人向け与信業務の着実な成長を促進した。

当行は、不良資産の削減の取り組みを強化し、金融リスクを防止し、解消した。当行は、不良資産プロジェクトの精密な管理を採用し、差別化された戦略を実行するとともに、重要な点で躍進し、不良資産処理の質と効率を継続的に高めた。当行はまた、不良債権処分経路を拡大し、不良債権化した銀行カードおよび個人の信用資産の証券化を実施した。

信用リスクを正確かつ合理的に評価し、金融資産の質を正しく反映させる。「商業銀行の金融資産のリスク分類の手段」の要求に従い、リスクの度合いに応じて、当行は金融資産を「正常」、「要注意」、「破綻懸念」、「実質破綻」および「破綻」の5つのカテゴリーに分類しており、最後の3つのカテゴリーを総称して不良債権と言う。非小口資産の場合、リスク分類は、とりわけ顧客の契約履行能力、財政状態、返済意思および返済実績、金融資産の延滞日数、リスク軽減状況および債務不履行の可能性などの評価に基づき、関連するリスクのレベルを当行が評価した上で決定される。小口資産については、顧客の契約履行能力、取引特性、保証状況などの定性的・定量的要因に基づく総合的な検討とともに、延滞日数法によってリスク分類を決定する。

2024年6月30日現在、当グループの不良債権(注)の総額は261.267十億人民元で、前年度末比で8.062十億人民元増加した。不良債権比率は1.24%で、前年度末比で0.03パーセント・ポイント低下した。当グループの貸出金に対する減損引当金は526.957十億人民元で、前年度末比で41.659十億人民元増加した。不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は201.69%で、前年度末比で10.03パーセント・ポイント上昇した。

(注)：

「リスク管理 — 信用リスク管理」における顧客に対する貸付金合計は、未払利息を含んでいない。

貸付 5 級分類状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
グループ				
正常	20,525,465	97.33%	19,364,544	97.27%
要注意	302,246	1.43%	290,238	1.46%
破綻懸念	62,901	0.30%	67,246	0.34%
実質破綻	107,566	0.51%	105,261	0.53%
破綻	90,800	0.43%	80,698	0.40%
合計	21,088,978	100.00%	19,907,987	100.00%
不良債権総額	261,267	1.24%	253,205	1.27%
中国本土				
正常	17,574,164	97.53%	16,399,066	97.40%
要注意	232,021	1.29%	230,521	1.37%
破綻懸念	45,847	0.25%	39,969	0.24%
実質破綻	87,919	0.49%	96,171	0.57%
破綻	78,631	0.44%	71,157	0.42%
合計	18,018,582	100.00%	16,836,884	100.00%
不良債権総額	212,397	1.18%	207,297	1.23%

グループ貸付分類移動率

単位：%

項目	2024年6月30日に終了した 6ヶ月間	2023年	2022年
正常	1.25	1.20	1.03
要注意	26.98	26.41	20.63
破綻懸念	129.47	47.40	31.80
実質破綻	70.77	33.09	10.43

(注)：

計算は、2022年に旧中国銀行保健監督管理委員会が公表した指標改訂版に従いなされている。2024年6月30日に終了した6ヶ月間の移行比率は年換算されている。

貸付金および不良債権の業界別分布

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
--------------	---------------

項目	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率
中国本土								
法人向け貸付金								
商業およびサービス業	3,073,755	14.58%	41,675	1.36%	2,755,264	13.84%	41,312	1.50%
製造業	2,562,833	12.15%	32,097	1.25%	2,329,950	11.70%	33,565	1.44%
運送業、倉庫保管業								
および郵政業	2,148,372	10.19%	8,800	0.41%	1,976,166	9.93%	8,780	0.44%
不動産業	952,486	4.52%	47,085	4.94%	874,747	4.39%	48,172	5.51%
電力、熱力、ガス								
および水の生産供給業	1,153,102	5.47%	11,688	1.01%	1,046,809	5.26%	12,794	1.22%
金融サービス業	580,825	2.75%	153	0.03%	660,091	3.32%	161	0.02%
水保全、環境および								
公益事業の管理業	503,091	2.39%	5,671	1.13%	455,276	2.29%	4,973	1.09%
建設業	500,938	2.37%	5,264	1.05%	397,588	2.00%	4,295	1.08%
鉱業	258,212	1.22%	3,065	1.19%	217,551	1.09%	3,080	1.42%
公益事業	230,788	1.09%	3,321	1.44%	221,595	1.11%	4,260	1.92%
その他	81,503	0.39%	1,280	1.57%	73,193	0.37%	1,559	2.13%
合計	12,045,905	57.12%	160,099	1.33%	11,008,230	55.30%	162,951	1.48%
個人向け貸付	5,972,677	28.32%	52,298	0.88%	5,828,654	29.27%	44,346	0.76%
香港(中国)、マカオ								
(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域								
	3,070,396	14.56%	48,870	1.59%	3,071,103	15.43%	45,908	1.49%
当グループ合計	21,088,978	100.00%	261,267	1.24%	19,907,987	100.00%	253,205	1.27%

当行は、信用構造の最適化を継続し、実体経済の支援する取り組みを強化した。2024年6月30日現在の製造業に対する貸付金は2,562.833十億人民元であり、前年度末比で232.883十億人民元（10.00%）増加した。交通運輸業、倉庫保管業および郵政業に対する貸付金は2,148.372十億人民元であり、前年度末比で172.206十億人民元（8.71%）増加した。電力、暖房、ガスおよび水道の生産および供給向け貸付金の総額は1,153.102十億人民元で、前年度末比で106.29十億人民元（10.15%）増加した。水保全、環境および公益事業の管理業に対する貸付金は503.091十億人民元であり、前年度末比で47.815十億人民元（10.50%）増加した。

IFRS第9号に従い、当行は予想信用損失を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、ステージ2およびステージ3に区分された資産については、当該資産の12ヶ月間の予想信用損失および全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2024年6月30日現在のステージ1貸付は20,340.676十億人民元（貸付総額の96.47%）、ステージ2貸付は483.244十億人民元（貸付総額の2.29%）、ステージ3貸付は261.220十億人民元（貸付総額の1.24%）であった。

2024年上半期における当グループの貸付金減損損失は72.684十億人民元であり、前年同期比で0.687十億人民元増加した。与信費用は0.71であり、前年同期比で0.03パーセント・ポイント上昇した。貸付分類、段階決定、信用減損貸付金および貸付金減損損失引当金の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.16およびIV.1を参照されたい。

当行は、与信集中リスクの管理に引き続き焦点を置き、与信集中に関する規制上の要件を完全に遵守した。

単位：%

指標	監督管理基準	2024年	2023年	2022年
		6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在
単一の最大貸付先に対する 貸付集中度	≤10	2.1	2.0	2.2
貸付先上位10社に対する 貸付集中度	≤50	11.8	13.0	12.7

注：

- (1) 単一の最大貸付先に対する貸付集中度＝単一の最大貸付先に対する貸付残高÷正味自己資本
(2) 貸付先上位10社に対する貸付集中度＝貸付先上位10社に対する貸付残高÷正味自己資本

2024年6月30日現在における当行の貸付先上位10社については、以下の表のとおりである。

単位：（百万人民元、割合表示を除く。）

業種		関連者か 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	72,948.39	0.35%
顧客B	金融業	否	47,456.20	0.23%
顧客C	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	44,817.91	0.21%
顧客D	商業およびサービス業	否	42,500.59	0.20%
顧客E	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	39,691.93	0.19%
顧客F	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	39,172.80	0.19%
顧客G	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	35,172.38	0.17%
顧客H	製造業	否	32,806.57	0.16%
顧客I	商業およびサービス業	否	29,493.65	0.14%
顧客J	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	29,124.76	0.14%

市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格(金利、為替レート、株価およびコモディティ価格を含む。)の不利な変動により、銀行のオンバランス・シートおよびオフバランス・シートの事業で損失が発生するリスクを指す。

当行は、市場環境の変化に積極的に対応し、市場リスク管理体制を継続的に最適化し、市場リスクを着実に管理している。当グループの市場リスク管理の目的は、取締役会が決定した総合的なリスク選好度に照らし、市場リスクを効果的に管理し、市場リスク資本の配分を改善し、市場リスクを当行が許容できる合理的な水準内に制御し、リスクおよびリターンの合理的なバランスを実現することである。

継続的に市場リスク管理体制を最適化し、市場リスク管理の有効性を総合的に向上させる。当行は、健全な市場リスク管理方針および手続を策定し、定量的手法および定性的手法を適切に組み合わせ、市場リスクの効果的な特定、測定、評価、監視、報告、制御および軽減を行ってきた。当行は、市場リスク許容度を効果的に伝達するため、多層的な市場リスク限度体制を確立し、複雑かつ厳しい外部環境に積極的に対応し、リスク調査および判断をさらに強化した。「ボトムライン」の考え方および最悪の想定の方眼図に従い、当行は緊急時

訓練およびストレス・テストへの取り組みを強化した。市場リスクの詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記VI.2を参照されたい。

規制要件を積極的に実施し、トレーディング勘定の市場リスク管理効率を向上させる。当行は、市場リスク資本に関する「商業銀行向け資本規則 (*Capital Rules for Commercial Banks*)」を導入し、規制要件に従って市場リスクの規制資本を算定し、市場リスク資本の適切な配分を積極的に推進した。当行は、「商業銀行向け資本規則 (*Capital Rules for Commercial Banks*)」の導入を好機と捉え、データおよびシステム管理の基盤を統合し、業務プロセスをさらに最適化した。

専門的な市場調査および判断能力を強化し、有価証券の投資リスク管理を強化した。当行は債券投資の市場リスク限度制度を改善した。国内債券市場のデフォルト・リスクに対する早期警戒システムを強化し、米国債利回り動向の追跡を強化し、投資後の監視および早期警戒能力を強化し、債券投資業務の資産の質を強化した。

為替リスク管理のための資金の源泉および適用の間の通貨マッチングの実現を追求した。為替換算およびヘッジにより外国為替エクスポージャーを管理したことで、為替リスクを適正な水準に維持した。

銀行勘定における金利リスクの管理

銀行勘定における金利リスクとは、金利水準または金利期間構造の不利な変動により、銀行の銀行勘定の経済価値および全体的な収益が損失を被るリスクを指す。「適合性、包括性および健全性」の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク (IRRBB) の管理を強化した。当行のIRRBB管理戦略は、リスクおよび収益との間の妥当な均衡を維持し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度およびリスク・プロファイルならびにマクロ経済情勢および市況等の要因を考慮することにより、許容可能な水準内でリスクを管理する。

当行は、国内外の経済情勢の変化を注視し、市場の変動を追跡し、リスク検査およびストレス・テストを機動的に実施し、資産と負債の構成を適時に調整し、内部および外部の価格設定戦略の最適化またはリスク・ヘッジを実施し、支店管理を強化するなど、様々な措置を講じた。これにより、当行のIRRBBは妥当な水準に管理されている。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、商業銀行が、債務の支払い、その他の支払債務の履行および通常の業務運営に必要なその他の資金調達ニーズを満たすために、適正なコストで十分な資金を適時に調達できないリスクを指す。流動性リスクは、市場流動性の重大かつ不利な変化、顧客による預金の引出、顧客による貸付金の引出、債務者の延滞払い、債務者の債務不履行、資産と負債の不整合、困難な資産の現金化、財政悪化、営業損失および当行の関連会社に係るリスク等の事象または要因により発生する可能性がある。

当行は、支店、子会社および事業分野を含む組織および当グループのレベルで流動性リスクの効果的な特定、計測、監視および統制を行うことを目的として、健全な流動性リスク管理システムの開発に努め、それにより適時に合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は、**流動性リスク管理のための健全なガバナンス体制を確立した。**当行の取締役会は、流動性リスク管理の最終責任を負い、流動性リスクの選好度および流動性リスク管理戦略を検証および承認している。上級経営陣は、流動性リスク許容度の導入、取締役会が承認した流動性リスク管理戦略の実行および流動性リスク管理の実施を行っている。監督委員会は、取締役会および上級経営陣の流動性リスク管理における業績を監督および評価している。本店の流動リスク管理部門は共同で、流動性リスク管理に関する職務を履行している。本店および各支店のその他の機能部門は、協力してそれぞれの職責を果たしている。各子会社も、それぞれの流動性管理に関する業務を遂行している。

当行は包括的な流動性リスク管理戦略を実施した。当行は、安全性、流動性および収益性の適切な均衡という原則を踏襲し、規制上の要件に従って、先見のかつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、支店、子会社および事業分野を含む組織および当グループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターンの間の適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針および緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度額を再検証し、流動性リスクに関わる早期警戒システムをさらにアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。

当行は、流動性ストレス・テスト体制を継続的に改善している。四半期毎にストレス・テストを実施する他、マクロ環境の変化に対応したストレス・テストも実施している。ストレス・テストの結果、当行は、財政難シナリオにも対応できる十分な支払能力を有していることが示された。

2024年6月30日現在、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。当グループの流動性比率および当行の預貸率については、（中国本土の規制当局の関連規定に従い）以下の表のとおりである。

		単位：％			
		2024年	2023年	2022年	
主な監督管理指標	監督管理基準	6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在	
流動性比率	人民元	≥25	57.2	55.0	49.0
	外貨	≥25	71.8	70.2	72.6
預貸率	人民元および外貨	86.2	82.7	82.9	

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算および監視し、その結果を用いて感応度分析およびストレス・テストを行った。2024年6月30日現在における流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記IV.3を参照されたい。）

単位：百万人民元		
項目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
延滞／無期限	2,375,198	2,382,312
要求払	(9,560,498)	(9,249,233)
1ヶ月未満	(458,016)	(741,082)
1ヶ月から3ヶ月	(1,271,111)	(731,795)
3ヶ月から1年	(364,207)	(803,353)
1年から5年	2,910,674	2,979,417
5年超	9,146,936	8,920,549
合計	2,778,976	2,756,815

(注)：

流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来する資産－同期限内に期限の到来する負債

流動性カバレッジ比率および安定調達比率に関する詳細については、「中国銀行股份有限公司2024年第2四半期第3の柱開示報告書 (Bank of China Limited 2024 Q2 Pillar 3 Disclosure Report)」を参照されたい。

ITリスク管理

ITリスクとは、自然災害、人的ミス、技術的脆弱性、情報技術の運用における不適切な管理慣行などの要因により、商業銀行が被る可能性のあるオペレーショナル・リスク、法務リスクおよびレピュテーション・リスクを指す。

当行は、ITリスクを包括的なリスク管理システムに組み込み、ITリスク管理策を改善し、ITリスクを適切な水準で軽減および制御するため、ITリスクの効果的な特定、測定、評価、監視、管理および報告を継続的に実施した。当行は当グループ全体をカバーするネットワーク・セキュリティ・オペレーション・センターを設立し、包括的かつ常に進化するサイバー・セキュリティ防御システムに依存することで、保護対象のすべてを全方位的に保護した。当行はデータ・セキュリティ要件を導入し、ライフサイクルを通じてデータ・セキュリティ技術保護を推進した。また、当行は国内のデータ・セキュリティ管理認証を確保した最初の金融機関の一つとなった。顧客情報保護およびデータ・セキュリティ・リスク監視の強化を継続した。2024年上半期には、外部からの攻撃事象を効果的に防止および制御し、データ・セキュリティ・リスクを緊密に監視し、処分を積極的に実施した。重大なサイバー・セキュリティ、データ・セキュリティまたは顧客個人情報漏洩事故は発生しなかった。当行は包括的なIT外部委託リスク管理体制を確立し、IT外部委託リスクの監視および効果的な管理を継続的に強化した。当行はITサービス継続性および災害復旧訓練を実施し、情報システムの災害復旧建設を継続的に実施し、情報システムの緊急時対応計画を改善し、ITサービスのサポート能力を強化した。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、組織の行動、従業員の行動、または外部の事象の結果として、ステークホルダー、一般市民、および／またはメディアから当行に対して否定的な評価やコメントがなされるリスクを指す。これにより、ブランドが傷つき、通常の業務に影響が及び、および／または市場や社会の安定が損なわれる。

当行は、全般的なレピュテーション・リスク管理力を高めるため、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を積極的に遵守し、引き続きレピュテーション・リスク管理体制を強化した。当行は、レピュテーション・リスクの日常的な展開および全プロセス管理を推進し、レピュテーション・リスク管理能力の向上を図った。予防を重視し、当行は、リスク源の管理およびガバナンスを強化し、レピュテーション・リスク事由に適切に対応することによって、当行のブランドとしての評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員のリスク予防意識を高め、レピュテーション・リスク管理の強力な文化を醸成するため、レピュテーション・リスク管理に関する研修を強化した。

内部統制およびオペレーショナル・リスク管理

内部統制

当行の取締役、上級経営陣および特別委員会は、内部統制および監督に関する職責を誠実に果たしつつ、リスクの警戒および防止に重点を置くことで、当グループの業務上のコンプライアンスの水準を高めた。当行は、「企業内部統制基本規範（Basic Standard for Enterprise Internal Control）」およびその補足ガイドラインを引き続き実施し、合理的な職務委任、明確な職責、明確な報告システムを特徴とする内部統制ガバナンスおよび組織体制を推進するため、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合（complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence）」の基本原則を遵守することにより、「商業銀行内部統制ガイドライン（Guidelines for Internal Control of Commercial Banks）」も実施した。

当行は、内部統制メカニズムである「3つの防衛線」を確立し、実施した。第一の防衛線は、業務部門および全ての銀行支店で構成される。第一の防衛線は、リスクおよび統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定および実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告および是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御および管理機能を果たしている。

あらゆるレベルの当行組織における内部統制・リスク管理部門は、第二の防衛線を構成する。これらはリスク管理および内部統制の全般的な計画、実施、検証および評価、ならびにリスクの特定、測定、監視および統制について責任を負っており、第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視および分析のプラットフォームの当行全体での活用を積極的に取り纏め、従業員による違反の取扱いおよび経営陣の説明責任につき責任を負っている。主要リスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセスおよびシステムの最適化を促進した。第三の防衛線は、当行の監査部門である。監査部門は、当行の内部統制およびリスク管理の十分性および有効性に対する内部監査について責任を負う。問題志向かつリスク指向のアプローチを採用し、任務の洞察力を高めるために尽力した。国家政策、規制上の要件および当グループの戦略の実施に焦点を当てることで、監査部門は、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の「5大タスク」を推進し、実体経済へのサービス品質および効率性を向上させることに集中して取り組んだ。監査部門は、重大な潜在的リスクおよび脆弱な関連性を注意深く監視し、デジタル化された監査能力およびリサーチに基づく監査業務を推進し、計画どおりに監査調査を実施した。監査部門は問題発見および是正監督を同等に重視した。監査部門は、監査結果の質および有効性ならびに当グループの是正の仕組みの運用の妥当性および有効性を独自に評価し、監査結果の適用ならびに是正の質および有効性の向上を継続的に推進した。調整および連携の仕組みを確立および促進し、共同で第一の防衛線および第二の防衛線の能力を高めた。これにより、他の監督機関との監督上の相乗効果を高めた。

当行は、問題防止に対する内部統制の仕組みをさらに改善し、主責任者の責任を統合し、複数の統制措置を講じた。当行は、内部統制のルール、プロセスおよびシステムを着実に改善し、高リスク分野における問題防止に関する特別キャンペーンを打ち出したことで、内部統制および問題防止管理が継続的に向上した。当行はまた、内部統制の調査および調査結果の是正に焦点を当て、警戒活動および教育活動を定期的を実施するための通知の仕組みを構築し、従業員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、内部統制コンプライアンス文化を醸成した。

当行は、健全な財務会計方針の枠組みを構築した。各種の会計法令の要件を厳格に遵守し、当行は、引き続き会計基盤を強化した。そのため、財務会計管理の標準化および精密化の水準が継続的に高まった。また、当行は会計情報の質の管理を強化し、基本的な会計業務をさらに改善することで、基本的な会計業務の長期的な仕組みを引き続き改善した。

2024年上半期において当行は、330.4137百万人民元に及ぶ外部事件181件の阻止に成功した。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、問題のある内部プロセス、従業員およびITシステム、または外部事象に起因する損失のリスクを指し、法務リスクを含むが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まない。

当行は、「銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理に関する措置 (*Measures for the Administration of Operational Risk of Banking and Insurance Institutions*)」の実施を秩序ある形で推進し、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。リスク統制評価 (RACA)、主要リスク指標 (KRI)、損失データ収集 (LDC) 等のオペレーショナル・リスク管理ツールの活用を促進し、オペレーショナル・リスクを特定、評価および監視し、オペレーショナル・リスク報告体制をさらに標準化し、リスク管理方法を改善し、またオペレーショナル・リスクに関する新たな資本規制の導入を着実に進めた。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最適化することにより、ITシステム・サポート能力も増強した。当行はさらに、事業継続管理システムの強化、業務体制の最適化、事業継続に関する管理方針の強化、事業への影響分析も実施した。当行はまた、緊急時対応計画の改良および事業継続訓練を実施し、当グループの事業継続能力を向上させた。

コンプライアンス管理

当行は、当グループの健全な事業運営および持続可能な開発を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス体制および管理プロセスを継続的に改善した。

AMLおよび制裁コンプライアンス・プログラムを改善し、マネー・ロンダリングおよび制裁コンプライアンス・リスク管理をさらに強化した。当行は引き続きデューデリジェンスの仕組みを合理化し、高リスクの顧客および取引の管理を強化し、検査および監督を強化した。マネー・ロンダリングのリスク評価の方法および実施を最適化し、疑わしい取引の監視手順およびモデルを向上させ、監視および分析能力を向上させ、マネー・ロンダリング対策関連のITシステムの性能を上げ、デジタル化の水準を高めた。当行は海外機関のコンプライアンスに関する長期的な管理態勢を構築し、管理基盤を整備することで、コンプライアンス管理能力を高めた。また、引き続き各種コンプライアンス研修を実施し、全従業員のコンプライアンスに対する意識および能力を向上させた。

当行は、引き続き関連当事者間取引および内部取引の管理を強化した。当行は、関連当事者間取引に関する規制上のルールの導入、関連当事者間取引の管理の仕組みの改善、関連当事者の管理強化、関連当事者間取引のデータ・ガバナンスの強化、関連当事者間取引の管理の基盤整備を行った。また、当行は、関連当事者間取引の特定、監視、開示および報告の取り組みを強化し、内部取引の管理を標準化し、取引リスクを厳格に管理した。また、当行は、システムの最適化を推進し、関連当事者間取引の自動管理を強化した。

カントリー・リスク管理

カントリー・リスクとは、特定の国または地域における政治的、経済的、社会的変化や事象に起因するリスクを指し、その結果、当該国または地域の債務者が当行への債務返済不能または返済拒否に陥ったり、当該国または地域における当行の事業に損失が生じたり、当行にその他の損失が生じるリスクをいう。当行は、厳格に規制上の要件に従い、カントリー・リスクの管理を包括的リスク管理システムに組み込んでいる。当行は、カントリー・リスクの格付、カントリー・リスクの限度額、カントリー・リスクの統計およびカントリー・リスク・エクスポージャーの監視等の一連の管理ツールを通じて、カントリー・リスクを管理および統制している。

2024年、極めて複雑化した国際的な政経情勢に直面し、当行は、事業開発上の要請に基づく規制上の要件に厳格に従いつつ、カントリー・リスク管理の強化を継続した。NFRAが発行した「銀行金融機関のカントリー・リスク管理措置 (Management Measures for Country Risk of Banking Financial Institutions)」に従い、当行は、カントリー・リスク管理方針を修正し、カントリー・リスク格付および限度額を見直し、限度額実施の監視および早期警告を強化した。また、カントリー・リスクの監視および報告における取り組みを強化し、カントリー・リスクに関するストレス・テストを実施し、カントリー・リスク管理体制を強化した。2024年6月30日現在、カントリー・リスク・エクスポージャーは、主にカントリー・リスクが低いまたは比較的低い国または地域に集中しており、当グループの全般的なカントリー・リスクは合理的な水準で統制されている。

当該半期中、上記に記載するものを除き、本項の内容について重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

財務レビュー

損益計算書の分析

当行は、安定性を維持しながら進歩を追求するという原則を堅持し、業績は着実に進展した。2024年上半期における当グループの当期純利益は126.536十億人民幣元であり、前年同期比で0.90%減少した。当行株主に帰属する利益は118.601十億人民幣元であり、前年同期比で1.24%減少した。また、平均総資産利益率（ROA）は0.76、平均株主資本利益率（ROE）は9.58%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目および増減は、以下のとおりである。

（単位：百万人民幣元、割合表示を除く。）

項目	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減	増減率(%)
正味受取利息	226,760	233,992	(7,232)	(3.09%)
非金利収益	91,169	85,715	5,454	6.36%
うち、正味受取手数料等	42,860	46,376	(3,516)	(7.58%)
経常収益	317,929	319,707	(1,778)	(0.56%)
経常費用	(108,290)	(104,300)	(3,990)	3.83%
資産の減損損失	(60,579)	(60,581)	2	(0.00%)
経常利益	149,060	154,826	(5,766)	(3.72%)
税引前利益	149,203	154,919	(5,716)	(3.69%)
法人所得税費用	(22,667)	(27,231)	4,564	(16.76%)
当期純利益	126,536	127,688	(1,152)	(0.90%)
当行株主に帰属する利益	118,601	120,095	(1,494)	(1.24%)

正味受取利息および純利息マージン

2024年上半期における当グループの正味受取利息は226.760十億人民幣元であり、前年同期比で7.232十億人民幣元（3.09%）減少した。特に、受取利息は542.994十億人民幣元であり、前年同期比で35.993十億人民幣元（7.10%）増加した一方、支払利息は316.234十億人民幣元であり、前年同期比で43.225十億人民幣元（15.83%）増加した。

受取利息

2024年上半期における貸付金に係る受取利息は379.016十億人民幣元であり、前年同期比で11.096十億人民幣元（3.02%）増加した。これは主に、貸付規模の拡大によるものであった。

投資に係る受取利息は106.052十億人民幣元であり、前年同期比で14.911十億人民幣元（16.36%）増加した。これは主に、投資規模の拡大によるものであった。

中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金に係る受取利息は57.926十億人民幣元であり、前年同期比で9.986十億人民幣元（20.83%）増加した。これは主に、中央銀行預け金、ならびに銀行およびその他の金融機関に対する預り金や預け金の規模と金利の両方の上昇によるものであった。

支払利息

2024年上半期において、顧客に対する債務に係る支払利息は236.382十億人民幣元であり、前年同期比で23.844十億人民幣元（11.22%）増加した。これは主に、顧客規模の拡大によるものであった。

銀行その他の金融機関に対する債務および預り金に係る支払利息は51.359十億人民幣元であり、前年同期比で12.722十億人民幣元（32.93%）増加した。これは主に、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金の規模および金利の両方が上昇したことによるものであった。

発行債券に係る支払利息は28.493十億人民幣元であり、前年同期比で6.659十億人民幣元（30.50%）増加した。これは主に、債券の発行規模の拡大によるものであった。

純利息マージン

2024年上半期、当グループの純利息マージンは1.44%となり、前年同期比で23ベース・ポイント減少した。当グループの有利子資産の平均金利は17ベース・ポイント減少した。これは主に、一部には人民幣建て最優遇貸出金利（LPR）の引下げおよび既存の住宅ローン金利の調整により人民幣建て貸付金利回りが低下したことによるものである。人民幣資産の利回りの低下は、当グループの外貨資産の金利上昇により一部相殺された。当グループの有利子負債の平均金利は6ベース・ポイント上昇した。これは主に、外貨金利の上昇により外貨負債の金利が上昇したことによる。当行は引き続き調達コストの管理を強化し、国内人民幣建て負債の平均金利は着実に低下した。また、中国本土における人民幣建て中長期貸付金の平均残高の割合は、当行の中国本土における人民幣建て貸付総額の74.60%を占めた。

当グループの主要な利付資産および有利子負債の平均残高（注1）および平均金利、ならびに金額要因および利息要因の変動による受取利息／支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

注：

- 平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未レビュー）。
- 金額要素の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

（単位：百万人民幣元、割合表示を除く。）

項目	2024年6月30日に終了した 6ヶ月間			2023年6月30日に終了した 6ヶ月間			受取利息／支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取利 息／支払 利息	平均 金利 (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均 金利 (%)	金額要因	金利要因	合計
有利子資産									
貸付金	20,587,933	379,016	3.70%	18,302,776	367,920	4.05%	46,022	(34,926)	11,096
投資	6,565,909	106,052	3.25%	5,918,385	91,141	3.11%	10,014	4,897	14,911
中央銀行預け金なら びに銀行その他の金 融機関に対する債権 および預け金	4,598,692	57,926	2.53%	4,100,461	47,940	2.36%	5,847	4,139	9,986
合計	31,752,534	542,994	3.44%	28,321,622	507,001	3.61%	61,883	(25,890)	35,993
有利子負債									
顧客に対する債務	23,037,568	236,382	2.06%	20,959,921	212,538	2.04%	21,076	2,768	23,844
銀行その他の金融機 関に対する債務およ び預り金	4,068,146	51,359	2.54%	3,464,056	38,637	2.25%	6,759	5,963	12,722
発行債券	1,915,463	28,493	2.99%	1,435,650	21,834	3.07%	7,325	(666)	6,659
合計	29,021,177	316,234	2.19%	25,859,627	273,009	2.13%	35,160	8,065	43,225
正味受取利息		226,760			233,992		26,723	(33,955)	(7,232)

純利息マージン 1.44% 1.67% (23) Bps

(注)：

- (1) 投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託および資産運用計画等を含む。
- (2) 中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金を含む。
- (3) 銀行その他の金融機関に対する債務および預り金は、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金、中央銀行その他の基金に対する債務を含む。

中国本土における貸付金および顧客に対する債務の平均残高および平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2024年6月30日に終了した 6ヶ月間		2023年6月30日に終了した 6ヶ月間		増減	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
中国本土での国内人民元建て事業						
貸付金						
法人向け貸付金	10,771,521	3.23%	8,731,317	3.59%	2,040,204	(36) Bps
個人向け貸付金	5,858,437	3.94%	5,679,861	4.62%	178,576	(68) Bps
商業手形	525,125	1.25%	509,917	1.54%	15,208	(29) Bps
合計	17,155,083	3.41%	14,921,095	3.91%	2,233,988	(50) Bps
うち：						
中長期貸付金	12,797,413	3.59%	11,167,136	4.25%	1,630,277	(66) Bps
1年以内の短期貸付金 およびその他	4,357,670	2.88%	3,753,959	2.90%	603,711	(2) Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	4,276,623	0.88%	4,342,860	1.03%	(66,237)	(15) Bps
法人顧客定期預金	4,278,806	2.51%	3,226,817	2.64%	1,051,989	(13) Bps
個人顧客要求払預金	2,987,339	0.21%	2,800,185	0.24%	187,154	(3) Bps
個人顧客定期預金	5,820,343	2.48%	5,079,196	2.74%	741,147	(26) Bps
その他	743,740	2.49%	776,966	2.98%	(33,226)	(49) Bps
合計	18,106,851	1.73%	16,226,024	1.84%	1,880,827	(11) Bps

(単位：百万米ドル、割合表示を除く。)

中国本土での外貨建て事業						
貸付金						
	52,267	4.80%	47,624	4.05%	4,643	75 Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	51,432	2.35%	57,329	1.66%	(5,897)	69 Bps
法人顧客定期預金	37,217	3.62%	45,569	4.25%	(8,352)	(63) Bps
個人顧客要求払預金	21,452	0.02%	24,272	0.02%	(2,820)	—
個人顧客定期預金	20,035	2.01%	17,540	1.33%	2,495	68 Bps
その他	1,443	1.81%	2,201	1.92%	(758)	(11) Bps
合計	131,579	2.27%	146,911	2.16%	(15,332)	11 Bps

(注)：

「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

非金利収益

2024年上半期における当グループの非金利収益は91.169十億人民幣元であり、前年同期比で5.454十億人民幣元（6.36%）増加し、経常収益の28.68%（前年同期比で1.87パーセント・ポイント増）を占めた。

正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は42.860十億人民幣元であり、前年同期比で3.516十億人民幣元（7.58%）減少し、経常収益の13.48%を占めた。これは主に、当行の事業開発の取り組みを強化したことによるもので、コンサルティングおよびアドバイザー事業、受託事業および銀行カード事業からの手数料が増加した。市場環境の影響を受け、代理業務、資産保管業務、与信業務による当行の収入は減少した。「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.2を参照されたい。

その他非金利収益

当グループのその他の非金利収益は48.309十億人民幣元であり、前年同期比で8.970十億人民幣元（22.80%）増加した。これは主に、金融資産の譲渡による純利益および市場機会を捉えた貴金属の売上高の急速な伸びによるものであった。詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.3、III.4およびIII.5を参照されたい。

経常費用

2024年上半期における当グループの経常費用は108.290十億人民幣元であり、前年同期比で3.990十億人民幣元（3.83%）増加した。うち、営業費および管理費（人件費、一般営業費および一般管理費および減価償却費等を含む。）は80.971十億人民幣元で、前年同期比で1.277十億人民幣元（1.55%）減少した。当グループの費用対収益比率（中国本土の規則に準拠して計算したもの。）は、25.54%であり、前年同期比で0.23パーセント・ポイント低下し、比較的低水準を維持した。保全を実施し、浪費に抗うという理念を徹底的に実践し、当行は財務管理を改善し、費用合計に対する管理を強化し、支出構造を最適化し、コスト削減および効率性向上に確実に取り組んだ。「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.6およびIII.7を参照されたい。

資産の減損損失

2024年上半期における当グループの資産減損損失は60.579十億人民幣元であり、前年同期比と同程度であった。とりわけ、貸付金に対する減損は72.684十億人民幣元であり、前年同期比で10.687十億人民幣元（17.24%）増加した。当行は、リスクに対して十分に耐性のある慎重かつ堅牢な引当方針を厳格に遵守しながら、信用資産の質を基本的に安定させてきた。貸付金の質および貸付金等減損損失引当金の詳細については、「第3 2 事業等のリスク」ならびに「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.8、III.16およびIV.1を参照されたい。

財政状態の分析

当行は、質の高い発展に従い、国家の新しい発展理念に努力をほらい、事業戦略を動的に調整し、事業構造を継続的に改善することで、着実に資産と負債を拡大した。2024年6月30日現在における当グループの資産合

計は33,907.267十億人民幣であり、前年度末比で1,475.101十億人民幣（4.55％）増加した。一方、当グループの負債合計は31,128.291十億人民幣であり、前年度末比で1,452.940十億人民幣（4.90％）増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民幣、割合表示を除く。）

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
資産				
顧客に対する貸付金等（純額）	20,616,140	60.80%	19,476,871	60.05%
投資	7,406,906	21.84%	7,158,717	22.07%
中央銀行預け金	2,473,536	7.30%	2,941,140	9.07%
銀行その他の金融機関に対する債権 よび預け金	2,230,786	6.58%	1,735,172	5.35%
その他の資産	1,179,899	3.48%	1,120,266	3.46%
資産合計	33,907,267	100.00%	32,432,166	100.00%
負債				
顧客に対する債務	23,630,706	75.91%	22,907,050	77.19%
銀行その他の金融機関に対する債務 および預り金ならびに中央銀行に 対する債務	4,336,130	13.93%	3,955,659	13.33%
その他の借入金	2,103,519	6.76%	1,838,622	6.20%
その他の債務	1,057,936	3.40%	974,020	3.28%
負債合計	31,128,291	100.00%	29,675,351	100.00%

（注）：

その他の借入金は、発行債券およびその他の借入を含む。

顧客に対する貸付金等

当行は、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の促進という「5大タスク」に注力し、また国家の重要戦略、重要分野、实体经济の弱点への支援を拡充することにより大手国営銀行としての責任を真摯に履行し、貸出規模は安定的に伸びた。2024年6月30日現在における当グループの顧客に対する貸付金等は21,142.830十億人民幣であり、前年度末比で1,181.051十億人民幣（5.92％）増加した。

当行はマクロ経済状況の変化に細心の注意を払いつつ、与信構造を引き続き最適化し、主要分野におけるリスクの特定および管理を強化し、不良資産の処分に一層注力することによって、おおむね安定した資産の質を維持した。2024年6月30日現在における当グループの貸付金減損損失引当金残高は526.957十億人民幣であり、前年度末比で41.659十億人民幣増加した。当グループの条件緩和不良債権の残高は80.043十億人民幣であり、未払利息を除く貸付総額に占める割合は0.38％で、前年度末比で21.075十億人民幣（0.08％）増加した。

顧客に対する当グループの貸付金内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
法人向け貸付金						
中国本土：人民元	11,717,930	55.42%	10,655,067	53.38%	8,523,463	48.56%
外貨	327,974	1.55%	353,163	1.77%	295,121	1.68%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	2,282,523	10.80%	2,289,792	11.47%	2,280,239	12.99%
小計	14,328,427	67.77%	13,298,022	66.62%	11,098,823	63.23%
個人向け貸付金						
中国本土：人民元	5,971,112	28.24%	5,827,122	29.19%	5,681,110	32.36%
外貨	1,566	0.01%	1,532	0.01%	1,089	0.01%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	787,873	3.73%	781,311	3.91%	724,771	4.13%
小計	6,760,551	31.98%	6,609,965	33.11%	6,406,970	36.50%
未払利息	53,852	0.25%	53,792	0.27%	46,968	0.27%
貸付金合計	21,142,830	100.00%	19,961,779	100.00%	17,552,761	100.00%

投資

当行は、市場のタイミングから機会を捉え、当行のポートフォリオを大幅に調整するためにグローバル金融市場の動きを注意深く追跡した。2024年6月30日現在において、当グループの投資額は7,406.906十億人民元であり、前年度末比で248.189十億人民元（3.47%）増加した。具体的には、当グループの人民元建て投資額は5,635.674十億人民元であり、前年度末比で193.897十億人民元（3.56%）増加した一方、外貨建て投資額は248.531十億米ドルであり、前年度末比で6.118十億米ドル（2.52%）増加した。

当グループの金融投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	585,400	7.91%	550,421	7.69%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,566,038	48.14%	3,248,113	45.37%
償却原価で測定される金融資産	3,255,468	43.95%	3,360,183	46.94%
合計	7,406,906	100.00%	7,158,717	100.00%

投資—通貨別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)

人民元	5,635,674	76.09%	5,441,777	76.02%
米ドル	1,069,384	14.44%	1,023,152	14.29%
香港ドル	358,797	4.84%	372,320	5.20%
その他	343,051	4.63%	321,468	4.49%
合計	7,406,906	100.00%	7,158,717	100.00%

当グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

債券名称	額面価格	年利	満期日	減損引当金
2019年政策銀行債	23,827	3.48%	2029-01-08	—
2019年政策銀行債	22,339	3.65%	2029-05-21	—
2019年政策銀行債	16,531	3.74%	2029-07-12	—
2023年政策銀行債	15,978	2.87%	2028-02-06	—
2022年政策銀行債	15,740	2.82%	2027-06-17	—
2018年政策銀行債	15,257	4.88%	2028-02-09	—
2019年政策銀行債	13,841	3.86%	2029-05-20	—
2019年政策銀行債	13,435	3.75%	2029-01-25	—
2022年政策銀行債	13,316	2.50%	2027-08-24	—
2018年政策銀行債	12,710	4.98%	2025-01-12	—

(注)：

金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行およびノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券および中国人民銀行券を除く。

顧客に対する債務

当行は、商品およびサービスの革新を加速させ、継続的に金融サービスの提供の質および効率を向上させ、預金業務の高品質な発展を推進した。当行は、預金元を着実に拡大し、給与支払代行、社会保障カード、個人年金、キャッシュ・マネジメント、即時決済サービスなどの主要サービスを積極的に推進した。当行はまた、積極的に商品構造を最適化することにより預金業務の質を高め、その結果、人民元建て預金に係る資金調達費用を着実に低下させた。2024年6月30日現在における当グループの顧客に対する債務は23,630.706十億人民元であり、前年度末比で723.656十億人民元（3.16%）増加した。

当グループの顧客に対する債務の内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人顧客預金						
中国本土：人民元	8,802,443	37.25%	8,734,967	38.13%	7,532,878	37.29%
外貨	557,220	2.36%	662,103	2.89%	628,443	3.11%

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) およびその他の国・地域	2,282,152	9.66%	2,133,252	9.31%	1,999,666	9.90%
小計	11,641,815	49.27%	11,530,322	50.33%	10,160,987	50.30%
個人顧客預金						
中国本土：人民元	9,507,830	40.24%	8,926,078	38.97%	7,752,565	38.38%
外貨	303,299	1.28%	302,198	1.32%	305,619	1.51%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) およびその他の国・地域	1,485,932	6.29%	1,452,195	6.34%	1,338,512	6.62%
小計	11,297,061	47.81%	10,680,471	46.63%	9,396,696	46.51%
譲渡性預金証書	300,749	1.27%	310,212	1.35%	290,082	1.44%
その他	391,081	1.65%	386,045	1.69%	354,060	1.75%
預金合計	23,630,706	100.00%	22,907,050	100.00%	20,201,825	100.00%

(注)：

「その他」とは未払利息を含む。

株主資本

2024年6月30日現在における当グループの株主資本合計は2,778.976十億人民元であり、前年度末比で22.161十億人民元（0.80%）増加した。これは主として、下記の理由によるものである。

- (1) 2024年上半期における当グループの当期純利益は126.536十億人民元であり、うち当行株主に帰属する利益は118.601十億人民元であったこと。
- (2) 年次株主総会で承認された2023年度利益配当分配計画に従い、普通株式につき現金配当69.593十億人民元が支払われたこと。
- (3) 当行は既存の資本商品の管理を強化し、40.0十億人民元の永久資本債券を償還した。
- (4) 当行は、優先株式につき配当金5.181十億人民元および無期限資本債に係る利息8.006十億人民元を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類における「連結株主資本変動計算書」を参照されたい。

キャッシュ・フローの分析

2024年6月30日現在における当グループの現金および現金同等物の残高は2,460.830十億人民元であり、前年度末比で55.895十億人民元減少した。

2024年上半期における営業活動による正味キャッシュ・フローは、前年同期の635.282十億人民元の資金流入と比べ、66.446十億人民元の資金流出であった。これは主に、顧客に対する債務の減少によるものである。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、159.087十億人民元の資金流出であり、前年同期比で99.689十億人民元の純減少であった。これは主に、金融投資商品の売却および満期によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、前年同期の254.636十億人民元の資金流出と比べ、177.112十億人民元の資金流入であった。これは主に、債券発行手取金の増加および債務返済のための現金支払いの減少によるものであった。

セグメント情報

当グループは、地理的および事業セグメントの両方の区分で事業を管理している。地域的には、当グループは、中国本土、香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）ならびにその他の国と地域の3つの主要地域で事業活動を行っている。事業的には、当グループは、コーポレート・バンキング業務、パーソナル・バンキング業務、トレジャリー業務、投資銀行業務、保険業務およびその他の業務の6つの主要事業セグメントを通じて金融サービスを提供している。

当行の主要な地域セグメント別の経常収益は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間		2023年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中国本土	250,833	78.53%	258,293	80.27%
香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）	53,701	16.81%	49,100	15.26%
その他の国と地域	14,896	4.66%	14,391	4.47%
重複相殺分	(1,501)	—	(2,077)	—
当グループ	317,929	100.00%	319,707	100.00%

（注）：

各地域セグメントの経常収益の割合は、相殺前の金額に基づき算出されている。

当グループの主要事業セグメントの営業利益は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2024年6月30日に終了した6ヶ月間		2023年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行業務	292,001	91.84%	298,954	93.51%
うち：コーポレート・バンキング業務	124,052	39.02%	131,974	41.28%
パーソナル・バンキング業務	132,637	41.72%	141,030	44.11%
トレジャリー業務	35,312	11.10%	25,950	8.12%
投資銀行業務および保険業務	15,629	4.92%	13,615	4.26%
その他および重複相殺分	10,299	3.24%	7,138	2.23%
合計	317,929	100.00%	319,707	100.00%

当グループの地域セグメント別および事業セグメント別のその他の経営成績および財政ポジションの詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.32を参照されたい。

公正価値測定

公正価値で測定される金融商品の変動

(単位：百万人民币)			
項目	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	変動
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する 預り金および債務	30,556	18,126	12,430
損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
負債性証券	363,990	336,184	27,806
資本性金融商品	113,289	112,434	855
ファンド投資およびその他	108,121	101,803	6,318
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	589,972	718,776	(128,804)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産			
負債性証券	3,530,774	3,215,983	314,791
資本性金融商品およびその他	35,264	32,130	3,134
デリバティブ金融資産	148,582	146,750	1,832
デリバティブ金融負債	(132,314)	(135,973)	3,659
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する 債務および預り金	(23,375)	(3,798)	(19,577)
公正価値で測定される顧客に対する債務	(37,338)	(47,657)	10,319
公正価値で測定される発行済債券	(4,143)	(2,118)	(2,025)
取引目的で保有される金融負債	(35,728)	(54,264)	18,536

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針（Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks）」、「商業銀行の市場リスク管理に関する指針（Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks）」、原価会計基準（CAS）およびIFRSに従い、新BIS自己資本比率規制を参照しながら、国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針（Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited）」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記IV.4を参照されたい。

その他の財務情報

当行がIFRSに従って作成した株主資本および当期純利益とCASに作成されたものとCASに従って作成されたものの間に差異はない。

事業レビュー

戦略的進歩の概要

当該半期において当行は、国家の決定および計画を誠実に実施し、第14次5ヶ年計画の実行を推し進め、当行の戦略の健全な実行を達成した。当行は、金融業界の供給側の構造改革を深化させるために必要な措置を講じるために最大限の努力を払い、主要な戦略、重点分野および弱点分野への金融支援を強化した。当行は、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融を推進する「5つの主要なタスク」を実施し、実体経済の質の高い発展に貢献するために絶えず努力した。

フィンテック

当行は、国の技術発展に対する金融支援を重視し、フィンテックの高水準の計画、高水準のサービス、質の高い発展を積極的に推進した。フィンテック・サービス体制の改善、フィンテック・エコシステムの構築、フィンテックのための組織構造の最適化により、包括的なサービス能力を強化した。2024年6月30日現在、当行は8万3,500社の技術系企業に対して1.71兆人民元の与信支援を提供するとともに、650.0十億人民元相当のその他の包括的な金融サービスも提供した。

技術金融のための金融サービス・モデルおよび組織構造を包括的に最適化する。当行は、フィンテックの「本店-支店-出張所」の多層サービス体制を確立し、本店のフィンテック・サービスセンターおよび中核的支店に24のフィンテック・センターを設立し、地域技術クラスターにフィンテック専門の出張所または特色ある店舗の設立に重点的に取り組んだ。当行は、顧客のニーズおよび市場のニーズに迅速に対応し、より効率的で秩序ある業務協力メカニズムを通じて、技術系企業のより良い発展を支援した。

フィンテックの分野において、主要なシナリオに焦点を当て、主要な顧客グループにサービスを提供している。当行は、ハイテク開発区や大学などから一括で顧客を拡大するシナリオの強化に重点的に取り組み、デジタル手法を活用して顧客プロファイルを作成し、異なる顧客グループの洗練された分類に基づいて差別化された精密なマーケティングを実施した。技術系企業を主要な顧客グループとして、当行は技術系企業の特性に基づいてライフサイクル全体にわたるサービスを提供し、プロジェクトの研究開発、技術的ブレークスルー、成果の応用などの重点分野に注力した。

フィンテックに特化した金融商品を普及させ、金融商品およびサービスの供給を向上させる。技術系企業のニーズを満たすため、当行は革新的な「ボーナス・ポイント」ローン、知的財産権担保ローン、専門的かつ高度な中小企業向けローンなどの信用商品を継続的に改良および推進した。また、技術系企業の特徴に合わせた与信審査および承認手続きを確立した。包括的なサービス能力を活用し、テクノロジー投資、テクノロジー債券、テクノロジー保険およびテクノロジー・リースなどの事業に対するサポートを強化した。

銀行と政府の協力関係を深め、フィンテックのエコシステム構築を強化。当行は政府機関との協力を引き続き深め、国境を越えた金融および個人向け金融における科学研究機関および科学者に対するサービス能力を強化した。また、フィンテックのエコシステムを構築し、機関投資家、業界リーダー、業界団体および大学など、様々な組織との協力を強化した。これにより、当行は技術革新と発展に深く関わり、「BOC技術革新+」のブランド・イメージを高めた。

グリーン・ファイナンス

「炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」という国家の決定および計画を遵守し、当行は、グリーン・ファイナンス・サービスで最初に選ばれる銀行になることを目標に、グリーン発展戦略を積極的に実施し、「銀行および保険セクター向けグリーン・ファイナンス・ガイドライン(*Green Finance Guidelines for Banking and Insurance Sectors*)」を遵守した。グリーン・ファイナンスのガバナンス体制を最適化し、関連する支援策を向上させ、グリーン・ファイナンス業務の急速で健全な成長を実現した。

グリーン与信の急成長。当行は、世界的な影響力を持つグリーン・プロジェクトのベンチマークに参加し、ブルームバーグの「グローバル・グリーン・UoP・ローン」および「グローバル持続可能性連動ローン」のランキングで中国の銀行の中で1位となった。世界最大の太陽光発電による逆浸透法海水淡水化施設プロジェクトに関してマンデートを取得し主幹事を務めた。また、アラブ諸国最大の廃棄物発電施設の一つであるアブダビの廃棄物発電プロジェクトの建設も支援した。2024年6月30日現在、当行の国内グリーン与信残高は3,665.903十億人民元に達し、前年同期比で39.77%の増加となった。

グリーン債市場における主導的地位。2024年上半期には、当行は国内グリーン債98.370十億人民元を引き受け、中国の同業他社を上回ったほか、海外グリーン債9.177十億米ドルを引き受け、ブルームバーグの「グローバル・オフショア・グリーン債」ランキングで中国の同業他社中第1位となった。また、中国銀行間市場取引者協会（NAFMII）の「グリーン債券投資家リスト」でも第1位となった。当行は革新的に、世界初の「一帯一路」持続可能な開発債券を発行し、その手取金全額を再生可能エネルギー、持続可能な水資源および廃水管理の分野におけるプロジェクトの支援に充てた。

豊富で多様なグリーン商品およびサービス。当行は「BOC グリーン+」グローバル・ブランドを確立し、預金、ローン、債券、消費およびその他のサービスなど5つのカテゴリーにわたる10のグリーン金融商品およびサービスを開始した。2024年上半期、当行は中国で初めて自然利益事業を対象としたESGリンク・ローンの実施に成功した。政府認定のグリーン・ビル／コミュニティの居住者向けに優遇住宅総合保険を提供した（グリーン・モーゲージ・プログラム顧客向けに特別に提供）。国家炭素市場の建設を積極的に支援するため、当行は初めて国家温室効果ガス排出削減市場で取引口座および登録口座を開設し、中国初の銀行間グリーン・オフィスビル不動産投資信託(REIT)を共同で引き受けた。また、当行はグリーン・テクノロジー・イノベーション社債の主幹事証券会社を務めた。中国債券プライシング・センターと共同で「チャイナボンド・BOCグリーン債指数」を公表し、高品質のグリーン債のマーケット・メイク相場表示サービスを提供し、グリーン債の影響力をさらに促進した。

グリーン・ファイナンス協働への積極的参加。当行は、国連の責任ある銀行業務原則（PRB）および気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みの下、気候変動リスクの管理および情報開示を実施した。また、当行は、グリーン・ファイナンスに関する国際的な協調およびコミュニケーションを促進するため、一帯一路（the Belt and Road）構想に関するグリーン投資原則（GIP）の移行金融タスクフォースの共同議長、持続可能な市場構想（SMI）の中国理事会の副議長および「グリーン開発投融资パートナーシップ」のメンバーとしての役割を果たした。当行は、第4回中国国際消費財博覧会(CICPE)において「グリーン・ファイナンスと持続可能な開発フォーラム」を主催し、また中英グリーン・ファイナンス・セミナーを開催し、両国のグリーン・ファイナンスに関するコミュニケーションおよび協力を積極的に推進した。また、中華人民共和国水利部と共同で「節水産業の高品質な発展に向けた金融支援に関するガイダンス（Guidance on Financial Support for the High-quality Development of Water Saving Industries）」を発行し、規制当局および業界団体が主催するグリーンおよび持続可能な開発関連の研究や交流活動に積極的に参加した。

グリーン・ファイナンスの能力構築。当行は、年次のグリーン・ファイナンス人材調査および選抜を完了し、3つのレベルおよび6つのテーマにわたる約1万人を対象としたグリーン・ファイナンス人材育成システムの適時な実施を推進した。また、グリーン・ファイナンスの「公募コンテスト」キャンペーンを実施し、グリーン・ファイナンスの管理および商品・サービスの革新に効果的なインセンティブを提供した。さらに、新入社員研修にグリーン・ファイナンス・コースを追加し、様々なレベルでグリーン・ファイナンスをテーマとした研修コースを実施し、従業員のグリーン・ファイナンスの質の高い発展を支える能力の向上を図った。中国銀行専門店舗建設計画に基づき、当行は国内機関の競争力を強化するため、グリーン・ファイナンスを特色とする店舗を389店舗設置した。

インクルーシブ・ファイナンス

人々の生活のために適時な支援を提供することを常に念頭に置き、当行は、零細企業および小規模企業の市場主体および都市・農村住民の総合的な金融ニーズに焦点を当て、商品およびサービスの最適化を継続し、包括的な金融サービス能力を向上させ、包括的な金融事業の質の高い発展を推進した。

業務量およびサービス範囲を継続的に拡大し、より多くの人のためになるインクルーシブ・ファイナンス・サービス体制を構築した。当行はインクルーシブ・ファイナンスのサービス範囲を拡大するため、オンラインおよびオフラインの取り組みを統合し、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリや「BOC E-コーポレーション」アプリの機能を継続的に改善し、インクルーシブ・ファイナンスの特色を持つ店舗を開いた。2024年6月30日現在、当行の零細企業および小規模企業向けインクルーシブ・ファイナンス・ローン残高（NFRAによる統計基準に基づく。）は2,091.628十億人民元に達し、前年度末比で18.94%増加し、当行のローン総額の増加率を上回った。インクルーシブ・ファイナンスの顧客数は130万人を上回った。当行は实体经济内で借り手に対して積極的に金利の引き下げを行っており、零細企業および小規模企業向け新規インクルーシブ・ファイナンス・ローンの平均金利は3.33%であった。零細企業および小規模企業向けローンの資産の質は全般的に安定していた。

雇用の安定と拡大を支援し、人々の生活を保障する。当行は、雇用の安定および促進のための長期的な体制を強化、3年連続で「雇用促進のためのインクルーシブ・ローン」をテーマにした特別イベントを開催した。2024年上半期において、雇用の安定および拡大を支援するために190.0十億人民元以上の特別目的ローンを提供した。また、自営業者、起業家および新型都市住民にサービスを提供し、「新興企業支援のための資源提供—春季アクション」や商人のためになる活動および農村の人々を支援する活動などの特別な活動を開始し、重点地域において金融サービスの質および効率を向上させた。

金融サービスを通じて農業、農村および農民を支援し、総合的な農村活性化を促進する。当行は農業関連の重点分野および国家食糧安全保障を支援し、農業および農村インフラ向けの与信サービスを拡大し、新しいタイプの農業ビジネス事業体への金融支援を強化した。農業関連の特色ある産業の発展を促進し、農村部の文化観光産業の活性化を効果的に支援し、水産業の質の高い発展に積極的に貢献した。農業関連事業向けのオンライン・サービス・モデルを刷新し、顧客に便利で効率的な金融サービスを提供するとともに、引き続き与信を拡大し、機関の配置を最適化し、商品の種類を充実させ、国家の農村活性化支援の重点県における金融サービスの質および効率を向上させた。

当グループの相乗効果を最大限に発揮し、総合金融サービスを提供する。当グループの総合的な事業を活用し、当行は、決済、与信、貯蓄、クロスボーダー・ビジネス、保険、ウェルス・マネジメントおよび直接金融など、様々なサービスを提供することによりインクルーシブ・ファイナンス顧客の様々な金融ニーズに対応した。

年金金融

当行は、中国の高齢化に対応する国家戦略に積極的に貢献し、年金金融、個人年金金融および高齢者介護産業金融の3つの分野に注力することで、中国の高齢者介護に関する人々の高まるニーズを満たすための多様な専門商品サービス・システムを引き続き構築した。

複数レベル、複数の柱の年金保険制度への対応力の強化。当行は、国家社会保障基金、基礎年金保険、企業年金保険、職業年金保険および個人年金基金に関する高品質な総合サービスを引き続き提供した。企業年金共同計画をさらに充実させた。

個人年金金融の「Finance+」サービス体制を構築し続ける。当行は、モバイル・バンキングの「シルバーゾーン」でテーマ別の広報活動を展開し、カスタマイズされた金融商品を発売するなど、個人年金金融商品のラインナップをさらに充実させた。また、サービス・チャンネルを高齢者が扱いやすいものにするため、2024年6月30日までに合計10,260店舗の高齢者が扱いやすい店舗を標準化し、1,023店舗の高齢者介護サービス向けモデル店舗を設置した。

年金産業およびシルバーエコノミーの高品質な発展を支援する。当行は都市と企業の連携に関する特別キャンペーンに参加し、年金産業に対する金融サービスの質および効率を積極的に向上させた。総合的な高齢者介護サービスのための再融資制度を最大限に活用し、総合的な高齢者介護サービスに従事する有資格の機関や企業に優遇融資を提供し、年金サービスの供給拡大と充実化を目指した。

デジタル金融

デジタル経済発展の動きに適応し、当行は新たなデジタル強化を通じて高品質な業務発展を推進し、実体経済の高品質な発展を支援した。

データ資産の価値を十分に発揮。当行は「業務のデータ化」を継続的に推進し、データ・ガバナンスを強化し、データ・サポートを強化し、「一粒も残さず」プロジェクトおよび「BOC ワン・テーブル」の構築を促進した。「データ垂直統合および水平統合」プラットフォームは、当グループの80%の機関を網羅した。また、当行は「業務志向のデータ活用」を推進し、データ分析および応用を深化させ、当グループ全体に統一的なラベル付けサービスを提供する統一データ・ラベル付けセンターの構築を加速させた。さらに、精密なマーケティング、不正防止およびその他の重点分野に焦点を当てた高品質なデータ応用を開発した。

金融サービスのデジタル化レベルの向上。法人向け銀行業務においては、当行は業務処理の合理化と業務量の削減を目的として、ビッグデータ、人工知能、ロボット・プロセス・オートメーション（RPA）および光学式文字認識（OCR）などのテクノロジーを積極的に活用し、顧客体験の向上および顧客基盤の着実な拡大を実現した。当行は、「顧客向け全プロセス・サービス」や「あらゆるコンタクト・ポイントにおける当行のグローバルな専門知識へのアクセス」といった主要機能の構築を進め、グローバル・サービス・プラットフォームの管理およびサービス能力を強化した。個人向け銀行事業に関しては、当行はモバイル・バンキング・プラットフォームの継続的な改善および改良に重点的に取り組んだ。国内の個人向けモバイル・バンキングに住宅積立基金サービスや「ウェルス・マネジメント・ナイト・マーケット」などの新機能を追加した。当該半期中、月間アクティブ顧客数はピーク時で9,000万人を超えた。当行は海外個人向けモバイル・バンキング(バージョン6.0)の推進を加速し、電子トークン、オンライン人民元給与送金、プッシュ通知およびオンライン顧客情報変更などの主要機能の提供を開始した。金融市場業務に関しては、当行はオンライン・サービス能力を向上させ、オンライン・チャンネルの機能を継続的に改善することで、顧客の取引利便性を高めた。当行は自動マーケット・メイク取引戦略および種類を充実させ、取引能力を絶えず強化した。インクルーシブ・ファイナンスに関しては、当行は「農民向け即時決済ローン」などの重点商品の開発を積極的に進め、たばこ商人向け電子ローン、住宅ローンおよび銀行税ローンなどのオンライン商品の機能を最適化し、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリの独自機能を継続的に改良し、インクルーシブ商品およびサービスの適用範囲および利便性を向上させた。

デジタル人民元の革新的な応用を着実に推進。当行は、電子人民元と従来の業務の強みの統合を加速した。また、アラブ首長国連邦(UAE)中央銀行が、複数の中央銀行デジタル通貨プラットフォームである「プロジェクトmBridge」を通じて、同国のデジタル通貨「デジタル・ディルハム」を使用した初のクロスボーダー支払いを実現するのを支援した。住宅積立基金、保険、鉄道交通、キャンパス、企業手形の支払いおよび給与支払い代

行など、複数のシナリオで革新的な進歩を達成し、ネットワーク接続や電力がなくても機能する同国初のデジタル人民元ハードウェア・ウォレット支払いアプリケーション・シナリオを導入した。当行はデジタル人民元をモバイル・バンキングに深く統合し、電話料金のチャージ、電気料金の支払い、オンライン・ショッピングおよびエコ旅行など、頻繁に行われる少額取引のシナリオを含む、様々な便利な優遇サービスを開始した。当行はデジタル人民元の受入環境の構築を継続的に推進し、製品機能を絶えず改善し、システム・セキュリティおよびユーザー利便性を強化することで、政府、企業、個人など、様々な顧客の支払いニーズに答えている。

中国本土における商業銀行業務

同国の主要戦略、重点分野および弱点分野への支援に焦点を当て、当行は実体経済に対するサービスの質および効率の向上において目覚ましい成果を達成した。2024年上半期、中国本土における当グループの商業銀行業務の経常収益は244.418十億人民元となり、前年同期比で7.431十億人民元（2.95%）減少した。詳細は以下の通りである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2024年6月30日に終了した6ヶ月間		2023年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	合計に対する割合 (%)	金額	合計に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	102,579	41.97%	108,681	43.15%
個人向け銀行業務	120,077	49.13%	126,179	50.10%
資金運用	21,594	8.83%	17,804	7.07%
その他	168	0.07%	(815)	(0.32%)
合計	244,418	100.00%	251,849	100.00%

法人向け銀行業務

国家の実体経済を積極的に支援し、当行は法人向け銀行業務の変革と改良を継続的に推進した。当行は、技術革新、グリーン転換、インクルーシブ・ファイナンス、農村活性化、戦略的新興産業、製造業および民間部門などの主要分野および弱点分野における与信支援を強化し、先端製造業やデジタル経済の産業システム構築のためのサービス支援の質を高め、新しい性質の生産力の地域特有の発展を支援した。当行は、その金融力を活かし、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および長江経済地帯などの地域の協調発展に貢献し、国家戦略の実施を支援した。当行は、総合的な顧客を細分化したマーケティング管理システムを構築し、発展基盤を固めた。当行は、全商品を対象としたマーケティング・サービスの統合運営体制を構築し、協力する相乗効果を強化し、顧客の需要への対応力を向上させた。2024年上半期の中国本土における当グループの法人向け銀行業務の経常収益は102.579十億人民元であり、前年同期比で6.102十億人民元（5.61%）減少した。

法人顧客預金業務

当行は、預金業務の質の高い成長を積極的に推進し、量と価格の調和のとれた発展を堅持した。顧客セグメント別のマーケティング管理システムの改善を継続し、「顧客中心」の理念を強化し、総合的なサービス力を強化した。事業構造の最適化を積極的に推進し、リスク防止および発展促進のバランスを維持し、量的な合理

的な成長および質の効果的な改善を継続的に推進した。当行は行政業務の戦略的位置づけを十分に発揮し、地方政府向けに商業およびインテリジェンス・サービスを提供し、「本店と本店」のドッキングを強化し、スマートな政府エコシステムの構築を引き続き推進し、総合金融サービスの質を向上させ、事業基盤を強固にした。2024年6月30日現在の中国本土における当グループの商業銀行業務の人民元建て法人顧客預金は総額で8,802.078十億人民元であった。外貨建て法人顧客預金は総額で78.187十億米ドルであり、国内の同業他社の中で市場シェア第1位を獲得した。

法人向け貸付業務

当行は、顧客と市場の資金ニーズを注意深く追跡した。当行は、国の経済・社会発展の主要分野と弱点分野に対して継続的に融資を増やし、実体経済に対するサービスの質および効率を効果的に改善した。当行は、戦略的新興産業への融資を増やし、現代産業システムの構築を促進した。国家の地域発展戦略に貢献するため、当行は中央政府が各地方に対して定めた発展の位置づけを把握し、地域ごとの重点産業に対する与信支援を強化し、補完的な優位性と高品質な発展を特徴とする地域経済パターンの発展に金融面での弾みをつけた。内需拡大という国家戦略に対応するため、当行は引き続きインクルーシブ・ファイナンス・サービスを強化し、シナリオに基づく金融サービス・エコシステムの構築を加速し、オンライン商品で画期的な進歩を遂げ、供給側の構造改革の深化を支援した。国の農村活性化戦略に貢献するため、当行は近代農業向けサービスを提供し、貧困削減の進展を強化し、拡大した。国の生態系保全戦略に貢献するため、当行はグリーン与信の商品およびサービスを改良し、グリーン与信活動を拡大した。当行のグリーン与信の伸び率および当行の貸付総額に占めるグリーン与信の割合は業界トップクラスとなった。当行はグリーン・ファイナンスのブランド評価を高め、持続可能な経済および社会発展を支援した。中国開放の「ウィンウィン」戦略に貢献するため、海外経済貿易協力の強化に注力し、一帯一路構想に堅実な金融サービスを提供した。2024年6月30日現在の中国本土における当行業務の人民元建て法人向け貸付金は総額で11,656.856十億人民元であった。外貨建て法人向け貸付金は総額で45.952十億米ドルであった。特に、法人向けグリーン・ローン、民間企業に付与されたローンおよび製造業ローンが前年度末比でそれぞれ17.80%、9.35%および9.57%増となった。

金融機関業務

グローバルで統合されたビジネス・プラットフォームを活用し、当行は世界中の顧客に包括的で質の高い金融サービスを提供した。当行は引き続き、様々なタイプの金融機関との協力を深めた。2024年上半年末現在、当行は世界中の約1,200の機関とコルレス関係を維持しており、113の国と地域のコルレス銀行のために1,510のクロスボーダー人民元決済口座を開設し、国内銀行の主導的地位を確立した。当行は人民元クロスボーダー銀行間決済システム(CIPS)を推進し、600以上の国内外の金融機関と間接的な参加パートナーシップを構築し、同業他社の中で最大の市場シェアを獲得した。適格外国投資家(QFI)向けの資産保管業務ならびに海外中央銀行およびその他政府系機関向け代理業務は、顧客基盤および事業規模の双方において主導的地位を維持している。また、中国銀行間債券市場(CIBM)に投資を行う外国金融機関の代理として行う債券の保管額でも第1位となった。また、海外機関投資家が中国銀行間債券市場(CIBM)に投資した債券の保管額でも第1位となっている。当行は人民元の国際化を積極的に推進し、「中国・パキスタン貿易回廊の建設と人民元業務」フォーラムなど各種イベントを開催し、中南米における人民元の国際化を推進する努力を惜しまなかった。また、国際的な多国間金融機関と多層的なパートナーシップを構築し、中国唯一の銀行として、BRICS開発銀行の初のシンジケート・ローンの共同主幹事およびブックランナーを務めた。主引受証券会社として、アジア・インフラ投資銀行およびBRICS開発銀行によるパンダ債の発行を支援した。当行は資本市場における商品供給の充実化を支援し、上海国際再保険センターの建設を推進し、「再保険国際委員会」の計画の設計と推進に深く関与した。

取引銀行業務

当行は、取引銀行業務において、高水準の開拓を全面的に行い、着実な発展を遂げた。また、外国貿易の量および質を向上させ、外国貿易企業が市場を多様化するための金融面での橋渡しを積極的に行うよう努めた。当行は中国輸出入博覧会（広州交易会）および中国国際消費財博覧会（CICPE）の開催に全面的に協力し、中国国際輸出入博覧会（CIIE）、中国国際サービス貿易博覧会（CIFTIS）、中国国際投資貿易博覧会（CIFIT）の準備を精力的に支援した。多くの企業が率先してBOC交易クラブのプラットフォームに参加した。人民元の国際化を着実に推進するため、当行はインドネシア、マレーシアおよびブラジルなどの国々で人民元国際化ロードショーを実施し、上海で「2024年人民元国際化フォーラム」を成功裏に開催し、「人民元国際化に関する白書（White Paper on RMB Internationalisation）」を発行した。また、当行は「BOCグローバル・キャッシュ・マネジメント・サービス」の促進活動シリーズを企画し、グローバル財務管理の構築や海外事業展開における企業のグローバルな資金管理ニーズに応えた。当行は、取引銀行業務のデジタル・トランスフォーメーションを継続的に推進し、手形取引サービスの能力を強化するために次世代手形プール・システムを開発し、運用を開始した。また、法人金融のシナリオでの建設を継続的に深め、法人顧客向けのオープンバンキング組込型サービスの推進を図り、複数のプラットフォーム上で「BOC企業クラウド・ファイナンス」および「BOC企業クラウド会計」サービスを開始した。「BOC企業クラウド送金」の取引量は引き続き増加した。2024年上半期には、当行の国内機関は、国際貿易決済、クロスボーダー保証状、クロスボーダー資金プールなどの分野で引き続き他行をリードした。当行のクロスボーダー電子商取引決済のための協調プラットフォームの適用範囲は拡大を続け、決済サービスの規模は急速に成長した。国内機関は、クロスボーダー人民元決済の規模が着実に成長し、引き続き他行をリードした。

インクルーシブ・ファイナンス業務

当行は、重点地域における重点顧客への支援を継続的に強化し、零細企業および小規模企業やその他の市場主体の成長を適切に支援するインクルーシブ・ファイナンス・サービス・システムの構築に全力を尽くした。重点分野や弱点分野への対応として、長期的な金融サービス・メカニズムを構築し、継続的に改善するとともに、3年連続で「雇用促進のための包括的融資」をテーマとしたイベントを実施し、雇用の安定と拡大に顕著な貢献を果たした企業の生産と運営を支援するための特別融資を行い、雇用の安定と拡大を促進した。また、農業関連分野への与信支援も拡大した。2024年6月30日現在、農業関連融資の残高は2.28兆人民元に達し、農村活性化支援重点県向け融資の残高は36.832十億人民元で、前年度末比11.08%増となり、銀行全体の融資成長率を上回った。新たな性質の生産力の育成を促進するため、当行は零細および小規模の技術系企業に重点を置き、ライフサイクル全体にわたるサービス・プログラムを策定した。口座開設、給与支払代行、決済、プライベート・バンキングおよび資本サービスなど、一連の金融サービスを提供し、28,000社以上の国および地方レベルの専門的かつ洗練された中小企業に対して430.0十億人民元以上の信用枠を供与した。当行は引き続き知的財産権担保融資業務を推進し、新エネルギー自動車やその他の産業チェーンの発展を支援するための特別活動を実施し、定期的に「企業知的財産権担保融資指数」を開発し、公表した。デジタル・トランスフォーメーションを加速し、「BOCクイック・ローン」のオンライン金融商品システムを充実させ、「輸出電子ローン」に革新を加え、対外輸出に従事する零細企業および小規模企業の金融サービス・ニーズに応えた。オンライン・チャンネルと業務プラットフォームを最適化し、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」顧客サービスアプリを継続的に改善し、インクルーシブ・ファイナンス業務のインテリジェント業務プラットフォームを改良した。企業の質の高い発展を支援するため、当行は上海、貴州、新疆ウイグル自治区など、複数の省や都市で約30件の銀行と企業を結ぶ活動を組織し、「BOC E-Cooperation」プラットフォーム上で、北京、天津、河北、上海など、複数の省を対象とした14の省レベルの特別な投資誘致・促進地区を創設した。高度な開放を支援するため、当行は「長江デルタの民間企業による海外進出を支援する金融」という特別イベントの開催に積極的に参加した。これは、民間企業の「海外進出」への取り組みにさらなる金融支援とサービスを提供し、一帯一路の質の高い建設に貢献するための手段である。当行の零細企業および小規模企業向けインクルーシブ・ファイナ

ンスの融資残高は2,091.628十億人民元に達し、前年度末比で18.94%増加し、当行の全体的な融資成長率を上回った。一方、インクルーシブ・ファイナンスの顧客数は130万人を超えた。

年金業務

当行は、高齢化社会に積極的に対応するという国家戦略を堅持した。国家高齢者介護保障制度の確立に重点を置き、当行は、豊富な商品および質の高いサービスを備えた年金金融サービス体制の構築に努めた。2024年6月30日現在、当行が信託する年金資金は232.364十億人民元に達し、前年度末に比べ22.478十億人民元（10.71%）増加した。当行が保有する企業年金個人口座は437.25万口座に達し、前年度末に比べ24.88万口座（6.03%）増加した。当行は19,400以上の機関投資家顧客に企業年金サービスを提供した。

個人向け銀行業務

顧客中心主義を掲げる当行は、フルスタックの個人向け銀行業務における主導的な銀行としての地位を確立するための取り組みを強化した。2024年6月30日現在で、中国本土における当行の商業銀行業務の個人顧客数は531百万人を超え、前年度末比で1.19%増となり、同業他社の中での市場シェアは前年度末比で増加した。2024年上半期の中国本土における当行の個人向け銀行業務の経常収益は120.077十億人民元であり、前年同期比で6.102十億人民元（4.84%）増加した。

口座管理業務

当行は引き続き、包括的で質の高い口座管理サービスの提供に努力を払っている。「個人年金の3本柱」制度を中心に、個人年金サービスを強化し、商品とサービスを絶えず充実させ、関連システムおよび機能を最適化し、年金口座開設、拠出および資産管理などを対象範囲とするワンストップ型の包括的年金制度を提供した。当行は個人年金投資信託の販売本数では、同業他社の中で主導的地位を維持した。中国本土個人口座開設立会サービス(通称「大湾区口座開設」サービス)を香港(中国)およびマカオ(中国)で引き続き推進し、デジタルカードおよびモバイル・バンキングのオンライン・アクティベーション・サービスを開始し、香港(中国)およびマカオ(中国)の居住者による中国本土の個人向け銀行決済口座の開設を促進した。2024年6月30日時点で、当行は「大湾区口座開設」サービスを通じて38万以上の口座を開設しており、前年度末比で10.64%増加した。当行は、個人向けデビットカードの年会費や小口口座の管理手数料を免除するなど、手数料の引き下げおよび値引きを積極的に行った。

富裕層向け金融業務

当行は、「共通の繁栄」という戦略的目標および、開放性、相互利益、顧客重視および全プロセスにおける協力という原則に沿って、ウェルス・マネジメント事業のカバー範囲と品質を向上させた。投資商品の選択能力を高め、「市場全体+グループ全体」の商品棚を確立し、市場の状況に応じて商品供給を動的に最適化し、多期間・多戦略の商品システムを継続的に改善し、ウェルス・マネジメント会社との提携を着実に拡大した。2024年6月30日現在、当行は17社のウェルス・マネジメント会社と提携し、同業他社の中で引き続きトップの地位を維持した。また、専門的な資産配分能力を強化し、資産の見直しおよび分析、配分に関する推奨、ワンクリック注文など、オンライン資産配分の全プロセス管理を実現した。全プロセスにわたる顧客サービス能力を強化するため、当行は、異なる時間間隔における主要な資産カテゴリーを網羅するグローバルな投資戦略情報サービス・システムである「BOC投資戦略」の最適化を継続的に実施した。また、「フォーチュン」モバイル・バンキング・コミュニティも拡大した。2024年6月30日現在、「フォーチュン」コミュニティには、ファンド、保険、証券会社、資産運用、その他の事業を含む44の提携金融機関が参加している。当行は投資家教育を強化し、投資を保有する顧客に対してより多くの補足サービスを提供した。顧客サービス体験を向上させる

ため、当行は「ウェルス・マネジメント・ナイトフェア」サービスを開始し、購入および換金取引の締切時間を夜24時まで延長し、顧客に早期の利息発生および換金決済サービスを提供した。2024年6月30日現在、当グループの個人顧客の運用資産総額は15兆人民元に迫り、中・高所得者層の顧客基盤と運用資産は着実に増加している。当行は中国本土に8,228ヶ所のウェルス・マネジメント・センターと1,103ヶ所の一流ウェルス・マネジメント・センターを設立した。

消費者金融業務

当行は、住民のニーズに密接に焦点を当て、消費者金融サービスの改善に一層力を入れた。不動産市場の安定的かつ健全な発展を支援するため、当行は規制政策を実施し、住宅ローン規模を継続的に拡大し、前年度末比で、同業他社と比較して高い市場シェアを記録した。住宅ローン政策の適時な調整と改善により、当行は差別化された住宅ローン・サービスを提供し、住宅購入者の資金調達コストを削減した。当行は、経済成長の安定化における消費促進の役割を十分に発揮し、デジタル・トランスフォーメーションを継続的に加速させ、非住宅消費者ローン事業の顧客カバー率と規模を拡大した。また、消費財の下取りをより円滑に行うため、「中国銀行による消費財の下取り支援金融サービス計画」を策定した。当行は、国費留学生ローンの利息免除および返済猶予政策を積極的に実施したほか、国費留学生ローンのキャンパス別および出身地別の協調展開を積極的に推進し、業務サービスの幅を拡大した。

プライベート・バンキング業務

当行は「当グループの強みを生かしたプライベート・バンキング」というコンセプトを堅持し、当グループの多様な資源を活用して、フルサイクル、マルチシナリオおよびカスタマイズされた富裕層向け金融サービスを構築した。当行は、日次、週次、月次、四半期および年次の投資戦略報告に基づく投資戦略情報サービス・システムを改善し、市場全体、グループ全体および24時間利用可能なプライベート・バンキング商品棚を最適化し、販売適合性管理を強化し、資産配分およびカスタマイズされたサービス能力を引き続き強化した。また、当行は「起業家オフィス」サービスを強化し、実体経済の発展を支援する目的で主要な起業家顧客向けにカスタマイズされた事業金融サービスおよび総合サービスを提供した。当行は、家族信託業務の発展を加速させ、家族信託サービスの顧客数は前年度末比で52.83%増加し、非上場株式信託商品を展開した。海外プライベート・バンキング・サービスの優位性を活用し、当行は顧客のグローバルな資産配分最適化を支援し、複数の海外上場企業に従業員株式インセンティブ・サービスを提供した。長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区、北京・天津・河北地域およびその他の地域に対して、地域の質の高い経済発展を促進する専用商品を引き続き公表した。当行は慈善商品および信託商品の発行を促進し、社会的責任を果たした。2024年6月30日現在、当グループのプライベート・バンキング顧客数は18万5,200人を超え、運用資産総額は2.84兆人民元に達し、中国本土に197のプライベート・バンキング・センターを設立した。

2024年上半期において、当行のプライベート・バンキング業務は、ユーロマネー誌から「China's Best State-Owned Private Bank」、アジア・プライベート・バンカー誌から「Best Private Bank — National」、「Best Private Bank — Wealth Planning」、「Best Private Bank — Entrepreneurs」、リテール・バンキング誌から「Award for Family and Enterprises Finance」など、様々な賞を受賞した。

個人向け外国為替業務

当行は、中国の高度な開放政策に積極的に貢献した。重点顧客、重点地域および重点事業に焦点を当て、商品およびサービスの革新を加速させ、個人向け外国為替業務の最適化を継続することで、業界をリードする優位性を強化した。当行は、セルフサービス式の通貨両替機の展開を加速させ、現在ではデジタル人民元両替をサポートし、8言語による画面表示および音声ガイダンスを提供している。セルフサービス機の台数は前年度末比で37.74%増加し、市場での主導的地位を維持した。当行の認可された為替取引窓口は1,727ヶ所あり、同

業他社との比較では市場シェアは50%を上回った。2024年上半期には、当行は個人向けクロスボーダー業務収入、対人民元の個人向け外貨両替量、外貨個人預金において、引き続き国内の同業他社をリードした。また、当行は個人預金引き出し時の通貨の対応範囲でも引き続き他行をリードし、25通貨を提供しており、個人向け外貨現金両替の対応範囲でも39通貨を提供している。

銀行カード業務

顧客の金融サービス・ニーズに焦点を当て、当行は引き続き包括的なサービス能力を最適化し、銀行カード事業の成長潜在力を効果的に発揮した。

デビットカード・サービスの質および効率を高め、人々に役立つ金融サービスに向けて着実に前進した。当行は、社会保障カード業務にオンラインおよびオフラインの統合サービスモードを採用し、物理的な社会保障カード・サービスを最適化し、電子的な社会保障カードを推進した。当行は累計で122.9973百万枚の物理的社会保障カードおよび37.5160百万枚の電子的社会保障カードを発行している。国の農村活性化戦略を支援するため、当行は農村活性化をテーマとしたデビットカードを引き続き推進し、合計4.8068百万枚のカードを発行した。

クレジットカード事業の専門サービス能力を最大限に活用し、顧客の多様な消費ニーズを満たす。主要な顧客グループの要求に応えるため、当行は若いオンライン顧客向けにJD.comとの提携カードを発行した。プライベート・バンキングおよび富裕層顧客を対象に、当行は顧客のロイヤリティおよびサービス体験の向上を目的とした「長城プライベート・バンキングおよびウェルス・クレジットカード」を発行した。モバイル決済を主要推進力として活用し、主流の決済機関と提携してカード連携と決済促進活動を実施し、決済機関のアルゴリズムに基づく対象を絞ったプロモーション能力を強化した。オンライン・チャネルの消費シナリオの構築を強化し、買い物、旅行、スーパーマーケットおよび娯楽など、頻度が高く消費額の大きい消費ピーク期間にキャッシュバック・キャンペーンを実施し、顧客の便利な消費ニーズに応えた。自動車、家具、家電製品などの大型消費ニーズに対応するため、当行は大きい消費額のニーズ向けの顧客体験の向上を図った。また、グリーン・ファイナンスの発展の要請に従い、新エネルギー自動車の分割払い業務の開発を推進した。また、下取りプログラム向けの割賦サービスも推進し、自動車の買い替えやアップグレード、家電製品や家具の買い替えといった顧客ニーズに応えた。顧客の様々な消費ニーズに基づき、当行はBOC電子分割払い「ファミリー消費準備金」サービスも柔軟に提供した。

2024年6月30日現在、当行のデビットカード累計発行枚数は688.4376百万枚、クレジットカード発行枚数は146.1714百万枚であった。2024年上半期において、クレジットカード消費量は648.576十億人民元、分割払い取引は184.951十億人民元に達した。

決済加盟店業務

「人々のための決済」という原則を堅持し、当行は常に顧客体験を優先しながら、便利で効率的かつ包括的な決済サービスを顧客に提供することに尽力した。当行は、中国国内の外国人向け決済サービス能力を強化し、海外カードの受け入れ環境を継続的に拡大し、支店での決済サービスを改善し、外貨両替チャネルを拡大した。2024年6月30日現在、外国カードによる引き出しサービスを提供するATMの割合は100%に達し、外貨両替サービスを提供する支店の割合は95%に達した。当行は、従来からの外国カード・アクワイヤリング業務における優位性を十分に活用し、外国カード加盟店を拡大するための複数の施策を実施した。その対象は、飲食、住宅、交通、旅行、買い物、娯楽、ヘルスケアおよび教育など、主要なシナリオを網羅しており、海外からの訪問者の決済利便性を効果的に向上させた。外国カード加盟店数は前年度末比で127%増加した。当行は高齢者向け決済サービスの機能強化を図り、高齢者のニーズに応える「小額現金バック」の提供を増やした。当

行は約119万枚の「小額現金パック」を発行し、高齢者向けサービスを提供する支店の割合は99.98%に達した。即時決済カードのリンク体験を向上させるため、当行はスマート・カウンター・チャネルでのデビットカードのワンクリックによる複数リンクや、カードリンク用のSMS認証コードの自動入力などの機能を導入した。また、人々の生活に役立つ少額決済のシナリオを模索し、公共交通機関向けのモバイル・バンキングQRコード・サービスの適用範囲を拡大した。鉄道での移動をより快適で効率的なものにするため、当行は鉄道電子カード・サービスの対象を87の都市間鉄道路線に拡大し、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区などの主要地域を網羅し、3,800万回以上の乗車に利用されている。

金融市場業務

当行は、世界の金融市場の動向を注視し、絶え間なく慎重かつ規制を遵守した業務運営に向けた取り組みを強化することで、金融市場セクターにおける主導的地位を強固にした。

投資業務

当行は、国内および海外の金融市場の動向の専門的な予測および分析を強化し、投資構造を動的に最適化し、ポートフォリオ・リスクを効果的に削減した。実体経済の質の高い発展を促進するために、当行は、地方債および米国長期国債などへの重点分野への投資を拡大するために人民元ポートフォリオを調整し、グリーン・ファイナンス商品の主要投資家としての地位を維持した。北京証券取引所での社債投資や総損失吸収力(TLAC)非資本債券投資など、資本市場の改革に積極的に参加した。米ドル金利市場の変動に対応し、外貨投資ポートフォリオの商品構成および通貨構成を絶えず最適化し、市場の好機を捉えてリスクを合理的に制御し、外貨ポートフォリオの収益率を向上させた。

トレーディング業務

当行は引き続き金融市場業務システムを最適化し、質の高い発展の基盤を固めた。金融市場における競争力を絶えず強化し、対人民元の外貨為替の市場シェアで同業他社を上回り、40通貨の交換が可能となり、メキシコ・ペソおよびサウジアラビア・リヤルの現物為替サービスが追加され、取引可能な外貨の総数で国内市場をリードした。当行は、銀行間外国為替市場において、コア・マーケットメーカーとしての責任を積極的に果たし、「優秀な人民元為替マーケット・メーカー」、「優秀な外貨ペアマーケットメーカー」、「優秀な企業リスク管理サービス・メンバー」、「優秀な一帯一路沿線通貨取引機関のメンバー」として評価された。また、上海金取引所および上海先物取引所の貴金属マーケット・メーカー・ランキングでも首位を維持した。中国中央預金清算有限責任会社からは「Bond Market Leading Institution of the Year」、中国外国為替取引システムからは「Most Market Prestigious Institution of the Year」を受賞した。実体経済に積極的に貢献するため、当行は外国為替リスク中立化の概念を積極的に推進し、金融市場取引ツールを活用して、企業の為替リスク管理の強化を支援した。また、零細企業および小規模企業の技術系企業へのサービス支援を強化し、インクルーシブ・ファイナンス・ヘッジ・サービスの質および効率を向上させた。金融市場の高水準な開放から生じるチャンスを捉え、当行は海外機関投資家顧客基盤を拡大し、国内債券およびデリバティブの提示サービスを推進した。当行は「ノースバウンド・スワップ・コネクト」の最適化に積極的に対応し、海外機関投資家との現物債券取引における市場の主導的地位を維持した。当行は、人民元資産の運用シーンをより豊富にし、人民元の国際化を支援するため、国内デリバティブ取引において初の変更証拠金契約を締結した。リスクを効果的に回避するため、当行は先見性のある、積極的かつ専門的なリスク管理を強化し、業務の安定性と持続可能性を確保するためにリスク管理能力を向上させた。

投資銀行業務

当行はグローバル化の優位性および包括的な業務を全面的に活用した。当行は、包括的かつ専門的でカスタマイズされた「オンショア＋オフショア」および「ファイナンス＋インテリジェンス」の統合金融サービス・プランにより、債券引受および販売、資産担保証券化（ABS）および専門的なM&A財務アドバイザー・サービスなどの財務上の商品およびサービスを含む、顧客の多様な資金調達ニーズに対応した。

当行は、専門的なサービスにより、中国の多層的な資本市場の発展を促進した。当行は顧客の直接金融のニーズを支援した。当行の債券引受額は中国の銀行間債券市場（CIBM）でトップクラスを占め、CIBMにおける信用債券割当額は市場第1位を維持した。グリーン・ファイナンスの発展を積極的に推進し、グリーン債の引受業務で市場における主導的地位を維持した。ABS引受業務の規模は他社を上回った。総合事業会社との相乗効果を高め、M&A、株式融資、プロジェクト融資、債務再編、資産売却、クロスボーダー投資・融資、市場分析、業界調査、政策解釈などのサービスで、顧客のニーズに応え、専門的な財務アドバイザー・サービスを提供した。当行は、クロスボーダー業務における競争優位性を引き続き強化した。アジア・インフラ投資銀行、新開発銀行およびその他の企業を含む海外発行体のパンダ債発行を支援し、パンダ債引受業務における市場シェアをリードした。当行は引き続き中国債券の海外引受ランキングでトップを維持し、実体経済への国際投資の流入を促進し、また、中国人民共和国財政部の香港における23.0十億人民元の人民元建て海外債券発行を支援し、人民元の国際化にさらに貢献した。当行は、複数の企業や機関によるオフショア人民元債券および米ドル債券の発行を成功に導き、中国機関の海外での資金調達を支援した。当行はサウジアラビア王国による12.0十億米ドルの米ドル債券発行を支援し、また、公共投資ファンドおよびサウジアラビア電力会社による複数の米ドル債券発行を完了させ、一帯一路構想の実施および中東における資本市場協力の強化に貢献した。当行は、信用資産担保証券化業務を慎重に展開した。当年上半期には、不良債権資産担保証券を5件発行し、発行総額は3.027十億人民元に達した。

資産運用業務

当行は、資産運用委員会を通じて資産運用部門の全体的な運営および設計に貢献した。当行は、当行の資産運用業務の質の高い発展を促進するために、投資・調査、コンプライアンス・リスク管理、顧客拡大、IT、商品研究開発の能力を強化した。当行は、実体経済および顧客の資産運用を積極的に支援した。当行は、BOCウェルス・マネジメント、BOCIM、BOCIチャイナ、BOCアセット・インベストメント、BOC香港アセット・マネジメント、BOCIプルデンシャル・アセット・マネジメントなどの機関を通じて資産運用業務を展開し、個人投資家および機関投資家に対し、あらゆる資産カテゴリーにわたる現地通貨建ておよび外国通貨建ての商品、ならびに投資サイクル全体にわたる多様な投資戦略およびサービスを提供した。当社は絶え間なく、「テクノロジー」、「グリーン」、「インクルーシブ」、「年金」および「デジタル」など、多様な特徴やテーマを持つ新商品を革新し、充実させ、発行した。2024年6月30日現在、当グループの資産運用業務の規模は3.39兆人民元に達し、引き続き当グループの全体的な資産運用業務の強みを向上させた。

資産保管業務

当行は引き続き業務運営の質とおよび率の最適化を図り、資産保管業務の高品質な発展を推進した。当行は年金金融業務に積極的に取り組み、年金基金の保管残高は1.74兆人民元に達した。また、大企業向けの高品質な年金保管サービスを継続的に提供し、年金保管残高は前年度末比で36.0十億人民元以上増加した。この機会を捉えて投資信託の拡大を図り、新たに発行された18本のパッシブ型インデックス・ファンドの資産保管業務を受託し、パッシブ型インデックス・ファンドの資産保管業務受託本数で市場をリードした。さらに、当行は公募不動産投資信託(REIT)および各種年金金融商品向けにカスタマイズされた資産保管業務計画を策定した。業務継続管理の改善および資産保管業務におけるリスクの防止および管理の有効性の向上を目指し、業務リスク管理ツールを積極的に適用した。2024年6月30日現在、当グループの資産保管業務の資産合計は18.82兆人民元に達し、前年度末比で8.38%増加した。

村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、中国の農村活性化戦略を積極的に実施し、「県域の発展に焦点を当て、農業従事者および小規模企業を支援し、地域社会とともに成長する」という発展コンセプトを堅持した。商品およびサービス・システムの改善を継続し、農村部の顧客、県レベルの零細・小規模企業、個人事業主および給与所得者に対して、近代的な金融サービスを提供することに引き続き尽力した。2024年6月30日現在、中銀富登村鎮銀行は、新設またはM&Aにより134の村鎮銀行を傘下に収め、22の省(自治区および中央政府直轄の自治体を含む)に189の出張所を展開している。そのうち、法人格を有する銀行は90行で、中西部地域に所在している。これらの銀行の総預金残高および総融資残高は、それぞれ81.850十億人民元、85.157十億人民元であった。不良債権比率は2.17%で、不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は166.72%であった。2024年上半期において、中銀富登村鎮銀行は165百万人民元の利益を達成した。

グローバル化された業務

中国で最もグローバル化された銀行として、当行は国の新たな発展パターンおよび高水準の開放に貢献し、強固な金融機関の構築という目標に焦点を当て、グローバル化を発展戦略の柱および優先事項として確立し、金融商品およびサービスの供給を絶えず充実させ、当グループ全体での協調をさらに深め、「当行のグローバルなリソースおよびサービスをあらゆる接点で利用できる」という仕組みの役割をさらに発揮させ、グローバル化の優位性を継続的に強化し、グローバルな発展能力と国際競争力を高めた。

当行は、グローバル化した業務を着実かつ整然と発展させ、価値創造能力を絶えず向上させた。当行は、クロスボーダー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、質の高い一帯一路イニシアチブ(BRI)協力、人民元の国際化、国際金融センターとしての上海および香港の発展ならびに海外の個人向け銀行サービスなどに重点を置き、市場機会を模索し続けた。また、当行は、持続可能な発展を実現するため、海外機関のリスク管理、リスク・コンプライアンスおよび安全な業務運営能力を強化した。6月末現在、当行の海外商業銀行業務の顧客預金残高は578.370十億米ドル、貸出残高は431.339十億米ドルと、それぞれ前年度末比4.75%増、0.77%減であった。2024年上半期の海外商業銀行業務の税引前利益は前年同期比で11.04%増の5.037十億米ドルとなり、当グループの税引前利益合計23.95%に寄与した。

当行は引き続き、グローバルな顧客の金融サービス・ニーズに対応するため、グローバル・ネットワークの最適化を図った。当行は、グローバル・ネットワークの優位性を継続的に活用し、当グループ全体での協調的なサービスを強化し、「ハイスタンダードな国内業務」および「ハイレベルな海外進出」のイニシアチブに向けた高品質な金融サービスを提供している。2024年6月30日現在、当行は中国本土以外の64の国と地域をカバーする546の海外機関を有しており、その中にはBRIパートナー国44ヶ国が含まれている。

当行は海外機関の差別化された経営を総合的に推進し、グローバルなサービス能力を強化することで、発展を促進した。また、グループレベルのガバナンスを強化し、海外機関の市場ごとの成長戦略を見直し、修正し、主力業務に重点的に取り組み、海外市場の潜在力を引き出し、市場競争力を継続的に強化した。

当行は、海外機関の地域の集約的な発展メカニズムを引き続き改善し、協調的な成長を推進するための相乗効果を培った。当行は、BOCHKおよびBank of China (Europe) S.A.が東南アジアおよびEUの支店を管理する能力を絶えず強化し、ミドルオフィスおよびバックオフィス業務の集中化の範囲を拡大することで、サービス品質および効率性をさらに向上させた。また、中南米、南アジアおよび南太平洋地域の各拠点が地域的な協力をさらに強化し、相乗効果を高めるよう促した。

法人顧客向け銀行業務

当行は、当グループのグローバル化の優位性を最大限に発揮し、グローバル市場の変化を緊密に追跡し、海外機関の金融業務の継続的な安定成長を維持するために、現地の状況に即した効果的な措置を講じた。

当行は、世界中の顧客に対する信用サポートを拡大した。グローバルな業務運営、グローバルな金融サービス・ネットワーク、および「あらゆるコンタクト・ポイントにおける当行のグローバルなリソースへのアクセス」というサービス・メカニズムから生じる競争優位性を積極的に活用し、当行は「グローバル化」および「海外進出」企業、フォーチュン500企業および海外現地企業に高品質な金融サービスを提供し、一帯一路の高水準の開放および共同発展に貢献した。2024年6月30日現在、当行は一帯一路沿線で1,100件以上の企業向け与信プロジェクトに参加し、341.0十億米ドル以上の与信サポートを提供した。

当行は、グローバルな機関ネットワークから生じる優位性を活用した。当行は、清算、決済、貸出、投資、保管、トレジャリー業務および資本市場サービスなどの分野において、様々なタイプの金融機関との包括的な協力を促進した。その結果、顧客基盤をさらに拡大した。さらに、当行は国際的なパートナーシップ・ネットワークを最大限に活用し、高度な世界の専門知識を活用し、同業者間のコミュニケーションおよび協力メカニズムを深化させ、世界中のESG関連分野への参加を継続的に強化した。

当行は市場機会を深く掘り下げた。市場の変動に機敏かつ先見性を持って対応し、当行は海外の機関投資家に対して市場アドバイスを提供し、世界中の中長期投資家に対して人民元の投資価値を振興した結果、海外の機関投資家の顧客基盤が着実に拡大した。新しい二重循環の発展パターンを積極的に支援し、国内と海外の機関間の協調を継続的に強化し、一帯一路構想などの国家戦略や高度な開放政策に貢献した。当行は、海外の機関が国際決済およびクロスボーダー人民元決済で安定した成長を記録し、企業による対外貿易と経済交流を支援した。当行は、グローバルなキャッシュ・マネジメントの「1+5+N+X」の配置を改善し、クロスボーダー・キャッシュ・プーリング事業における市場の主導的地位を維持した。

個人顧客向け銀行業務

当行は、海外の個人顧客の貯蓄、決済、融資サービスに対するニーズをさらに満たすため、海外における顧客サービスの開発を加速し、多様な商品を取り揃えた高品質で使いやすい総合的なサービス・システムの構築を目指している。2024年6月30日現在、当行の個人向け銀行業務ネットワークは30以上の国と地域を網羅し、700万人以上の顧客にサービスを提供しており、顧客数は継続的に拡大している。

広東－香港－マカオ大湾区における金融サービスの最適化。当行は「クロスボーダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」サービスを継続的に改善し、規制方針に従いサービスを改良した。ノースパウンドおよびサウスパウンドの「越境ウェルス・マネジメント・コネクト」に関して約62,600の加入者がおり、市場の主導的地位を維持した。「大湾区口座開設」サービスを引き続き改善し、香港（中国）およびマカオ（中国）居住者の中国本土の個人顧客向け銀行決済口座開設の需要に応え、同商品の優位性を継続的に強化した。

海外顧客の個人顧客向けローンおよびウェルス・マネジメントのニーズに対応。当行は、海外個人向けローン業務の差別化された発展を推進するために、精緻なリスク管理能力を引き続き向上させた。当行は、香港（中国）、マカオ（中国）およびシンガポールなどにおけるウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング・サービスを提供し、引き続き改善した。

クロスボーダー・クレジットカードのサービス力の強化。海外留学生を対象に、申請時における即時のカード発行を支援するEMVカード（ユーロ・マスター・カード）のデジタル版を導入し、海外留学生の学費支払いな

ど、オンラインでのクロスボーダー取引ニーズに応えるとともに、海外留学生に高品質なカード・サービスを提供している。当行は、「グローバル・ワンダフル」をテーマに、クロスボーダー消費者を対象としたキャッシュバック・キャンペーンや、「Zhuo Jun Card」商品による「海外消費ポイント還元」キャンペーン、留学生の学費支払いに対するキャッシュバック・キャンペーンなどを行い、クロスボーダー・サービス提供の独自性を強調した。国際クレジットカード会社と提携し、人気のある地域でプロモーション活動を開始した。当行は、海外カードのアクワイアリング・ブランドの影響力を引き続き強化し、第135回広州交易会、2024年ISFサッカーワールドカップおよび2024年夏季ダボス会議(大連)など、主要な国際的な試合およびイベントにおける海外カードの受け入れ環境を改善した。

金融市場業務

国際ネットワークの配置から生じる従来の優位性を十分に発揮し、当行はグローバルな視野を堅持し、国際金融市場の変化に積極的に対応し、海外金融市場において高品質なサービスを提供し、金融市場業務における高付加価値のグローバル・ブランドの構築を目指した。

当行は、グローバル投資業務の統合管理に向けて大きな進歩を遂げた。国際市場の分析および戦略研究を強化し、海外機関の債券投資規模を拡大し、ポートフォリオのデュレーションを積極的に管理することで、海外機関の債券投資業務を慎重に拡大した。安全性、流動性および収益性のバランスを維持し、リスクの防止および管理を継続的に強化した。

当行は、グローバル化・一体化が進むトレーディング業務の優位性を活用した。当行は、香港(中国)、ロンドンおよびニューヨークの各拠点を通じて、世界中の顧客に5×24の24時間体制の相場提示サービスを提供した。また、グローバルな顧客の自動取引ニーズに応えるため、電子取引プラットフォームの推進を加速させた。当行は香港オフショア人民元トレーディング・センターのインフラを改善し、オフショア人民元および外国為替市場における影響力を強化し、人民元業務における優位性を十分に発揮することで、顧客サービス能力を継続的に向上させた。当行はロンドン・トレーディング・センターの電子取引プラットフォームの効率性を改善し、欧州、アフリカおよび中東の支店をサポートし、トレーディング業務インフラを強化することで事業開発を促進した。2024年上半期には、当行は総額28.5十億人民元のパンダ債を引き受け、市場で第1位となった。また、当行は海外向け中国国債の引受総額は1.322十億米ドルで同様に市場で1位、アジア（日本を除く。）G3通貨建て債券の引受総額は1.717十億米ドルで中国の金融機関の中で1位となった。

当行は海外資産保管業務能力を全面的に強化した。当行は、金融の双方向開放に積極的に貢献し、クロスボーダー資産保管業務および海外資産保管業務の両方で市場をリードした。2024年6月30日現在、クロスボーダー資産保管の資産は1.07兆人民元に達し、中国資本の同業他社の中でトップの座を維持した。

クロスボーダー人民元決済業務

当行は、クロスボーダー人民元決済における優位性をさらに強化した。2024年6月30日現在、中華人民共和国の許可を受けた世界33の人民元決済銀行のうち15行を占め、同業他社を引き続き主導している。また、CIPSのグローバルな範囲拡大を継続的に支援し、CIPSの直接参加者数および間接参加者数で1位となった。2024年上半期において、当グループのクロスボーダー人民元決済取引の総額は719.39兆人民元に達し、前年同期比で93.97%増加し、グローバル市場における主導的地位を維持した。

オンライン・サービス・チャネル

当行は、引き続き海外機関のオンライン・サービス・チャンネルを最適化し、顧客体験の向上を図り、グローバルな発展に新たな弾みをつけた。

企業向けオンライン・チャンネルのグローバル・サービス・システムを改善し、海外企業へのサービス提供能力を強化した。現地顧客の高頻度ニーズに焦点を当て、地域別に海外企業向けオンライン・バンキング機能を最適化し、メキシコ、アルゼンチン、カナダおよびその他の国や地域にある機関に20以上の独自のオンライン・チャンネル機能を導入し、基本的なサービス能力をさらに向上させた。2024年6月30日現在、海外法人向けオンライン・バンキングは56の国と地域で利用可能となっており、14の言語でサービスを提供している。

BOCモバイル・バンキング・アプリ（国際版）を強化し、海外個人顧客向け銀行業務モデルのデジタル・トランスフォーメーションを推進する。顧客体験をさらに向上させるため、当行はBOCモバイル・バンキング・アプリ（国際版）のバージョン6.0を精力的に推進し、ソフトトークン、人民元給与送金サービス、アプリ内プッシュ通知、オンラインでの個人情報管理などの主要機能を導入した。2024年6月30日現在、BOCモバイル・バンキング・アプリ（国際版）は世界30の国および地域で利用可能で、12の言語でサービスを提供している。

BOCHK

当行が支配する香港上場の銀行グループとして、BOCHKは、香港市場を開拓するために当グループのグローバル化の優位性および統合された利点を生かし、クロスボーダーの事業機会を積極的に活用し、東南アジアにおける統合開発を推進し、デジタル力を強化することで、市場競争力を継続的に強化した。2024年6月30日現在、BOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドル、総資産は3,998.248十億香港ドル、純資産は329.934十億香港ドルであった。2024年上半期の利益は20.463十億香港ドルだった。

BOCHKは、環境に配慮した持続可能な開発を促進するために、多様なグリーン・ファイナンス商品およびサービスを開発した。低炭素社会への移行に向かう市場のトレンドに沿って、BOCHKは環境配慮型および低炭素の金融商品およびサービスを充実させた。香港初の個人向け二酸化炭素排出量追跡機能をモバイル・バンキング・プラットフォームに導入し、顧客に環境に配慮した低炭素生活を奨励した。また、個人顧客向けのグリーン・ローンの融資目的を、環境に配慮した持続可能な金融コースに拡大した。顧客にグリーン投資の機会を提供するため、中国におけるネットゼロ転換をテーマとした株式ファンドを導入した。また、法人顧客に対しては、革新的なオーダーメイドのグリーンおよび持続可能性関連の金融サービス・ソリューションを提供し、顧客のグリーン開発目標の達成を支援した。香港特別行政区政府によるグリーン金融の発展を支援するため、BOCHKは再び香港特別行政区政府のマルチカレンシー・デジタル・グリーン債発行の共同グローバル・コーディネーターを務めた。香港初の「香港グリーン・ウィーク」に参加し、「協力と革新 - 中国における持続可能な金融の発展を加速する」フォーラムを成功裏に開催した。また、2030年までにカーボン・ニュートラルな業務運営を実現するという目標に向けて着実な勢いを提供し、カーボン・ニュートラルな目標を秩序ある形で達成することに引き続き取り組んだ。

BOCHKは香港の市場機会を捉え、総合的な金融サービス能力を強化した。BOCHKは法人向け銀行業務を着実に展開し、総合的な事業プラットフォーム間の協調メカニズムを活用して、法人顧客に総合的な金融サービス・ソリューションを提供した。不良債権比率を市場平均以下に維持しながら、顧客預金および貸付では現地の市場を上回る業績を達成した。優良企業、高品質の商業企業および中小企業と協力し、市場に大きな影響を与える複数の社債発行を引き受け、香港・マカオのシンジケート・ローン市場のアレンジャー銀行としてトップの市場シェアを維持した。包括的な金融サービスの発展を推進し、中小企業顧客向けに多様な金融商品やその他の金融サービスを提供することを目的として、中小企業顧客向け支援策9項目(香港金融管理局(HKMA)および銀行セクター中小企業向け融資調整メカニズムが共同導入)を実施した。BOCHKはまた、法人顧客のオフショア財

務センター設立を支援し、キャッシュ・プーリング事業における主導的地位を強化した。BOCHKは、異なる顧客層向けにウェルス・マネジメント商品およびサービスを最適化し、プレミアム・ブランドである「プライベート・ウェルス」のサービス・ネットワークを積極的に拡大し、若い顧客層を開拓するとともに、コア商品の競争力を強化することで、個人向け銀行サービスの開発を推進し、その質を高めた。香港居住者が中国本土で越境消費し、海外旅行に出る機会を活用し、BOCHKは複数のクロスボーダー・プロモーション・キャンペーンを実施し、クレジットカード、BOC PayおよびBOC Billなどの消費者金融事業で堅調な成長を記録した。

BOCHKはクロスボーダー事業からの機会を捉え、大湾区における金融サービスの急速な発展を推進した。広東・香港・マカオ大湾区における金融サービス政策から事業機会を捉え、BOCHKは内外の連携を強化し、あらゆるコンタクト・ポイントでアクセスできるグローバルな専門知識を活用した金融サービスを顧客に提供するとともに、電子商取引、商品、中国ブランドのグローバル展開および一帯一路構想を特徴とする一連の人民元貿易サービス・ソリューション、および革新的なテクノロジーおよびデジタル・トランスフォーメーションに合わせたクロスボーダー金融サービス・ソリューションを立ち上げた。BOCHKジャカルタ支店、プノンペン支店およびヤンゴン支店は、相次いで複数の他行の人民元決済口座開設手続きを完了し、地域における人民元決済ネットワークの拡大に貢献した。BOCHKは、「中国銀行クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト」の商品およびサービス群の最適化を継続し、香港におけるサウスバウンドおよびノースバウンドによる口座開設数および送金・振替資金額は、いずれもトップクラスを維持している。また、ノースバウンド・ボンド・コネクトの下で、香港初のオンショア人民元建て債券を担保とするレポ取引を実施した。

BOCHKは地域的な相乗効果を最大限に活かし、東南アジアにおける統合的な発展を推進した。BOCHKは東南アジア地域における経営管理を強化し、地域の総合的な発展に注力し、市場ごとの戦略の有機的な組み合わせを地域事業体全体で差別化された経営アプローチのテンプレートとして採用し、地域の事業の相乗的な発展を推進した。南寧市の地域業務センターの業務運営能力を強化することで、引き続き、地域化された業務の改善および東南アジアの事業体の業務の集中化を推進した。BOCHKは、地域リスク管理を継続的に最適化し、リスクの「ボトムライン」を厳格に順守し、主要な財務指標を適切な水準で堅実に維持するために、「3つの防衛線」リスク管理メカニズムを導入し、事業体に専門的な指導を提供した。同時に、相乗効果および協調を積極的に強化し、地域包括経済連携からの機会を捉え、一帯一路や「海外進出」プロジェクトならびに地域の大企業顧客の開拓に重点的に取り組んだ。また、Bank of China (Thai) Public Company Limitedがタイの自動車金融企業向け初のシンジケート・ローン・プロジェクトに参加するなど、仕組金融事業の地域展開を推進し続けた。一方、BOCHKジャカルタ支店はシンガポール支店と協力し、インドネシアの銀行を対象とした3年物の米ドル建てシンジケート・ローンの入札を成功させ、9行のマンドートを取得した主幹事銀行の1行となった。デジタル・トランスフォーメーション戦略の一環として、BOCHKはモバイル・バンキング・プラットフォームの機能性を革新し、充実させ、シナリオ・ベースの個人向けバンキング・エコシステムの構築を着実に推進し、オンライン決済における顧客体験の向上を図った。Bank of China (Malaysia) Berhadは、中国でモバイル・バンキング・プラットフォームを利用する顧客を対象に、コンビQRコードおよび銀聯QRコードの決済機能をリンクする相互接続プロジェクトを開始した。BOCHKプノンペン支店は、カンボジアで初めて、カンボジア・シェアード・スイッチ(CSS)と銀聯国際有限公司の両方に対応するデビットカードの共同ブランドカードを発行した。また、BOCHKビエンチャン支店は、モバイル・バンキング・プラットフォームで銀聯QRコード決済機能を導入した。

BOCHKはデジタル化を加速し、金融サービスをより利用しやすくした。BOCHKは、顧客体験の向上およびデジタル・トランスフォーメーションの活用という戦略を堅持し、包括的なデジタル業務メカニズムおよびワークフローを導入した。BOCHKは、顧客にオムニチャネルで途切れなく高品質なデジタル・サービスを提供することを目的に、データ、ビジネス・インテリジェンス、エコロジカル・アプローチを商品設計およびサービス業務全体で活用しながら、事業およびテクノロジーの統合を推進した。BOCHKは、エコロジカルなオープンでシナリ

オ・ベースの銀行サービスを開発し、デジタル人民元決済サービスをサポートするために、BoC Payアプリにデジタル人民元ゾーンを立ち上げることで、デジタル人民元エコシステムの構築に参加した。また、香港のトークン化市場の基準と戦略を策定するために香港金融管理局(HKMA)が設立したプロジェクト・アンサンブル・アーキテクチャー・コミュニティの創設メンバーとなった。BOCHKは、商品およびサービスの統合を促進し、高品質な金融商品およびサービスの研究開発に多大な努力を傾けた。また、香港金融管理局の商業データ交換システムに接続し、商業信用情報機関の信用照会データにアクセスできるようにした。これにより、融資承認プロセスを合理化することができた。BOCHKは、法人向けインターネット・バンキング・プラットフォームのホームページを最適化し、顧客体験を向上させることで、一貫したプロセス体験を提供した。業務効率の改善を目指し、BOCHKはインテリジェントな業務を強化し、スマート・オフィス・ツール、提携ツール、自動テスト・ツールの適用および推進を拡大することで、オペレーショナル・リスクを最小限に抑えた。また、デジタル・トランスフォーメーションのための方針とシステムを洗練させ、デジタルに精通した人材を育成し、革新的な文化を育み、長期的な発展のための強固な基盤を築いた。

(BOCHKの経營業績および関連情報の詳細については、BOCHKの中間報告書を参照されたい。)

総合的な業務

中国本土で初めて総合的な業務を展開する大手商業銀行として、当行は、投資銀行業務、資産運用、保険、直接投資、リース、消費者金融およびフィンテックなどの重点分野に取り組んでいる。実体経済への貢献に重点を置き、当行はフィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融、デジタル金融の推進という「5大タスク」の進展を追求した。従来な事業の強みを十分に発揮し、グループ全体の協調、リスク管理、商業的持続可能性および市場競争力という指針に従って、総合的な事業会社の質の高い発展を進めた。

2024年上半期、当行は、当行と総合的な事業会社との相乗効果メカニズムをさらに最適化し、総合事業の地域連携プラットフォームを強化した。当行は、当行と総合事業会社間のグループレベルのコミュニケーションを強化し、総合事業会社向けの主要な事業の相乗戦略を策定し、包括的な一連の協業マッチング活動を実施した。また、当行は、当グループ全体の総合事業の管理および統制体制を改善し、総合的な事業会社の「フルチェーン」業績管理システムを確立し、リスク・ペネトレーション管理を強化した。総合事業会社のコーポレート・ガバナンス体制を標準化および最適化し、総合事業会社に配属された取締役および監査役の業績管理を強化し、当グループ全体の経営の質と効率を継続的に向上させた。

投資銀行業務

BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、総資産は70.703十億香港ドル、純資産は22.956十億香港ドルであった。BOCIの当期利益は734百万香港ドルであった。

香港を拠点とする海外投資銀行業務のプラットフォームとして、BOCIは当グループの「グローバル化」および「海外進出」戦略を展開する顧客の投資銀行業務のニーズに応えている。BOCIは香港における競争力と市場での地位を継続的に強化している。フィンテックおよびグリーン・ファイナンスといった重点分野に注力し、実体経済に対するサービスの質および効率を継続的に改善している。専門的かつ多様な投資銀行サービスを提供することで、BOCIは香港の同業他社の中で当行が主導的地位を維持するのを支援した。さらに、唯一のESG格

付けアドバイザーとして、顧客がモーニングスター・サステナリティクスから2年連続で「低リスク」のESG格付けを取得できるよう支援し、業界のベンチマークを設定した。BOCIは、デジタル・トランスフォーメーションおよび人民元の国際化を促進するために、革新的な商品の開発に積極的に関わり、ブロックチェーンを使用した17のデジタル仕組債を発行した。従来の仲介業務からウェルス・マネジメント業務への転換を加速させ、多様な商品を通じて顧客のウェルス・マネジメント・ニーズに応えた。ウェルス・マネジメント業務の顧客数は昨年末比で約4%増加した。BOCIは、従業員持株制度専用ビジネス・プラットフォームを立ち上げ、約50社、約85,000人の従業員に専門サービスを提供し、総額約20.0十億香港ドルの様々なオプションを管理した。また、BOCIの子会社であるBOCI-Prudential Asset Management Limitedは、香港強制性公積金(MPF)市場とマカオ年金基金市場でそれぞれ5位および2位にランクされた。

BOCIチャイナ

BOCIチャイナは、中国本土において証券関連業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCIチャイナの登録資本金は2.778十億人民元であった。

BOCIチャイナは、テクノロジーの活用により、「投資銀行+商業銀行」、「投資銀行+投資」および「国内+海外」という優位性をさらに強化し、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の発展を支援する事業転換を推進するとともに、国家の強固な金融セクターの構築を支援した。重点顧客グループと産業を対象とし、新たな性質の生産力の育成を支援した。BOCIチャイナは技術革新社債の引受で第12位となり、専門性が高く洗練された中小企業による市場初のAA+格付け技術革新社債の引受を上半期に成功させた。BOCIチャイナは資産運用業務の積極的な管理能力を強化し、顧客サービス能力の向上に継続的に取り組んだ。BOCIチャイナは投資信託の規模では証券業界第2位となった。個人顧客のウェルス・マネジメント・ニーズに焦点を当て、顧客中心の商品システムを構築し、ウェルス・マネジメントの総合的なサービス・プロセスを洗練させ、投資顧問のサービス能力を向上させた。さらに、リサーチ商品のブランド評価もさらに高まった。

(BOCIチャイナの業績および関連の詳細については、BOCIチャイナの中間報告を参照されたい。)

資産運用業務

BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド管理業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCIMの登録資本金は100百万人民元、総資産は6.752十億人民元、純資産は5.590十億人民元であった。また、2024年上半期におけるBOCIMの当期利益は359百万人民元であった。

BOCIMは、資産運用業務の着実に拡大し、健全な内部統制およびリスク管理を維持し、ブランドおよび市場の評価を絶えず向上させた。投資家の利益を最優先事項として、BOCIMは投資および研究能力を強化し、商品管理を改善し、新規ファンドの発行を最適化し、今年上半期に6つのファンドを立ち上げ、配当金は2.5十億人民元を超え、投資家に安定した収益を提供した。高齢化社会への対応という国家戦略に応える形で、BOCIMは豊富な商品供給により年金投資に対する投資家のニーズに応えた。「グローバル資産のグローバル・マネージャー」としてのブランド・ポジションを強化したBOCIMのクロスボーダー事業は、適格外国投資家(QFI)、適格国内機関投資家(QDII)、ファンドの相互承認、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクトおよびその他の分野をカバーした。また、BOCIMはシンガポール金融管理局から資本市場サービスライセンスも取得している。2024年6月30日現在におけるBOCIMの運用資産(AUM)は685.262十億人民元であった。具体的には、公募ファンドは597.951十億人民元、マネー・マーケット・ファンドを除く公募ファンドは309.936十億人民元に達した。

BOCウェルス・マネジメント

当行は、BOCウェルス・マネジメントを通じて中国本土においてウェルス・マネジメント業務に従事している。BOCウェルス・マネジメントの業務には、一般顧客向けのウェルス・マネジメント商品、適格投資家向けのウェルス・マネジメント商品、アドバイザーおよびコンサルティング等の資産運用関連業務が含まれる。2024年6月30日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの登録資本金は10,000十億人民元、総資産は18,555十億人民元で、純資産は17,884十億人民元であった。また、2024年上半期におけるBOCウェルス・マネジメントの当期利益は1,111十億人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、国家の主要戦略、重点分野および弱点分野への支援を強化し、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の「5大タスク」を推進するための具体的かつ綿密な措置を講じ、ウェルス・マネジメント事業の質の高い発展を促進した。中国近代化の推進のため、BOCウェルス・マネジメントは実体経済に貢献する投資研究システムを設立し、新たな性質の生産力における投資機会の特定に一層力を入れ、近代化された産業システムの構築を促進した。ESGをテーマとしたウェルス・マネジメント商品の提供を拡大し続け、ESG戦略を特徴とする商品の割合を増やした。農村活性化戦略を支援するため、県レベルの顧客を対象としたテーマ別の専用商品ラインを導入し、新たな金融サービスのモデルを模索した。また、クロスボーダー業務における優位性を強化し、外貨建て、クロスボーダーのウェルス・マネジメント商品システムを改良し、商品の多様性および規模の両面で市場での主導的地位を維持した。顧客基盤の強化および販売チャネルの拡大を継続し、多くの外部機関や販売チャネルを通じて商品を販売した。また、包括的なリスク管理体制を強化し、業務展開およびリスク管理における技術力を推進し、「ボトムライン」思考を採用し、リスクを確実に回避した。2024年6月30日現在、BOCウェルス・マネジメントの運用資産残高は1,801.939十億人民元に達した。

保険業務

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて香港において一般保険業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCGインシュアランスの発行済株式資本は3,749十億香港ドル、総資産は9,808十億香港ドル、純資産は4,855十億香港ドルであった。また、2024年上半期におけるBOCGインシュアランスの総計上保険料収入は1,477十億香港ドル、当期利益は190百万香港ドルであった。

BOCGインシュアランスは、香港の国際金融センターとしての地位を強化し、高めることに貢献し、商業銀行としての特徴を備えた、ハイテクで市場を主導する地域損害保険会社の構築に尽力した。保険に関する専門知識を活用し、当グループの顧客の海外での保険ニーズに応えるとともに、香港の中国企業により良いサービスを提供することで、高度な開放を推進した。フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の「5大タスク」を軸に、BOCGインシュアランスは市場のベンチマークと総合的に整合を図り、保険戦略および業務調整メカニズムを最適化し、商品開発およびサービス向上を促進することで、実体経済の発展に全面的に貢献した。当グループの統合プラットフォームに基づき、多様なチャネルを通じて顧客拡大を実現し、顧客基盤をさらに拡大した。新たな性質の生産力の発展に重点的に取り組み、徹底的なデジタル・トランスフォーメーションを推進して革新能力を強化した。ESG戦略を取り入れ、BOCGインシュアランスは環境に配慮したオフィス運営を推進し、グリーン・ファイナンス・イニシアチブを支援した。成長と安全性の適切なバランスを維持し、金融リスクを効果的に防止および緩和し、規制遵守の「ボトムライン」を確実に保護した。

BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港において生命保険業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、総資産は193.018十億香港ドル、純資産は6.296十億香港ドルであった。また、2024年上半期のBOCライフの当期利益は667百万香港ドルであった。

BOCライフは、積極的に販売チャネルを拡大し、商品ラインナップを充実させ、顧客に高品質で専門的なサービスを提供した。BOCHKとの協力を強化し、証券会社、一流のプライベートバンクおよび大手独立系金融顧問会社との戦略的提携を深めた。BOCライフは、提携代理店の従業員を強化し、高価値の新規商品販売に注力し、トップ・タレント・パス・スキームや資本投資加入者スキームの合格者、およびその他の高品質な顧客層を対象としたプロモーションを実施した。さらに、BOCライフは富裕層およびクロスボーダー顧客により魅力的な商品を提供するため、商品ラインナップを積極的に拡充し、ウェルネスおよびシルバーエコシステムを開発した。また、顧客体験の向上のために、デジタル業務の開発を加速させた。

BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCインシュアランスの登録資本金は4.535十億人民元、資産合計は12.982十億人民元、純資産は5.603十億人民元であった。また、2024年6月30日におけるBOCインシュアランスの計上保険料は2.954十億人民元、当期利益は280百万人民元であった。

保険セクターの「緩衝材」および社会の「安定装置」としての役割を十分に発揮し、BOCインシュアランスは、保険サービスとフィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の「5大タスク」との間の重要なつながりおよび初期の推進力を特定した。保険事業全体の質の高い発展を支援する観点から、当社は中核事業および主な責任の強化を優先した。保険サービスが国家戦略の優先事項に的確かつ柔軟に対応できる能力を高め、新しい性質の生産力の育成、地域開発の調整、ガバナンスの体制と能力の近代化および高水準の開放の深化に重点的に取り組んだ。BOCインシュアランスはまた、当グループの成長戦略を積極的に実践し、銀行と保険の連携を強化し、保険商品およびサービスを通じて当グループの総合金融サービスに付加価値を加えた。ESGガバナンス体制を改善し、ESG情報開示とコミュニケーションを強化し、ガバナンスの枠組みの転換および改良を推進した。デジタル・トランスフォーメーションに重点的に取り組み、オンライン、インテリジェントおよびプラットフォームに基づく事業開発モデルへの転換を図り、成長の勢いを強化した。また、包括的なリスク管理体制を改善し、長期的な内部統制とコンプライアンス管理メカニズムを洗練させ、リスク管理の質および効率を一貫して向上させた。2024年上半期には、28.72兆人民元の保険金を提供し、769.1千件以上の保険金請求を処理し、1.7十億人民元以上の保険補償金の支払いを行った。BOCインシュアランスは、スタンダード・アンド・プアーズから10年連続で「A-」の信用格付けおよび「安定」の見通しを維持した。

BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて中国本土において生命保険業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOC-サムスン・ライフの登録資本金は2.467十億人民元、総資産は104.069十億人民元であった。また、2024年上半期におけるBOC-サムスン・ライフの総計上保険料および保険料預託金の合計は18.106十億人民元、当期利益は1.725十億人民元であった。

顧客中心主義を堅持するBOC-サムスン・ライフは、保険保護、ウェルス・マネジメントおよび資金調達の3つの主要機能を十分に発揮し、グループ内の相乗効果および協調性を強化し、ウェルス・マネジメント・システムに統合した。金融サービスの利用しやすさと利便性を向上させ、商品体系を充実させ、年金、生命保険および医療保険商品の供給を増やす努力がなされ、「BOC Yixiang Jinsheng即時支払年金保険(BOC Yixiang

Jinsheng Immediate Payment Annuity Insurance)」や「BOC Wenying 第2号養老保険(BOC Wenying No. 2 Endowment Insurance)」などの特色ある商品の発売も含まれている。金融は実体経済に奉仕すべきであるという原則に従い、BOC-サムスン・ライフは、インクルーシブ・ファイナンス、フィンテックおよびグリーン・ファイナンスに8,256十億人民元を投資した。デジタル・トランスフォーメーションを加速し、オンライン・サービスの機能をさらに充実させ、改善した。2024年上半期には、BOC-サムスン・ライフは、保障および長期貯蓄業務において、初年度保険料4,367十億人民元を記録し、市場競争力の持続的な向上を示した。また、消費者権益保護に関する監督評価では2Aの評価を獲得した。さらに、BOC-サムスン・ライフは、サービス品質指数では生命保険会社の中で第3位となった。

投資業務

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資業務および投資管理業務に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理、不動産投資・管理および特殊状況投資等が含まれる。2024年6月30日現在におけるBOCGインベストメントの発行済株式資本は34,052十億香港ドル、総資産は136,859十億香港ドル、純資産は75,745十億香港ドルであった。また、2024年上半期におけるBOCGインベストメントの当期利益は694百万香港ドルであった。

BOCGインベストメントは、当グループの海外直接投資プラットフォームとしての位置づけを確立し、高品質な発展に明確な重点を置いた変革努力を全面的に進展させた。新たな性質の生産力の発展を支援するために投資調査能力を向上させた。さらに、プロジェクト投資リスクに重点的に取り組み、新たなリスクの防止および管理を強化し、全体的なリスク管理能力を大幅に改善した。また、様々なチャネルを通じて資金調達源を多様化し、事業成長を促進した。報告期間中、BOCGインベストメントは国内銀行間市場で2,500十億人民元のパンダ債を発行した。

BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメントを通じて中国本土において債務株式化スワップ業務および関連業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCアセット・インベストメントの登録資本金は14,500十億人民元、総資産は89,876十億人民元、純資産は24,667十億人民元であった。また、2024年上半期におけるBOCアセット・インベストメントの当期利益は1,442十億人民元であった。

内需拡大および供給側構造改革の深化という国家戦略に尽力し、BOCアセット・インベストメントは実体経済の質の高い発展を支援するため、債務株式化スワップ業務を実施した。フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の「5大タスク」に重点的に取り組み、グリーン・ファイナンスやフィンテックなどの分野でプロジェクトを実施し、現代産業システムの構築を推進した。2024年6月30日現在の当行の市場型債務株式化スワップ業務の累計取引高は、239,868十億人民元であった。

リース業務

BOCアビエーション

BOCアビエーションは、航空機リース業務に従事している。BOCアビエーションは、世界大手航空機オペレーティング・リース会社のひとつであり、航空機資産の価値でみた場合、アジアに本社を置く航空機オペ

レーティング・リース会社の中で最大手である。2024年6月30日現在におけるBOCアビエーションの発行済株式資本金は1.158十億米ドル、総資産は24.286十億米ドル、純資産は6.061十億米ドルであった。また、2024年上半年におけるBOCアビエーションの当期利益は460百万米ドルで、同社史上最高の中間利益であった。前年度比で収益が大幅に改善した。

BOCアビエーションは、積極的なビジネス戦略を引き続き実施し、航空機リース業界における地位を着実に高め、持続可能な成長を達成した。一帯一路構想を積極的に支援することにより、BOCアビエーションは、2024年6月30日現在、保有機の55%を一帯一路に関連する国と地域にリースしていた。引き続き顧客需要を注意深く追跡することで、BOCアビエーションは、保有機の急速な増加に伴い、新たに航空機18機の引渡しを行った。これらの航空機のすべてが長期リース契約で引き渡された。2024年上半年中にBOCアビエーションは着実に業務を拡大し、航空機のリース契約55件を締結した。同社の航空機は現在、47の国と地域における合計93の顧客にリースされている。BOCアビエーションは、一貫して資産構造の最適化および持続可能な開発を目指した。BOCアビエーションは、2024年上半年中に保有機15機を売却し、2024年6月30日現在における保有機の平均使用年数は4.9年(純簿価で加重)となり、航空機リース業界で最も使用年数の浅い航空機ポートフォリオの1つとなった。

(BOCアビエーションの業績および関連情報の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。)

BOCL

当行は、BOCLを通じてファイナンス・リース資産のファイナンス・リース業務、移転業務および引受業務ならびにその他の関連業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCLの登録資本金は10.800十億人民元、総資産は67.362十億人民元、純資産は12.221十億人民元であった。2024年上半年におけるBOCLの当期利益は306百万人民元であった。

BOCLは、主要な責任および業務に重点的に取り組み、国家の戦略地域、重点分野および弱点に全面的に尽力し、実体経済の高品質な発展を支援した。2024年6月30日時点で、BOCLは総額104.715十億人民元のファイナンス・リース取引を行い、スマート運輸、再生可能エネルギー、先進製造業および新素材などの主要産業のリース資産が全体の84.82%を占めた。また、環境に配慮した交通手段、新エネルギー発電、固形廃棄物処理および大気質管理などにも貢献し、そのうちグリーン・ファイナンス・リースが全体の46.75%を占めた。BOCLは、インテリジェント技術の改良および設備更新の支援に重点的に取り組み、産業と金融を組み合わせることで革新的な発展を推進し、新しい性質の生産力を強化した。また、航空および海運事業の拡大を加速し、中国東北地区で初の国内保証付金融リース航空機を成功裏に納入し、同社の新造船プロジェクトではゼロからの飛躍を実現した。2024年6月30日現在、BOCLは航空機5機および船舶11隻を保有し、航空および海運業界の顧客のニーズに高品質で効率的なサービスで応えた。

消費者金融

BOCコンシューマー・ファイナンス

当行は、BOCコンシューマー・ファイナンスを通じて中国本土における消費者ローン業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCコンシューマー・ファイナンスの登録資本金は1.514十億人民元、総資産は73.409十億人民元、純資産は8.735十億人民元であった。

BOCコンシューマー・ファイナンスは、高品質な発展を追求し、コンプライアンス重視の経営を堅持し、デジタル・トランスフォーメーションを加速させた。新都市住民、農村活性化、消費者保護およびその他の分野におけるサービスを革新し、経営管理を強化し、顧客体験および市場競争力を引き続き向上させた。2024年6月

30日現在、貸付残高は71.789十億人民元であった。オンライン貸付残高は貸付総額の64.50%を占め、前年度末比で2.01パーセント・ポイント増加した。

フィンテック

BOCフィナンシャル・テクノロジー

当行は、BOCフィナンシャル・テクノロジーを通じて金融テクノロジー革新業務、ソフトウェア開発業務、プラットフォーム運營業務および技術コンサルティング業務に従事している。2024年6月30日現在におけるBOCフィナンシャル・テクノロジーの登録資本金は600百万人民元、総資産は1.158十億人民元、純資産は861百万人民元であった。2024年上半期における当期利益は11百万人民元であった。

BOCフィナンシャル・テクノロジーは、当グループのデジタル金融の発展を支援するため、当グループの総合的なサービス体系に深く溶け込んでいる。BOCフィナンシャル・テクノロジーは、当グループの技術システムの包括的なサービス基盤、シナリオに基づくエコシステム構築プラットフォーム、革新メカニズムおよび当グループのテクノロジー・システムの統一されたアウトプット・チャンネルとして、完全に独立した知的財産権とともに企業財務商品向けのシナリオに基づくエコシステムを構築することに尽力した。これにより、産業顧客向けのデジタル・サービスの提供に寄与した。BOCフィナンシャル・テクノロジーは、当グループの包括的な業務を強化し、保険契約に関する新しい会計基準であるIFRS第17号に対応するエンドツーエンドの統合ソリューションを独自に開発し、継続的に最適化するなど、カスタマイズされた政策支援とともに当グループのデジタル金融の発展を促進した。また、先駆的な技術研究を行い、革新的な提携を積極的に拡大し、技術革新における当グループの「金融+技術」ブランドの市場影響力を継続的に強化した。

4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当該半期中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

サービス・チャンネル

顧客体験に焦点を当てて、当行は、デジタル・トランスフォーメーションを主要な推進力として用いつつ、全てのサービス・チャンネルの変革および高度化を加速させ、オンライン・チャンネルとオフライン・チャンネルが統合され、金融シナリオと非金融シナリオが途切れなく連結しているエコシステムも構築した。

オンライン・チャンネル

デジタル化、オンライン化、モバイル化およびインテリジェント化されたチャンネル開発の精神を受け入れ、当行は、オンライン・チャンネルを積極的に拡大することで、オンライン・ビジネスを急速に発展させた。2024年上半期の電子チャンネル取引高は172.55兆人民元であった。

法人向けバンキングでは、当行はグループ顧客向けの総合金融サービス・ポータルを改良した。外国為替取引や複合給与支払いサービスなどの新機能が、当行の法人向けオンライン・バンキング・プラットフォーム上で成功裏に開始され、オンライン・チャンネルの機能が継続的に最適化された。当行は、国内法人向けモバイ

ル・バンキング・サービスをバージョン5.0に改良および導入し、標準版、クロスボーダー・ファイナンス版およびインクルーシブ・ファイナンス版など複数のバージョンを提供し、T+1/T+2外国為替決済、外国為替取引、資金調達推奨、ローン計算および人気の高いウェルス・マネジメント商品などの新機能を導入した。第135回広州交易会の製品発表イベントで発表されたこれらの機能強化により、当行のデジタル金融サービスの効率は継続的に改善された。

個人顧客向けには、当行はモバイル・バンキング・プラットフォームの継続的な改良を行った。基本機能およびサービスを最適化し、全国住宅積立基金公共サービス・セクションを立ち上げ、貸金庫貸出予約機能を導入し、信用報告書の取引履歴照会間隔を拡大し、金融カレンダーをモバイル・カレンダーと同期させ、株式部門を改良した。当行は、ウェルス・マネジメント・サービスを充実させ、「ウェルス・マネジメント・ナイト・フェア」やプライベート・エクイティ・ウェルス・マネジメントにおけるクーリングオフ期間のリマインダーなどの機能を導入し、オンラインでのオーディオおよびビデオ録画や資産運用商品の多面的な利回り表示をサポートした。当行はインクルーシブ・ファイナンス・サービスを改善し、「BOC電子ローン」の商品ページのユーザー・ジャーニーを最適化し、「インテリジェント・スウィフト・ローン」商品に委託決済機能を追加し、「BOCクイック・ローン」に「プラットフォーム電子ローン」商品を導入し、「農民クイック・ローン」、「タバコ商人電子ローン」および「事業電子ローン」などのローン商品を最適化した。専用カスタマー・サービスの向上を図り、モバイル・バンキング・プラットフォームの給与管理および個人年金セクションを最適化した。オンライン・チャネルのデジタル・リスク管理およびフィッシング対策監視能力を継続的に改善し、2024年上半期には合計54件のフィッシング・ウェブサイトおよびアプリのダウンロードリンクを特定し、閉鎖した。「サイバー・ディフェンス」というスマートなリスク管理・防止システムでは、前年同期比6.17%増の4.560十億件のオンライン取引を監視した。2024年6月30日時点で、モバイル・バンキングの登録顧客数は282.95百万人、月間アクティブ顧客数は89.86百万人に達し、モバイル・バンキングは当行で最も活発な取引チャネルとなった。

オフライン・チャネル

当行は店舗レイアウトを継続的に最適化し、特色のある店舗の設置を加速した。地域の状況に基づき、当行は、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび年金金融などに重点を置いた特色ある店舗を建設した。また、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の推進という「5大タスク」に関して、オフライン・チャネルの金融サービス能力を高めるため、特色ある店舗の商品、サービス、事業モデルおよびソフトウェア・ハードウェアの資源配分を改善した。当行は、スマート店舗の建設を推進し、人々の生活により良いサービスを提供するためスマート・カウンターの「ファイナンス+政府業務」サービス・シナリオを拡大した。タブレット型スマート端末を活用し、遠隔地や移動に制限のある住民に訪問サービスを提供することで、金融サービスの範囲を拡大し、利便性とアクセス性を向上させた。当行の決済サービスを改善するため、現在ではすべてのATMで海外発行カードによる現金引き出しが可能となっている。さらに、星付きホテル、国際空港、主要商業地区などの主要拠点では、小銭の預け入れ・引き出しサービスも利用可能となっている。当行はまた、中国を訪れる外国人向けのスマート・カウンターのサービス範囲を拡大し、顧客体験を大幅に改善した。

2024年6月30日現在の中国本土に所在する当行傘下の商業銀行（本店、中核的支店、直営支店、補完支店および店舗を含む。）は、合計で10,280店であった。中国本土に所在するその他のグループ会社は665社、香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域に所在するグループ会社は合計で546社であった。

フィンテック革新

当行は引き続き技術革新を推進し、技術サポートを強化し、業務、技術およびデータの徹底的な統合を促進した。

絶えず技術の施設およびメカニズムを改善した。当行は技術の協調および浸透管理を強化し、ソフトウェア・センターの「1本社、7センター」の事業配置を強化した。技術の研究開発ならびに運用および保守の統合的な発展を促進し、最前線の開発、運用および保守の能力を強化し、技術のアウトプットの効率を高め、安全な作業をサポートする能力を向上させた。

事業発展のための科学技術支援を統合。「リスク防止、基盤強化および能力向上」という理念に基づき、当行は39の技術戦略プロジェクトの建設を着実に推進し、当期中、一定の進展を遂げた。当行は技術構造の転換を継続的に推進し、クラウド・プラットフォーム上のサーバー数は2万9000台に達した。当行はネットワーク・セキュリティ能力を引き続き向上させ、2024年上半期には重大なネットワーク・セキュリティ事故は発生せず、当グループの安定した事業発展を強力に支援した。当行は引き続き業務の安全性に対する支援を強化し、「監視、管理、制御、配置および分析」の機能を実現するインテリジェントな運用および保守ツールの全方位的な構築を推進した。2024年上半期において、当行は重大な生産安全上のエラーを経験していない。情報技術規格付けにおいて、当行は大幅な昇格およびランクアップを達成した。

技術革新の推進力となる。当行は、チャネル業務、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務などの分野における2,900以上のシナリオを対象に、RPAやOCRなどの成熟した技術の適用を強化した。また、プライバシー・コンピューティング、モノのインターネット(IoT)およびその他の技術の適用も推進した。コンピューティング・パワー、アルゴリズムおよびデータの3つの主要な要素に焦点を当て、当行はコード・アシストなどの大型モデルの試験的応用を推進し、量子耐性暗号化および量子コンピューティング技術の予備研究を実施した。また、当行は、新技術応用のための従業員コンテストを開催し、優れたソリューションおよび成果の導入を推進し、当行全体に革新の強い雰囲気を作り出し、新技術の応用能力を効果的に強化した。

「OASISプロジェクト」の建設を着実に推進。当行は、業務支援能力を強化するため、集中操作やリモート承認機能、企業レベルの共有取引のための集中運用モードなどの公共の業務能力コンポーネントを導入した。マネー・ロンダリング防止コンポーネントを継続的に改良し、早期警告および監視能力を向上させ、マーケティング、チャネル、業務、リスク管理および財務などに関する包括的な基本業務能力を徐々に改善した。

商品の革新および管理の質と効率の向上。当行は、インクルーシブ・ファイナンスおよびクロスボーダー・ファイナンスなどの重点分野に焦点を当てた9つの新商品を発売した。オープンな競争メカニズムを深化させ、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融の「5大タスク」を推進し、広範な革新モデルから対象を絞った革新モデルへの転換を加速させた。当行は「革新の普及キャンペーン」を継続的に推進し、「革新成果スーパーマーケット」を創設し、インテリジェント・マーケティング、インテリジェント・リスク管理、フィンテックおよびその他の分野における優れた成果を推進した。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2024年6月30日現在、当行は国内外に合計11,491の機関を有している。そのうち、10,945の機関が中国本土にあり、546の機関が香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域にある。中国国内商業銀行業務（本店、中核的支店、直営支店、補完支店および店舗を含む。）は、中核的支店および直営支店38ヶ所、補完支店373ヶ所、店舗9,868ヶ所を含む10,280の機関からなる。

「第6 1 中間財務書類」に記載された要約中間連結財務書類の注記III.18、III.19およびIII.20も参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2024年 6 月30日現在)

	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	—	294,387,791,241株 ⁽²⁾	—
優先株	—	1,197,865,300株 ⁽³⁾	—

注：

- (1) 中国会社法には、授權株式制度はない。
- (2) A株210,765,514,846株およびH株83,622,276,395株からなる。
- (3) 国内優先株730,000,000株（第 3 期）、国内優先株270,000,000株（第 4 期）および国外優先株197,865,300株（第 2 期）からなる。

② 【発行済株式】

(2024年 6 月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民币元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100.00人民币元	優先株	1,197,865,300株	国内優先株：上海証券取引所 国外優先株：香港証券取引所	以下「優先株 についての特 則」を参照

優先株についての特則

国内優先株（第 3 期）

- 期間：優先株式に満期日は設定されていない。
- 累積配当：なし。
- 残余利益分配への参加：なし。

**配当率決定
原則：**

国内優先株の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。国内優先株の最初の5年間の配当率調整期間が終了した。目論見書の関連条項に従い、当行は国内優先株の配当率を第2期調整期間用に再設定する。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cnまたは中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

配当率再設定日（すなわち、2024年6月27日を指し、以下「再設定日」という。）の指標金利は、中国債券（www.chinabond.com.cn、または中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト）が公表する中国国債（ChinaBond Government Bond）の利回り曲線（旧銀行間固定利付国債の利回り曲線）に示される再設定日（同日を含まない。）に先立つ直近の20取引日間における5年満期中国国債の算術平均利回り（2.05%（小数点第二位まで求める。））とする。固定金利マージンは発行時に1.43%に設定された。

したがって、2024年6月27日より始まる第2回配当率調整期間においては、国内優先株の指標金利および固定金利マージンはそれぞれ2.05%および1.43%となり、配当率は3.48%となる。配当金は年1回支払われる。

**配当金分配
条項：**

(1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する
取決め：**

(1) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
- (ii) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。
- 「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。（1）NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または（2）関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

- (1) 償還権者
NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間
国内優先株に償還日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。
しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。
当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。
 - ① 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。
 - ② かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。
- (3) 償還価格および償還価格決定の原則
国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の
復権：**

- (1) 議決権復権条項
定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。
優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。
当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。
上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。
優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。
- (2) 復権した議決権の取消し
優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国内優先株（第4期）

- 期間：** 優先株式に満期日は設定されていない。
- 累積配当：** なし。

**残余利益分配
への参加：**

なし。

**配当率決定
原則：**

優先株式の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。国内優先株の最初の5年間の配当率調整期間が終了した。目論見書の関連条項に従い、当行は国内優先株の配当率を第2期調整期間用に再設定する。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cnまたは中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

配当率再設定日（すなわち、2024年8月29日を指し、以下「再設定日」という。）の指標金利は、中国債券（www.chinabond.com.cn、または中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト）が公表する中国国債（ChinaBond Government Bond）の利回り曲線（旧銀行間固定利付国債の利回り曲線）に示される再設定日（同日を含まない。）に先立つ直近の20取引日間における5年満期中国国債の算術平均利回り（1.86%（小数点第二位まで求める。））とする。固定金利マージンは発行時に1.41%に設定された。

したがって、2024年8月29日より始まる第2回配当率調整期間においては、国内優先株の指標金利および固定金利マージンはそれぞれ1.86%および1.41%となり、配当率は3.27%となる。配当金は年1回支払われる。

**配当金分配
条項：**

- (1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。
(注2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。
- (2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、2019年8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する
取決め：**

- (1) 強制転換トリガー事由
- (i) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
- (ii) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。
- 「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。（1）NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または（2）関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。
- (2) 強制転換価格
- 国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。
- 直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計
- 国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。
- 株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$
- 時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$
- 上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。
- 国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

- (3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則
国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。
上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。
国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。
- (4) 強制転換期間
国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。
- (5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属
国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利および利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。
- 償還に関する取決め：**
- (1) 償還権者
NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間
国内優先株に償還日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。
しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。
当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。
- ① 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。
- ② かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。
- (3) 償還価格および償還価格決定の原則
国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の
復権:**

(1) 議決権復権条項

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国外優先株（第2期）

期間:

1. 満期日

国外優先株に満期日は設定されていない。当行は国外優先株を償還する義務を有さず、いかなる国外優先株主も、当行に対して国外優先株の買戻しを請求する権利はない。

2. 任意償還

当行は、NFRA承認の取得（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）および償還前提条件の充足を条件とし、国外優先株主および財務代理人への30日以上のお知らせを行ったうえで、第1回リセット日および全ての優先株が償還または転換されるまではその後の配当金支払日に、国外優先株の全部または一部を償還することができる。償還される国外優先株1株当たりの償還価格は、その米ドル建額面価格に等しい金額に、直前の配当金支払日（同日を含む。）から償還予定日（同日を含まない。）までの期間に関して宣言されたものの未払いの配当金を加えた合計金額とする。

3. 強制転換

いずれかのトリガー事由が発生した場合、当行は、NFRAの同意を得たうえで（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）、以下の全ての事項を行うものとする。

(a) 転換日（同日を含む。）までに生じた未払いの関連する損失吸収額に関する配当を中止する。

(b) 国外優先株の全部または一部を、以下に従い算出した株式数のH株式に、転換日をもって取消不能な形で強制転換する。H株数は、(i) 国外優先株主が保有する損失吸収額（1.00米ドル＝7.0168人民元の固定為替レートで人民元に換算したもの）を、(ii) 有効な強制転換価格で除し、端株を切り捨てた（適用法規により許容される範囲で）数とし、転換の結果、1株に満たないH株は発行されず、これに代わる現金での支払いまたはその他の調整は行わない。

4. 強制転換価格

国外優先株の初回転換価格は、H株1株当たり3.31香港ドル（1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元に換算した場合、H株1株当たり2.94人民元）であり、要項に記載される調整に従う。強制転換価格は、1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元で表示される。

転換価格は、以下の場合には調整を行うものとする。

- (a) 当行が、無償交付または無償増資により、H株の所持人に対して全額払込済みのH株を発行する場合
- (b) (i) 当行が、H株（H株への転換権もしくは交換権またはH株の引受権もしくは購入権の行使により発行されたH株を除く。）を、当該新規発行（当該発行に関する有効かつ取消不能な条件を含むもの）が最初に公表された日の直前の取引日におけるH株の終値（香港証券取引所が公表するもの）を下回る価格で発行する場合、または(ii) 当行がライツイシューによりH株を発行する場合
- (c) 当行の国外優先株主の権利および利益が、株式の買入れ、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合

配当金に係る権利：

要項の規定に従い、各国外優先株の所持人は、非累積型配当金を受領する権利を有する（中止されない場合）。かかる配当金は、後払いで年に1回支払われる。

各配当金は、要項の規定に従い、配当金支払日に後払いで年に1回支払われる。要項の規定に従い、初回の配当金支払日は2021年3月4日とする。

配当率：

国外優先株は、その米ドル建額面価格に関し、関連する以下の配当率による配当金が生じる。

- (a) 発行日（同日を含む。）から第1回リセット日（同日を含まない。）までの期間については、年率3.6%
- (b) その後、第1回リセット日（同日を含む。）から、またそれ以降の各リセット日（同日を含む。）から、それぞれ次のリセット日（同日を含まない。）までの期間については、関連するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合も当行の加重平均株主資本利益率の年間平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および1株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定される。）である12.15%を上回らないものとする。加重平均株主資本利益率の年間平均は随時変更されるが、発行日に先立つ直近2会計年度の当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金の分配条件：

要項のその他の規定にもかかわらず、配当金支払日における配当金の支払いは、以下の全ての条件に服する。

- (a) 取締役会が、定款に従い当該配当金の支払いを宣言したこと
 - (b) 当行が、前会計年度の累積損失を回収し、法に基づく法定準備金および一般準備金の配分を行った後で、分配可能な税引き後利益（すなわち、中国会計基準または国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務書類に記載されている当行の未分配利益のうち、いずれか少ない金額に基づく。）を有していること
 - (c) 当行の関連する自己資本比率が、関連規制当局の自己資本比率規制を満たしていること
- また、かかる場合においてはその都度、株主総会における決議可決を条件として、当行は要項に記載の方法により、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択することができる。当行は、その裁量により、かかる配当金の中止から生じた資金を、支払期限の到来した他の負債の返済に使用することができる。要項に定められている規定を除き、国外優先株主は、かかる株主総会に出席し、株主総会を招集し、または株主総会において議決権を行使することはできない。

要項に基づく配当金額の（全部または一部の）支払中止は、いかなる意味においても当行の債務不履行を構成するものではない。配当金の支払いは非累積的である。当行がかかる株主総会における決議および要項に従い配当金（全部または一部）を中止した場合、国外優先株主に対する当該時点の配当期間に係る配当金の未分配金額は、翌配当期間に累積されない。

配当金中止後の
制限：

当行が、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択する場合（ただし、当該配当金が、トリガー事由の発生により要項に従い中止された場合を除く。）、国外優先株のかかる配当金の（全部または一部の）中止を行うためには、株主総会での決議の可決を要する。当行は、国外優先株の配当金の（全部または一部の）中止は、パリティ債務配当中止決議となることを約し、また株主総会に対して、パリティ債務配当中止決議ではない国外優先株の配当金中止を求める決議を提案しないことを約する。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日から、（i）次の配当金支払日に支払予定の配当金について、国外優先株主に対する全額の支払い、または（ii）残存する国外優先株全ての償還または買入消却または転換の、いずれか早く行われる時点までは、当行は、普通株式または国外優先株に劣後するもしくは劣後する旨明示されているその他のクラスの株式もしくは義務について、分配金もしくは配当金またはその他現金で支払いは一切行わず、また当該支払いが行われないようにする。国外優先株およびパリティ債務に係る配当金支払いの（全部または一部の）中止は、要項に定める範囲における配当金支払いの制限を構成するのみであり、当行に対するいかなるその他の制限を構成するものではない。

制限付議決権：

定款に基づき、国外優先株主は、要項に定める場合を除き、当行の株主総会を招集する権利、株主総会に出席する権利または株主総会で議決権を行使する権利を有しない。

定款および要項に記載された一定の状況においてのみ、国外優先株主は株主総会に出席して特別決議事項（要項に定義される。）についてのみ議決権を行使することができる。なお、国外優先株主は、国外優先株1株につき1個の議決権を有し、その他の優先株主とともに投票を行い、普通株主とは異なる別個のクラスとして投票を行う。当行が保有する国外優先株に議決権はない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

A株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年1月1日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	
2024年6月30日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	

H株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年1月1日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	
2024年6月30日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	

国内優先株（第3期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年1月1日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2024年6月30日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	

国内優先株（第4期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年 1 月 1 日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2024年 6 月30日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	

国外優先株（第2期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年 1 月 1 日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	
2024年 6 月30日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	

(4) 【大株主の状況】

証券および先物条例第336条に基づき当行が維持する株主名簿には、2024年 6 月30日現在、以下の表に記載される株主が当行に持分を有する実質株主（証券および先物条例に定義される。）として記されている。

株主名称	住所	資格 (持分の種類)	所有株式数／ 原株数 (単位：株)	株式 種類	発行済A株 総数に対する 割合	発行済B株 総数に対する 割合	発行済普通 株式総数に 対する割合
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街 1 号 新保利大厦	実質所有者	188,791,906,533	A	89.57%	—	64.13%
		支配企業に 対する持分	1,810,024,500	A	0.86%	—	0.61%
		合計	190,601,931,033	A	90.43%	—	64.74%
ブラックロッ ク・インク	アメリカ合衆国 19808デラウェア州 ウェルミントン市 リトル・フォール ズ・ドライブ251	支配企業に 対する持分	4,740,662,257	H	—	5.67%	1.61%
			63,935,000 (S)	H	—	0.08%	0.02%
中信証券股分有限 公司	中国広東省深圳市 福田区中心三路 8 号エクセレンス・ タイムズ・プラザ II ノースタワー	支配企業に 対する持分	665,156,352	H	—	0.08%	0.23%
			369,000(S)	H	—	0.00044%	0.00013%
		受託者	6,050,387,000	H	—	7.24%	2.06%
		実質所有者	28,789,000	H	—	0.034%	0.0098%
		合計	6,744,332,352	H	—	8.07%	2.29%
			369,000(S)	H	—	0.00044%	0.00013%
中信証券資産管理 股分有限公司	中国北京市豊台区 金麗南路 3 番ビル ディング 2、1-16 階、ユニット 01、6 階、1-288号室	受託者	5,890,062,000	H	—	7.04%	2.00%
中信証券資産管理 — 第 3 号単一資産 管理計画	中国北京市豊台区 金麗南路 3 番ビル ディング 2、1-16 階、ユニット 01、6 階、1-288号室	その他	5,909,466,000	H	—	7.07%	2.01%
中国中信金融資産 管理股分有限公司	中国北京市西区金 融街 8 号	支配企業に 対する持分	10,505,701,000	H	—	12.56%	3.57%
中国中信金融資産 国際控股有限公司	香港ワンチャイ、 グロスター・ロー ド 60、チャイナ・ フアロン・タワー	実質所有者	10,505,701,000	H	—	12.56%	3.57%

注：

- (1) ブラックロック・インクは、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクおよびその傘下にある他の法人を通じて、当行のH株式4,740,662,257株をロング・ポジション、63,935,000株をショート・ポジションとして保有している。なお、H株式63,935,000株のショート・ポジションのうち、H株29,025,000株はデリバティブ取引によるものである。
- (2) 中信証券股分有限公司は、中信証券資産管理股分有限公司および中信証券国際股分有限公司を含むがこれらに限られない支配企業を通じて、当行のH株式6,744,332,352株をロング・ポジション、369,000株をショート・ポジションとして保有している。なお、H株式6,744,332,352株のロング・ポジションのうち、H株665,305,379株はデリバティブ取引によるものである。H株式369,000株のショート・ポジションの全てはデリバティブ取引によるものである。
- (3) 中信証券資産管理股分有限公司は、中信証券股分有限公司の完全所有子会社である。中信証券資産管理股分有限公司は、中信証券資産管理－第3号単一資産管理プランを含む同社が管理する全ての資産管理プランを通じて、当行のH株式5,890,062,000株をロング・ポジションとして保有している。
- (4) 中信証券資産管理股分有限公司は中信証券資産管理－第3号単一資産管理計画の運用会社である。
- (5) 中国中信金融資産管理股分有限公司は、支配企業である中国中信金融資産国際控股有限公司を通じて、当行のH株式10,505,701,000株をロング・ポジションとして保有している。
- (6) 「(S)」は、ショート・ポジションを表す。
- (7) 別段の記載のない限り、上記の持分はすべてロング・ポジションである。上記に開示されたものを除き、2024年6月30日現在、SF0第336条に基づき当行が維持する登録簿には、その他の持分（デリバティブ持分を含む。）またはショート・ポジションは記録されていない。
- (8) SF0第336条に基づき当行が管理する名簿には、関連株主またはその他の者が自己申告した情報が記載されており、当行は関連条例により独自の調査を行うことは要求されていない。

2024年6月30日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

	株主名称	住所	期末保有数 (単位：株)	持株比率	担保権が設定されたまたは凍結された株式数	優先株 株主の性質	優先株の 株式種類
1	博時基金-工商银行-博时-工商银行-柔軟配置5号特定多顧客資産管理計画	—	200,000,000	16.70%	無	その他	国内優先株
2	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン市 オレンジ・ストリート1209 コーポレート・トラスト・センター	197,865,300	16.52%	不明	国外法人	国外優先株
3	建信信托有限责任公司—"乾元—建粤长虹1号"单一资金信托	—	87,000,000	7.26%	無	その他	国内優先株
4	中诚信託有限责任公司—"中诚信託—宝富2号"一括資金信託ファンド	—	73,383,300	6.13%	無	その他	国内優先株
5	中国人寿保险股份有限公司—伝統—普通保険商品—005L—CT001上海	—	70,000,000	5.84%	無	その他	国内優先株

6	中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富22号"一括資金信託ファンド	－	34,358,700	2.87%	無	その他	国内優先株
7	上海煙草集団有限責任公司	上海市長陽路717号	30,000,000	2.50%	無	国有法人	国内優先株
7	中国平安人寿保險股份有限公司－ユニバーサル－オールインワン保險	－	30,000,000	2.50%	無	その他	国内優先株
9	中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富31号"一括資金信託ファンド	－	28,000,000	2.34%	無	その他	国内優先株
10	中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富12号"一括資金信託ファンド	－	25,758,000	2.15%	無	その他	国内優先株

注：

- (1) バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2024年6月30日時点でユーロクリアおよびクリアストリームに口座を保有するすべての国外優先株主の証券保管機関を務め、国外優先株式の100%に相当する197,865,300株の国外優先株式を保有していた。
- (2) 中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富2号"一括資金信託ファンド、中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富22号"一括資金信託ファンド、中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富31号"一括資金信託ファンおよび中誠信託有限責任公司－"中誠信託－宝富12号"一括資金信託ファンドは中誠信託有限責任公司在運用している。
- (3) 当行は、上記の優先株主間、または上記の優先株主と当行の上位10名の普通株主との間に、関係も関連活動もないと認識している。

2【役員の状況】

当行の取締役、監査役および上級経営陣は次のとおりである（男性19人（79%）、女性5人（21%））。

有価証券報告書提出後、以下の異動があった。

退任取締役、監査役および上級経営陣

氏名	役職名	退任日
鄂維南 (E Weinan)	社外取締役	2024年7月5日
劉金 (LIU Jin)	総裁兼副会長	2024年8月25日
劉堅東 (LIU Jiandong)	最高リスク責任者	2024年9月12日

取締役、監査役および上級経営陣の異動

氏名および職名	旧役職名	新役職名	移動日
趙蓉 (ZHAO Rong)	最高業務管理責任者	最高リスク責任者	2024年9月12日

- 2024年7月5日付で、鄂維南氏は、個人的な仕事の都合により、当行の社外取締役、当行取締役会の戦略発展委員会、企業文化・消費者保護委員会および人事・報酬委員会の各委員を務めないこととなった。
- 2024年8月25日付で、劉金氏は、個人的な理由により、当行の業務執行取締役、当行取締役会の戦略発展委員会の委員を務めないこととなった。
- 趙蓉氏が最高リスク責任者として職務を執行する資格はNFRAの承認を条件とする。
- 新任の取締役、監査役および上級経営陣はいなかった。

上記の他は、当該半期中重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2024年1月1日から2024年6月30日までの期間にかかる以下の要約中間連結財務情報は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）における期中財務報告の定め及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の要約中間連結財務情報（以下「IFRS要約中間連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる要約中間連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS要約中間連結財務情報は、人民元で表示されている。要約中間連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第331条に基づき、2024年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝20.40円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS要約中間連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の要約中間連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年 (未監査)		2023年 (未監査)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	Ⅲ.1	542,994	11,077,078	507,001	10,342,820
支払利息	Ⅲ.1	(316,234)	(6,451,174)	(273,009)	(5,569,383)
正味受取利息		226,760	4,625,904	233,992	4,773,437
受取手数料等	Ⅲ.2	49,755	1,015,002	52,847	1,078,079
支払手数料等	Ⅲ.2	(6,895)	(140,658)	(6,471)	(132,009)
正味受取手数料等		42,860	874,344	46,376	946,070
正味トレーディング利益	Ⅲ.3	14,480	295,392	17,615	359,346
金融資産の譲渡による純利益/ (損失)	Ⅲ.4	4,479	91,372	(240)	(4,896)
その他の経常収益	Ⅲ.5	29,350	598,740	21,964	448,066
経常収益		317,929	6,485,752	319,707	6,522,023
経常費用	Ⅲ.6	(108,290)	(2,209,117)	(104,300)	(2,127,721)
信用減損	Ⅲ.8	(60,518)	(1,234,567)	(60,563)	(1,235,485)
その他資産の減損		(61)	(1,244)	(18)	(367)
経常利益		149,060	3,040,824	154,826	3,158,450
関連会社及び共同支配企業の 利益に対する持分		143	2,917	93	1,897
税引前利益		149,203	3,043,741	154,919	3,160,347
法人所得税	Ⅲ.9	(22,667)	(462,407)	(27,231)	(555,512)
当期純利益		126,536	2,581,334	127,688	2,604,835
以下に帰属する：					
当行の株主		118,601	2,419,460	120,095	2,449,938
非支配持分		7,935	161,874	7,593	154,897
		126,536	2,581,334	127,688	2,604,835
1株当たり利益(人民元)	Ⅲ.10				
－基本的		0.36	7.00	0.37	8.00
－希薄化後		0.36	7.00	0.37	8.00

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(2) 要約連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年 (未監査)		2023年 (未監査)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益		126,536	2,581,334	127,688	2,604,835
その他の包括利益：	Ⅲ.11				
その後に純損益に振り替えられない項目：					
ー確定給付型年金制度に係る 数理計算上の（損失）/利 益		(10)	(204)	67	1,367
ーその他の包括利益を通じて 公正価値で測定されるもの として指定された 資本性金融商品の投資の 公正価値の変動		1,828	37,291	1,750	35,700
ーその他		48	979	(3)	(61)
小計		1,866	38,066	1,814	37,006
その後に純損益にその後振り替 えられる可能性のある項目：					
ーその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 負債性金融商品の 公正価値の変動		24,206	493,802	10,068	205,387
ーその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 負債性金融商品の 信用損失に係る引当金		(658)	(13,423)	693	14,137
ー保険金融費用		(4,543)	(92,677)	(1,973)	(40,249)
ー海外事業の換算に係る 為替差額		1,209	24,664	14,725	300,390
ーその他		191	3,897	193	3,937
小計		20,405	416,263	23,706	483,602
当期におけるその他の包括利益 (税引後)		22,271	454,329	25,520	520,608
当期における包括利益合計		148,807	3,035,663	153,208	3,125,443
以下に帰属する包括利益合計：					
当行の株主		142,140	2,899,656	142,040	2,897,616
非支配持分		6,667	136,007	11,168	227,827
		148,807	3,035,663	153,208	3,125,443

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(3) 要約連結財政状態計算書

		2024年6月30日現在 (未監査)		2023年12月31日現在 (監査済)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	III.12	819,933	16,726,633	568,855	11,604,642
中央銀行預け金	III.13	2,473,536	50,460,134	2,941,140	59,999,256
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	III.14	1,477,226	30,135,410	1,233,888	25,171,315
発行銀行券に対する政府の債務証券		202,449	4,129,960	203,176	4,144,790
貴金属		138,619	2,827,828	96,968	1,978,147
デリバティブ金融資産	III.15	148,582	3,031,073	146,750	2,993,700
顧客に対する貸付金等(純額)	III.16	20,616,140	420,569,256	19,476,871	397,328,169
金融投資	III.17	7,406,906	151,100,882	7,158,717	146,037,827
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		585,400	11,942,160	550,421	11,228,589
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		3,566,038	72,747,175	3,248,113	66,261,505
－償却原価で測定される金融資産		3,255,468	66,411,547	3,360,183	68,547,733
関連会社及び共同支配企業への投資		39,804	812,002	39,550	806,820
有形固定資産	III.18	221,008	4,508,563	227,135	4,633,554
建設仮勘定	III.19	19,289	393,496	20,346	415,058
投資不動産	III.20	22,774	464,590	22,704	463,162
繰延税金資産	III.25	70,038	1,428,775	75,156	1,533,182
その他の資産	III.21	250,963	5,119,645	220,910	4,506,564
資産合計		33,907,267	691,708,247	32,432,166	661,616,186

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(3) 要約連結財政状態計算書(続き)

		2024年6月30日現在 (未監査)		2023年12月31日現在 (監査済)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債					
銀行及びその他の金融機関に対する債務		2,783,117	56,775,587	2,245,362	45,805,385
中央銀行に対する債務		1,022,307	20,855,063	1,235,320	25,200,528
流通銀行券		202,312	4,127,165	203,249	4,146,280
銀行及びその他の金融機関預り金		530,706	10,826,402	474,977	9,689,531
トレーディング目的保有の金融負債	III.22	35,728	728,851	54,264	1,106,986
デリバティブ金融負債	III.15	132,314	2,699,206	135,973	2,773,849
顧客に対する債務	III.23	23,630,706	482,066,402	22,907,050	467,303,820
発行債券	III.24	2,064,450	42,114,780	1,802,446	36,769,898
その他の借入金		39,069	797,008	36,176	737,990
未払法人所得税		30,316	618,446	59,303	1,209,781
退職給付債務		1,623	33,109	1,676	34,190
繰延税金負債	III.25	7,922	161,609	7,397	150,899
その他の負債	III.26	647,721	13,213,508	512,158	10,448,023
負債合計		31,128,291	635,017,136	29,675,351	605,377,160
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金及び剰余金					
資本金		294,388	6,005,515	294,388	6,005,515
その他の資本性金融商品	III.27	359,513	7,334,065	399,505	8,149,902
－優先株式		119,550	2,438,820	119,550	2,438,820
－永久債		239,963	4,895,245	279,955	5,711,082
資本準備金		135,759	2,769,484	135,736	2,769,014
その他の包括利益	III.11	58,389	1,191,136	34,719	708,268
法定準備金		257,381	5,250,572	256,729	5,237,272
一般準備金及び規制準備金		379,164	7,734,946	379,285	7,737,414
留保利益		1,164,227	23,750,231	1,129,148	23,034,619
		2,648,821	54,035,949	2,629,510	53,642,004
非支配持分		130,155	2,655,162	127,305	2,597,022
株主資本合計		2,778,976	56,691,111	2,756,815	56,239,026
株主資本及び負債合計		33,907,267	691,708,247	32,432,166	661,616,186

当財務書類の発行は、2024年8月29日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

取締役 葛海蛟(Ge Haijiao)

取締役 林景臻 (Lin Jingzhen)

(4) 要約連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

		当行の株主に帰属									
		その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
注記		資本金	優先株式	永久債							
2024年1月1日 現在残高		294,388	119,550	279,955	135,736	34,719	256,729	379,285	1,129,148	127,305	2,756,815
包括利益合計	III.11	-	-	-	-	23,539	-	-	118,601	6,667	148,807
法定準備金へ の振替		-	-	-	-	-	652	-	(652)	-	-
一般準備金及 び規制準備 金への振替		-	-	-	-	-	-	(121)	121	-	-
配当金	III.28	-	-	-	-	-	-	-	(82,860)	(4,535)	(87,395)
その他の資本 性金融商品 保有者によ る減資	III.27	-	-	(39,992)	(8)	-	-	-	-	-	(40,000)
その他の包括 利益から留 保利益への 振替		-	-	-	-	131	-	-	(131)	-	-
その他		-	-	-	31	-	-	-	-	718	749
2024年6月30日 現在 残高(未監査)		294,388	119,550	239,963	135,759	58,389	257,381	379,164	1,164,227	130,155	2,778,976

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)
(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

当行の株主に帰属											
その他の資本性金融商品											
注記	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計	
2023年1月1日	294,388	119,550	249,955	135,759	5,505	235,362	337,465	1,045,989	139,328	2,563,301	
包括利益合計 III.11	-	-	-	-	21,945	-	-	120,095	11,168	153,208	
法定準備金への振替	-	-	-	-	-	213	-	(213)	-	-	
一般準備金及び規制準備金への振替	-	-	-	-	-	-	802	(802)	-	-	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,561)	(4,263)	(84,824)	
非支配持分株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	62	62	
その他の資本性金融商品保有者による資本注入	-	-	30,000	(2)	-	-	-	-	-	29,998	
その他の包括利益から留保利益への振替	-	-	-	-	(123)	-	-	123	-	-	
その他	-	-	-	14	-	-	-	-	4	18	
2023年6月30日 (未監査)	294,388	119,550	279,955	135,771	27,327	235,575	338,267	1,084,631	146,299	2,661,763	
包括利益合計	-	-	-	-	5,311	-	-	111,809	5,036	122,156	
法定準備金への振替	-	-	-	-	-	21,316	-	(21,316)	-	-	
一般準備金及び規制準備金への振替	-	-	-	-	-	-	41,018	(41,018)	-	-	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,033)	(3,025)	(6,058)	
非支配株主による資本の増減	-	-	-	(38)	-	-	-	-	(21,000)	(21,038)	
その他の包括利益から留保利益への振替	-	-	-	-	13	-	-	(13)	-	-	
その他	-	-	-	3	2,068	(162)	-	(1,912)	(5)	(8)	
2023年12月31日 (監査済)	294,388	119,550	279,955	135,736	34,719	256,729	379,285	1,129,148	127,305	2,756,815	

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

当行の株主に帰属											
注記	その他の資本性金融商品					法定準備金	一般準備金及び規制準備金		留保利益	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の包括利益						
2024年1月1日現在残高	6,005,515	2,438,820	5,711,082	2,769,014	708,268	5,237,272	7,737,414	23,034,619	2,597,022	56,239,026	
包括利益合計 III.11	-	-	-	-	480,196	-	-	2,419,460	136,007	3,035,663	
法定準備金への振替	-	-	-	-	-	13,300	-	(13,300)	-	-	
一般準備金及び規制準備金への振替	-	-	-	-	-	-	(2,468)	2,468	-	-	
配当金 III.28	-	-	-	-	-	-	-	(1,690,344)	(92,514)	(1,782,858)	
その他の資本性金融商品保有者による減資 III.27	-	-	(815,837)	(163)	-	-	-	-	-	(816,000)	
その他の包括利益から留保利益への振替	-	-	-	-	2,672	-	-	(2,672)	-	-	
その他	-	-	-	633	-	-	-	-	14,647	15,280	
2024年6月30日現在残高(未監査)	6,005,515	2,438,820	4,895,245	2,769,484	1,191,136	5,250,572	7,734,946	23,750,231	2,655,162	56,691,111	

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)
(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属									
		その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
		資本金	優先株式	永久債							
2023年1月1日		6,005,515	2,438,820	5,099,082	2,769,483	112,302	4,801,385	6,884,286	21,338,176	2,842,291	52,291,340
包括利益合計	III.11	-	-	-	-	447,678	-	-	2,449,938	227,827	3,125,443
法定準備金へ の振替		-	-	-	-	-	4,345	-	(4,345)	-	-
一般準備金及 び規制準備 金への振替		-	-	-	-	-	-	16,361	(16,361)	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	(1,643,445)	(86,965)	(1,730,410)
非支配株主持 分による資 本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	1,265	1,265
その他の資本 性金融商品 保有者によ る資本注入		-	-	612,000	(41)	-	-	-	-	-	611,959
その他の包括 利益から留 保利益への 振替		-	-	-	-	(2,509)	-	-	2,509	-	-
その他		-	-	-	286	-	-	-	-	82	368
2023年6月30日 (未監査)		6,005,515	2,438,820	5,711,082	2,769,728	557,471	4,805,730	6,900,647	22,126,472	2,984,500	54,299,965
包括利益合計		-	-	-	-	108,344	-	-	2,280,904	102,734	2,491,982
法定準備金へ の振替		-	-	-	-	-	434,847	-	(434,847)	-	-
一般準備金及 び規制準備 金への振替		-	-	-	-	-	-	836,767	(836,767)	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	(61,873)	(61,710)	(123,583)
非支配株主に よる資本の 増減		-	-	-	(775)	-	-	-	-	(428,400)	(429,175)
その他の包括 利益から留 保利益への 振替		-	-	-	-	265	-	-	(265)	-	-
その他		-	-	-	61	42,188	(3,305)	-	(39,005)	(102)	(163)
2023年12月31 日(監査済)		6,005,515	2,438,820	5,711,082	2,769,014	708,268	5,237,272	7,737,414	23,034,619	2,597,022	56,239,026

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年 (未監査)		2023年 (未監査)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		149,203	3,043,741	154,919	3,160,347
調整：					
資産の減損		60,579	1,235,812	60,581	1,235,852
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費		10,738	219,055	11,235	229,194
無形資産及びその他の資産の償却費		3,839	78,316	3,784	77,194
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却純利益		(759)	(15,484)	(392)	(7,997)
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資売却純損失		2	41	-	-
関連会社及び共同支配企業純利益に対する持分		(143)	(2,917)	(93)	(1,897)
金融投資から生じた受取利息		(106,052)	(2,163,461)	(91,141)	(1,859,276)
投資有価証券から生じた配当金		(124)	(2,530)	(192)	(3,917)
金融投資に係る純（利益）/損失		(3,962)	(80,825)	662	13,505
発行債券の支払利息		28,493	581,257	21,834	445,414
減損貸付金の増価利息		(574)	(11,710)	(486)	(9,914)
リース負債に係る支払利息		318	6,487	337	6,875
営業用資産及び負債の純増減額：					
中央銀行預け金の純減少/(増加)		17,629	359,632	(110,328)	(2,250,691)
銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金の純(増加)/減少		(10,984)	(224,074)	199,503	4,069,861
貴金属の純(増加)/減少		(41,652)	(849,701)	43,899	895,540
顧客に対する貸付金等の純増加		(1,198,218)	(24,443,647)	(1,742,063)	(35,538,085)
その他の資産の純増加		(73,644)	(1,502,338)	(165,897)	(3,384,299)
銀行及びその他の金融機関に対する債務の純増加		530,074	10,813,510	6,113	124,705
中央銀行に対する債務の純(減少)/増加		(216,410)	(4,414,764)	93,635	1,910,154
銀行及びその他の金融機関預り金の純増加/(減少)		43,027	877,751	(159,159)	(3,246,844)
顧客に対する債務の純増加		712,564	14,536,306	2,233,587	45,565,175
その他の借入金の純増加/(減少)		2,893	59,018	(393)	(8,017)
その他の負債の純増加		80,452	1,641,221	125,215	2,554,385
営業活動によるキャッシュ・(アウトフロー)/インフロー		(12,711)	(259,304)	685,160	13,977,264
法人所得税支払額		(53,735)	(1,096,194)	(49,878)	(1,017,511)
営業活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー		(66,446)	(1,355,498)	635,282	12,959,753

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年 (未監査)		2023年 (未監査)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却による収入		3,484	71,074	1,597	32,578
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入		55	1,122	-	-
配当金受取		233	4,753	170	3,468
金融投資からの受取利息		105,811	2,158,544	90,884	1,854,034
金融投資の売却/満期償還による収入		2,043,637	41,690,195	1,623,329	33,115,912
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資増加		(107)	(2,183)	(228)	(4,651)
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の購入による支出		(6,415)	(130,866)	(12,617)	(257,387)
金融投資の購入による支出		(2,308,322)	(47,089,769)	(1,961,911)	(40,022,984)
投資活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	III.30	2,537	51,755	-	-
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(159,087)	(3,245,375)	(258,776)	(5,279,030)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行による収入		688,602	14,047,480	289,147	5,898,598
その他の資本性金融商品の発行による収入		-	-	30,000	612,000
非支配株主からの資本拠出による収入		-	-	62	1,265
発行済債務に係る返済額		(444,536)	(9,068,534)	(552,571)	(11,272,448)
発行債券の利息に係る現金支払額		(10,898)	(222,319)	(8,640)	(176,256)
その他の資本性金融商品の償還による支払額		(40,000)	(816,000)	-	-
その他の資本性金融商品保有者への配当金及び利息の返済による支払額		(12,090)	(246,636)	(11,086)	(226,154)
非支配株主への配当金及び利息の返済による支払額		(800)	(16,320)	(1,257)	(25,643)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー		(3,166)	(64,586)	(291)	(5,936)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)		177,112	3,613,085	(254,636)	(5,194,574)
現金及び現金同等物に係る換算差額		(7,474)	(152,470)	44,909	916,143
現金及び現金同等物の純(減少)/増加		(55,895)	(1,140,258)	166,779	3,402,292
現金及び現金同等物の期首残高		2,516,725	51,341,190	2,091,466	42,665,906
現金及び現金同等物の期末残高	III.30	2,460,830	50,200,932	2,258,245	46,068,198
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額		454,709	9,276,064	428,489	8,741,176
利息支払額		(273,898)	(5,587,519)	(229,341)	(4,678,556)

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(6) 要約中間連結財務書類に対する注記

I 作成基準及び重要な会計方針

2024年6月30日に終了した6ヶ月間の未監査の要約中間連結財務書類は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に従って作成され、2023年12月31日終了事業年度の年次連結財務書類と併せて読まれるべきである。

下記を除き、当該未監査の要約中間連結財務書類の作成にあたり適用された重要な会計方針は、当グループの2023年12月31日終了事業年度の年次連結財務書類に用いた会計方針が一貫して適用されている。

1.2024年度に発効され、かつ適用された基準及び基準の改訂

2024年1月1日から、当グループは国際会計基準審議会が公表し、かつ当期に強制的に発効された以下のIFRS及びIFRSの改訂を適用した。

IAS第1号の改訂	特約条項付の非流動負債
IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約

これらの基準改訂についての説明は、当グループの2023年度連結財務諸表に開示されている。上記の基準、基準の改訂の適用による、当グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間の経営成績、包括利益、財政状態への重要な影響はない。

2.未だ適用されておらず、2024年度に当グループにより早期適用されていない基準及び基準の改訂

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用
IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如	2025年1月1日
IFRS第9号、IFRS第7号の改訂	金融商品の分類及び測定	2026年1月1日
年次改善	IFRS会計基準の年次改善-第11集	2026年1月1日
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日
IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業 の間での資産の売却又は拠出」	適用日は無期限に延期

IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂は、金融商品の分類及び測定の要求事項をより明確化し、一貫性を持たせることにより、会計実務の多様性に対応するものである。当該改訂は、

一部の金融資産及び金融負債の認識日及び認識中止日を明確化し、電子送金システムを通じて決済される一部の金融負債に新たな例外を設ける。

金融資産が元本及び元本残額に対する利息のみの支払基準を満たしているか否かを評価するためのガイダンスを明確化し、追加する。

キャッシュ・フローを変更できる契約条件を有する特定の金融商品について、新たな開示を追加する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品の開示を更新する。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わるもので、企業の業績報告の比較可能性と透明性に関する投資家の懸念に応えるものである。この新基準に導入された主要な新しい概念は、損益計算書の構造、経営者が定義した業績指標に関する開示要件、及び主要な財務諸表及び注記全般に適用される集約と分解に関する強化された原則に関するものである。

上記の基準及び改訂の適用が、当グループの経営成績、包括利益及び財政状態に与える重要な影響はないと予想される。

II 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループが本要約合併中間財務諸表の作成にあたって行った重要な会計上の見積り及び判断は、2023年度の年次財務諸表と一致している。

Ⅲ 要約中間連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
受取利息		
顧客への貸付金等		
－法人向け貸付金及び立替金	248,154	223,030
－個人向け貸付金	127,218	140,582
－割引手形	3,644	4,308
金融投資		
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	53,029	38,710
－償却原価で測定される金融資産	53,023	52,431
中央銀行預け金及び銀行とその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	57,926	47,940
小計	542,994	507,001
支払利息		
顧客に対する債務	(236,382)	(212,538)
中央銀行債務及び銀行とその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(50,482)	(38,068)
発行債券及びその他	(29,370)	(22,403)
小計	(316,234)	(273,009)
正味受取利息	226,760	233,992

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
代行手数料	11,702	13,401
決済及び清算手数料	9,255	9,028
銀行カード手数料	6,809	7,074
コンサルタント及び顧問料	6,406	6,123
コミットメント契約手数料	5,555	6,324
保管及びその他の信託サービス手数料	3,378	4,325
外国為替業務によるスプレッド収益	2,890	2,940
その他	3,760	3,632
受取手数料等	49,755	52,847
支払手数料等	(6,895)	(6,471)
正味受取手数料等	42,860	46,376

3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
外国為替及び外国為替商品から生じた純利益	2,817	6,132
金利商品からの純利益	6,938	9,718
ファンド及びエクイティ商品の純利益	2,550	1,028
コモディティ商品から生じた純利益	2,175	737
合計 ⁽¹⁾	14,480	17,615

- (1) 上記の2024年6月30日に終了した6ヶ月間において「正味トレーディング利益」は、純損益を通じて公正価値測定に指定された金融資産及び金融負債に関連する617百万人民元の損失(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：343百万人民元の利益)を含む。

4 金融資産の譲渡による純利益/（損失）

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益/（損失）	2,709	(556)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 ⁽¹⁾	1,770	316
合計	4,479	(240)

(1) 2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は、全てトレーディング損益から生じたものである。

5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
貴金属商品販売収入	11,776	6,811
航空機リース収入	6,576	6,517
保険収入	5,981	4,212
受取配当金	2,190	2,311
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	786	443
投資不動産の公正価値の変動(注記Ⅲ.20)	(167)	(48)
その他 ⁽¹⁾	2,208	1,718
合計	29,350	21,964

(1) 2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループのその他の経常収益の一部としての営業活動による政府補助金収入は、111百万人民币である（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：92百万人民币）。

6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
人件費(注記Ⅲ.7)	50,103	50,173
一般営業費及び一般管理費 ⁽¹⁾	19,106	19,766
減価償却費等	11,762	12,309
貴金属製品の売上原価	11,483	6,600
保険サービス費用	5,048	4,065
保険金融費用	2,883	3,563
税金及び付加税	3,291	3,326
その他	4,614	4,498
合計 ⁽²⁾	108,290	104,300

(1) 2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、「一般営業費及び一般管理費」には、525百万人民币の短期リース、原資産が少額であるリースとリース負債の利息支払額に関するリース費用が含まれている。(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：580百万人民币)。

(2) 2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経常費用」には5,771百万人民币の建物及び設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である。)が含まれている(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：5,998百万人民币)。

7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
給与、賞与及び手当	35,338	35,907
従業員福利厚生費	1,392	1,616
退職給付	19	20
社会保険料：		
－医療保険	2,004	1,847
－養老保険	3,602	3,304
－年金	2,083	2,048
－失業保険	138	114
－労働災害保険	53	45
－出産手当	62	57
住宅手当	2,749	2,597
労働組合費用及び教育費	565	577
労働契約の解除補償	32	11
その他	2,066	2,030
合計	50,103	50,173

8 信用減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
貸付金等		
－償却原価で測定される顧客に対する貸付金	72,765	62,125
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金	(81)	(128)
小計	72,684	61,997
金融投資		
－償却原価で測定される金融資産	(447)	(204)
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(747)	1,009
小計	(1,194)	805
コミットメント契約	(10,298)	(1,047)
その他	(674)	(1,192)
合計	60,518	60,563

9 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
当期法人所得税		
－中国本土の法人所得税	17,460	21,793
－香港(中国)の法人所得税	3,528	2,843
－マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の税金	3,361	3,343
過年度の当期法人所得税に対する調整	(790)	(232)
小計	23,559	27,747
繰延税金費用(注記Ⅲ.25.3)	(892)	(516)
合計	22,667	27,231

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる。

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国もしくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの実際の法人所得税費用は、法定税率に基づいて計算された法人所得税費用と異なり、主な調整項目は以下のとおりである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
税引前利益	149,203	154,919
中国の適用法定税率による税金	37,301	38,730
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(2,878)	(2,656)
海外の所得に係る中国の補助的税金	2,414	1,868
非課税所得 ⁽¹⁾	(19,696)	(19,079)
損金不算入費用 ⁽²⁾	5,682	9,489
その他	(156)	(1,121)
法人所得税	22,667	27,231

(1) 非課税所得は主に、中国財政部短期証券及び地方政府債からの受取利息、並びに海外事業体が現地の関連する税法の規定に基づいて認識した非課税所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

経済協力開発機構 (OECD) が公表した第2の柱のモデルルール

2021年12月、OECDは「経済のデジタル化から生じる税務上の課題—GloBEモデルルール、すなわちGlobal Anti-Base Erosion Model Rules(第2の柱)」を公表した。

当グループは第2の柱のルール適用範囲内に該当する。2024年6月30日現在、中国本土では第2の柱に関する法律はまだ制定されていないが、当グループが事業を展開する一部の国では第2の柱の法令が公表されており、2024年1月1日に施行されている。当グループは、2023年5月に公表されたIAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しており、当該改訂において規定されている第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認

識及び開示の例外を適用している。2024年6月30日現在、第2の柱による当グループの要約中間連結財務書類への重要な影響はない。

10 基本的及び希薄化後1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、6ヶ月間における潜在的希薄化株式全てが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
当行の株主に帰属する利益	118,601	120,095
控除：優先株式/永久債に対する配当宣言額/利息	(13,267)	(12,263)
当行の普通株主に帰属する利益	105,334	107,832
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	294,388	294,388
基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.36	0.37

11 その他の包括利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の(損失)/利益	(10)	67
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品投資の公正価値の変動	2,391	2,209
控除：関連する法人所得税効果	(563)	(459)
その他	48	(3)
小計	1,866	1,814
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	34,034	12,475
控除：関連する法人所得税効果	(7,641)	(2,822)
損益計算書に振り替えられた金額	(2,709)	556
控除：関連する法人所得税効果	522	(141)
	24,206	10,068
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失引当金	(865)	914
控除：関連する法人所得税効果	207	(221)
	(658)	693
保険契約に係る財務変動	(4,699)	(2,079)
控除：関連する法人所得税効果	156	106
	(4,543)	(1,973)
海外事業の換算から生じた為替換算差額	1,209	14,725
その他	191	193
小計	20,405	23,706
合計	22,271	25,520

連結中間財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純利益	海外事業の 換算から生じた 為替換算差額	その他	合計
2023年1月1日現在	7,090	(7,703)	6,118	5,505
過年度における金額の変動	24,225	5,138	(149)	29,214
2024年1月1日現在	31,315	(2,565)	5,969	34,719
当期における金額の変動	25,108	707	(2,145)	23,670
2024年6月30日現在	56,423	(1,858)	3,824	58,389

12 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
現金	66,373	67,571
中国本土の銀行に対する債権	595,413	387,672
中国本土のその他金融機関に対する債権	38,337	18,847
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及 び地域の銀行に対する債権	116,619	93,134
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及 び地域のその他の金融機関に対する債権	2,040	1,110
小計 ⁽¹⁾	752,409	500,763
経過利息	2,388	1,822
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(1,237)	(1,301)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	753,560	501,284
合計	819,933	568,855

(1) 2024年6月30日及び2023年12月31日において、当グループは大部分の銀行及びその他金融機関に対する債権をステージ1に算入し、その後の12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

13 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
法定準備預金 ⁽¹⁾	1,619,655	1,668,454
剰余積立金及びその他 ⁽²⁾	855,350	1,274,398
小計	2,475,005	2,942,852
経過利息	1,052	1,346
控除：減損引当金	(2,521)	(3,058)
合計	2,473,536	2,941,140

- (1) 当グループは、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)及び当グループが事業を行っている香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国又は地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2024年6月30日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民币適格預金及び外貨預金のそれぞれ8.50%(2023年12月31日現在：9.00%)及び4.00%(2023年12月31日現在：4.00%)で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCにより定められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規則により定められている。
- (2) 主に当グループがPBOC、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の国と地域の中央銀行に預けた精算目的の資金とその他の資金(法定準備預金除く)を表す。

14 銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中国本土の銀行	388,325	229,088
中国本土のその他金融機関	808,016	719,913
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	234,783	244,024
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他金融機関	42,144	35,950
小計 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	1,473,268	1,228,975
経過利息	5,327	6,359
控除：減損引当金 ⁽³⁾	(1,369)	(1,446)
合計	1,477,226	1,233,888

(1) 2024年6月30日において、当グループの純損益を通じて公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金の帳簿価額は25,286百万人民元である（2023年12月31日：なし）。

会計上のミスマッチを解消又は大幅に低減するために、当グループは、一部の銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2024年6月30日現在、当グループの指定された金融資産の帳簿価額は 5,270 百万人民元(2023年12月31日：18,126 百万人民元)である。

(2) 「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」は、リバース・レポ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り担保の種類別に表示される：

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債券		
—政府債	239,298	152,597
—政策銀行債	311,958	209,004
—金融機関債	9,243	21,865
—社債	379	310
小計	560,878	383,776
控除：減損引当金	(293)	(299)
合計	560,585	383,477

(3) 2024年6月30日及び2023年12月31日において、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金をステージ1に算入し、その後の12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

15 デリバティブ金融商品

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	約定金額/ 想定元本	公正価値		約定金額/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約、スワップ並びに クロスカレンシー金利スワップ	9,680,123	89,616	(74,730)	8,730,966	92,586	(85,583)
通貨オプション	1,073,265	5,064	(5,536)	735,082	5,735	(5,646)
通貨先物	17,512	41	(33)	2,568	6	(11)
小計	10,770,900	94,721	(80,299)	9,468,616	98,327	(91,240)
金利デリバティブ						
金利スワップ	5,986,373	46,775	(41,190)	5,605,842	41,836	(36,028)
金利オプション	15,209	155	(155)	15,749	216	(216)
金利先物	40,739	21	(9)	22,196	9	(21)
小計	6,042,321	46,951	(41,354)	5,643,787	42,061	(36,265)
株式デリバティブ	5,202	86	(152)	5,566	118	(76)
コモディティデリバティブ等	408,865	6,824	(10,509)	525,425	6,244	(8,392)
合計 ⁽¹⁾	17,227,288	148,582	(132,314)	15,643,394	146,750	(135,973)

(1) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

16 顧客への貸付金等

16.1 測定方法による貸付金等の内訳：

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定される		
-法人向け貸付金等	13,730,811	12,577,901
-個人向け貸付金	6,760,551	6,609,965
-割引手形	7,644	1,345
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される ⁽¹⁾		
-法人向け貸付金等	1,318	4,089
-割引手形	584,816	711,012
小計	21,085,140	19,904,312
純損益を通じて公正価値で測定される ⁽²⁾		
-法人向け貸付金等	3,838	3,675
合計	21,088,978	19,907,987
経過利息	53,852	53,792
貸付金総額	21,142,830	19,961,779
控除：償却原価で測定される貸付金等の減損引当金	(526,690)	(484,908)
貸付金等の帳簿価額	20,616,140	19,476,871

(1) 2024年6月30日及び2023年12月31日において、当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される貸付金は割引手形業務によるものである。その減損引当金はそれぞれ267百万人民币と390百万人民币であり、その他の包括収益に計上した。

(2) 2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日終了事業年度に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

16.2 顧客への貸付金等(経過利息を含まない)の地域別、顧客タイプ別、業種別、担保の種類別の内訳及び減損、延滞貸付金並びに立替金の内訳は注記IV.1.1に記載されている。

16.3 顧客への貸付金等の減損引当金の調整

(1) 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	224,063	80,983	179,862	484,908
ステージ1への振替	8,057	(6,893)	(1,164)	-
ステージ2への振替	(3,433)	6,769	(3,336)	-
ステージ3への振替	(322)	(7,755)	8,077	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(7,456)	24,884	24,034	41,462
当期計上 ⁽ⁱ⁾	81,555	18,443	15,971	115,969
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(62,092)	(11,974)	(10,600)	(84,666)
償却及び振替	-	-	(38,578)	(38,578)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	7,859	7,859
為替差額及びその他	(67)	(86)	(111)	(264)
2024年6月30日現在	240,305	104,371	182,014	526,690

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2023年1月1日	205,195	59,062	172,499	436,756
ステージ1への振替	9,763	(5,804)	(3,959)	-
ステージ2への振替	(4,261)	13,571	(9,310)	-
ステージ3への振替	(1,125)	(16,700)	17,825	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(9,214)	31,443	49,286	71,515
当期計上 ⁽ⁱ⁾	99,690	17,345	28,929	145,964
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(76,299)	(18,155)	(16,812)	(111,266)
償却及び振替	-	-	(72,554)	(72,554)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	13,889	13,889
為替差額及びその他	314	221	69	604
2023年12月31日	224,063	80,983	179,862	484,908

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	385	5	-	390
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-
ステージの振替による(戻入)/計上	-	-	-	-
当期計上 ⁽ⁱ⁾	265	2	-	267
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(343)	(5)	-	(348)
為替差額及びその他	(42)	-	-	(42)
2024年6月30日現在	265	2	-	267

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日に終了した12ヶ月間			
	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2023年1月1日	479	6	-	485
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-
ステージの振替による(戻入)/計上	-	-	-	-
当期計上 ⁽ⁱ⁾	355	5	-	360
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(453)	(6)	-	(459)
為替差額及びその他	4	-	-	4
2024年6月30日現在	385	5	-	390

(i) 当期計上には、新規貸付、ステージ振替未発生の貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による計上が含まれる。

(ii) 当期戻入には、貸付金の回収、ステージ振替未発生の貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による戻入が含まれる。

17 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日現在 2023年12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値
で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債	50,473	31,540
－公共機関及び準政府債	362	205
－政策銀行債	31,391	28,831
－金融機関債	134,530	140,370
－社債	19,654	18,032

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国
及び地域の発行体

－政府債	40,851	35,089
－公共機関債及び準政府債	1,415	1,504
－金融機関債	23,408	24,105
－社債	16,352	17,038

資本性金融商品

ファンド投資及びその他	113,289	112,434
-------------	---------	---------

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて 公正価値で測定される金融資産小計	108,121	101,803
--	---------	---------

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した
金融資産負債性証券⁽¹⁾

中国本土の発行体

－政府債	7,141	7,198
－政策銀行債	85	84
－金融機関債	6,764	8,455
－社債	2,158	1,633

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国
及び地域の発行体

－政府債	3,618	2,389
－公共機関及び準政府債	791	572
－金融機関債	8,754	6,358
－社債	16,243	12,781

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した
金融資産小計

	45,554	39,470
--	--------	--------

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計	585,400	550,421
-------------------------	---------	---------

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日現在 2023年12月31日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債	1,431,728	1,303,244
－公共機関及び準政府債	95,327	92,260
－政策銀行債	560,574	498,501
－金融機関債	250,349	208,123
－社債	170,410	169,338

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

－政府債	622,874	593,242
－公共機関及び準政府債	129,412	81,426
－金融機関債	173,129	168,890
－社債	96,971	100,959

	3,530,774	3,215,983
--	-----------	-----------

資本性金融商品及びその他⁽²⁾

	35,264	32,130
--	--------	--------

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

小計⁽³⁾

	3,566,038	3,248,113
--	-----------	-----------

償却原価で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債	2,377,517	2,435,134
－公共機関及び準政府債	77,628	75,889
－政策銀行債	190,779	197,520
－金融機関債	23,496	43,645
－社債	8,677	12,668

－チャイナ・オリエント債⁽⁴⁾

	152,433	152,433
--	---------	---------

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

－政府債	166,869	194,020
－公共機関及び準政府債	122,445	119,169
－金融機関債	75,576	70,788
－社債	10,083	10,285

	3,205,503	3,311,551
--	-----------	-----------

投資信託、アセット・マネジメント・プラン等

	26,479	23,761
--	--------	--------

経過利息

	33,782	35,568
--	--------	--------

控除：減損引当金

	(10,296)	(10,697)
--	----------	----------

償却原価で測定される金融資産小計

	3,255,468	3,360,183
--	-----------	-----------

金融投資合計⁽⁵⁾

	7,406,906	7,158,717
--	-----------	-----------

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
内訳：		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
－香港(中国)上場分	39,470	41,361
－香港(中国)外上場分 ⁽⁶⁾	290,327	275,651
－非上場分	255,603	233,409
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
負債性証券		
－香港(中国)上場分	157,631	159,280
－香港(中国)外上場分 ⁽⁶⁾	2,804,574	2,502,199
－非上場分	568,569	554,504
資本性金融商品		
－香港(中国)上場分	5,419	4,942
－香港(中国)外上場分 ⁽⁶⁾	12,939	12,384
－非上場分	16,906	14,804
償却原価で測定される金融資産		
－香港(中国)上場分	20,659	20,934
－香港(中国)外上場分 ⁽⁶⁾	2,940,191	3,042,487
－非上場分	294,618	296,762
合計	7,406,906	7,158,717
香港(中国)上場分	223,179	226,517
香港(中国)外上場分 ⁽⁶⁾	6,048,031	5,832,721
非上場分	1,135,696	1,099,479
合計	7,406,906	7,158,717

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
償却原価で測定される債券				
- 香港(中国)上場分	20,659	20,044	20,934	20,384
- 香港(中国)外上場分 ⁽⁶⁾	2,940,191	3,099,414	3,042,487	3,131,874

- (1) 会計上のミスマッチを除去または著しく低減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。
- (2) 当グループは、トレーディング目的ではない資本性金融商品への投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に指定している。当該資本性金融商品への投資は主に金融機関への投資である。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該資本性金融商品への投資からの配当収入は124百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：192百万人民元）であった。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該資本性金融商品への投資の処分金額は337百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：726百万人民元）であり、その他の包括利益から未分配利益に振り替えられた累積損失は131百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：累積利益123百万人民元）であった。
- (3) 2024年6月30日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で7,066百万人民元の減損引当金を認識した(2023年12月31日：7,808百万人民元)。

- (4) 当行は1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司へ譲渡した。中国東方資産管理公司は、当行に対し対価として額面160,000百万人民元の金融債（以下「オリエント債」という。）を発行した。当行の中国東方資産管理股份有限公司と締結された最新の延長契約書によると、同債券は2025年6月30日に満期になる。中華人民共和国財政部（以下「財政部」という。）は当行が保有している同債券の元本と利金に対して資金支援を続ける。当行は2020年1月に財政部から通知を受け、2020年1月1日から、同債券の未返済部分の年利率は前年度の5年満期の国債収益率の平均水準をもとに決定され、年次で審査されることが明確にされている。2024年6月30日現在、当行が受取った累計早期返済額は7,567百万人民元であった。

(5) 2024年6月30日現在、当グループは帳簿原価4,000百万人民元の減損が実際に発生したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券と償却原価で測定される債券をステージ3に分類し(2023年12月31日:3,957百万人民元)、3,399百万人民元の減損引当金を計上した(2023年12月31日:3,295百万人民元)。23,610百万人民元の債券をステージ2に分類し(2023年12月31日:26,655百万人民元)、678百万人民元の減損引当金を計上した(2023年12月31日:1,089百万人民元計上)。残りの債券は全てステージ1に算入し、12ヶ月間の予想信用損失により減損引当金を測定した。

(6) 「香港(中国)外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	2,808	94	7,795	10,697
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-
ステージの振替による計上	-	-	-	-
当期(戻入)/計上	(474)	(24)	51	(447)
為替差額及びその他	3	-	43	46
2024年6月30日現在	2,337	70	7,889	10,296

2023年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2023年1月1日	2,812	68	7,007	9,887
ステージ2への振替	(3)	3	-	-
ステージ3への振替	-	(13)	13	-
ステージの振替による計上	-	12	496	508
当期計上	141	24	261	426
為替差額及びその他	(142)	-	18	(124)
2023年12月31日現在	2,808	94	7,795	10,697

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	6,513	995	300	7,808
ステージ1への振替	4	(4)	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(1)	1	-	-
当期戻入	(364)	(383)	-	(747)
為替差額及びその他	6	(1)	-	5
2024年6月30日現在	6,158	608	300	7,066

2023年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2023年1月1日	5,305	103	300	5,708
ステージ2への振替	(150)	150	-	-

ステージの振替による計上	-	766	-	766
当期計上/(戻入)	1,348	(22)	-	1,326
為替差額及びその他	10	(2)	-	8
2023年12月31日現在	6,513	995	300	7,808

18 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
取得原価				
1月1日現在	130,438	75,636	169,675	375,749
取得	168	869	1,087	2,124
投資不動産からの振替 (注記Ⅲ.20)	7	-	-	7
建設仮勘定からの/(への)振替 (注記Ⅲ.19)	587	201	905	1,693
減少	(206)	(1,590)	(3,974)	(5,770)
為替差額	(33)	15	1,217	1,199
6月30日現在	130,961	75,131	168,910	375,002
減価償却累計額				
1月1日現在	(51,776)	(61,052)	(29,755)	(142,583)
増加	(2,056)	(2,944)	(2,815)	(7,815)
減少	3	1,299	1,417	2,719
投資不動産への振替(注記Ⅲ.20)	10	-	-	10
為替差額	7	(12)	(225)	(230)
6月30日現在	(53,812)	(62,709)	(31,378)	(147,899)
減損引当金				
1月1日現在	(716)	-	(5,315)	(6,031)
増加	(1)	-	(41)	(42)
減少	2	-	12	14
為替差額	(2)	-	(34)	(36)
6月30日現在	(717)	-	(5,378)	(6,095)
正味帳簿価額				
1月1日現在	77,946	14,584	134,605	227,135
6月30日現在	76,432	12,422	132,154	221,008

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
取得原価				
1月1日現在	128,609	76,543	166,450	371,602
取得	332	5,405	6,751	12,488
投資不動産からの/(への)振替 (注記Ⅲ.20)	213	-	-	213
建設仮勘定からの/(への)振替 (注記Ⅲ.19)	2,946	534	3,736	7,216
減少	(2,161)	(6,984)	(10,002)	(19,147)
為替差額	499	138	2,740	3,377
12月31日現在	130,438	75,636	169,675	375,749
減価償却累計額				
1月1日現在	(49,222)	(61,115)	(25,909)	(136,246)
増加	(4,200)	(6,545)	(5,562)	(16,307)
減少	1,786	6,731	2,175	10,692
投資不動産への振替(注記Ⅲ.20)	24	-	-	24
為替差額	(164)	(123)	(459)	(746)
12月31日現在	(51,776)	(61,052)	(29,755)	(142,583)
減損引当金				
1月1日現在	(727)	-	(7,853)	(8,580)
増加	(1)	-	(62)	(63)
減少	8	-	2,720	2,728
為替差額	4	-	(120)	(116)
12月31日現在	(716)	-	(5,315)	(6,031)
正味帳簿価額				
1月1日現在	78,660	15,428	132,688	226,776
12月31日現在	77,946	14,584	134,605	227,135

[次へ](#)

19 建設仮勘定

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年12月31日 終了事業年度
取得価額		
1月1日現在	20,554	19,840
増加	1,005	8,043
有形固定資産への振替(注記Ⅲ.18)	(1,693)	(7,216)
減少	(472)	(284)
為替差額	103	171
6月30日/12月31日現在	19,497	20,554
減損引当金		
1月1日現在	(208)	(227)
増加	-	-
減少	-	19
為替差額	-	-
6月30日/12月31日現在	(208)	(208)
正味帳簿価額		
1月1日現在	20,346	19,613
6月30日/12月31日現在	19,289	20,346

20 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	22,704	23,311
取得	86	200
有形固定資産への振替純額(注記Ⅲ.18)	(17)	(237)
処分	—	(273)
公正価値の変動(注記Ⅲ.5)	(167)	(632)
為替差額	168	335
6月30日/12月31日現在	22,774	22,704

21 その他の資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
未収金及び前払金	118,855	83,359
保険契約資産 ⁽¹⁾	39,577	44,674
使用権資産 ⁽²⁾	18,248	18,958
無形資産	20,940	20,702
土地使用権	6,380	5,713
長期繰延費用	3,439	3,556
のれん ⁽³⁾	2,756	2,685
担保権実行資産 ⁽⁴⁾	2,893	3,152

未収利息	2,026	1,240
その他	35,849	36,871
合計	250,963	220,910

(1) 保険契約資産は、資産である保険契約及び再保険契約のポートフォリオの帳簿価額で構成される。

(2) 使用権資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	39,046	469	39,515
増加	2,896	26	2,922
減少	(3,293)	(43)	(3,336)
為替差額	(39)	—	(39)
6月30日現在	38,610	452	39,062
減価償却累計額			
1月1日現在	(20,260)	(297)	(20,557)
増加	(3,141)	(50)	(3,191)
減少	2,852	41	2,893
為替差額	39	2	41
6月30日現在	(20,510)	(304)	(20,814)
正味帳簿価額			
1月1日現在	18,786	172	18,958
6月30日現在	18,100	148	18,248

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日終了事業年度

	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	38,826	397	39,223
増加	5,874	101	5,975
減少	(5,895)	(30)	(5,925)
為替差額	241	1	242
12月31日現在	39,046	469	39,515
減価償却累計額			
1月1日現在	(19,320)	(194)	(19,514)
増加	(6,407)	(132)	(6,539)
減少	5,532	29	5,561
為替差額	(65)	—	(65)
12月31日現在	(20,260)	(297)	(20,557)
正味帳簿価額			
1月1日現在	19,506	203	19,709
12月31日現在	18,786	172	18,958

(3) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	2,685	2,651
子会社の取得による増加	54	-
子会社処分による減少	-	-
為替差額	17	34
6月30日/12月31日現在	2,756	2,685

(i) 2024及び2023年において、当グループはCCB Brazil Financial Holding — Investimentos e Participações Ltda.に株式の対価として564百万ブラジルレアル(約817百万人民元相当)を支払い、保有していた中国建設銀行(ブラジル) Banco Multiplo S/A (以下「CCBブラジル」という。)の株式を購入し、同時にCCBブラジルは当グループに新株を発行し、当グループは株式引受対価として540百万ブラジルレアル(約764百万人民元)の株式予約対価を支払った。2024年1月31日現在、当グループと中国建設銀行股份有限公司は、CCBブラジルの株式譲渡に関連する取引を完了し、CCBブラジルの運営・管理は当グループに移管された。取引完了後、当グループはCCBブラジルの株式の68.34%を保有している。2024年2月1日より、CCBブラジルは当グループの子会社として連結の範囲に含まれる。2024年6月30日現在、上述の取引から生じたのれんは、企業結合に関連する項目の暫定的な会計処理に基づいて測定される。

(ii) のれんは主として、2006年のBOCアビエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,716百万人民元相当)であった。

(4) 担保権実行資産

2024年6月30日現在、当グループが保有している再取得資産の純額は2,893百万人民元(2023年12月31日:3,152百万人民元)で、主に不動産であった。再取得資産の減損引当金は760百万人民元(2023年12月31日:828百万人民元)であった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間に処分された担保権実行資産の帳簿価額総額は572百万人民元(2023年12月31日終了事業年度:644百万人民元)であった。当グループは2024年6月30日現在に保有していた担保権実行資産を、競売、入札又は譲渡により処分する予定である。

22 トレーディング目的保有の金融負債

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は、主に債券の空売りであった。

23 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
要求払預金		
— 法人顧客	5,252,212	5,639,238
— 個人顧客	4,073,561	3,782,330
小計	9,325,773	9,421,568
定期預金		
— 法人顧客	6,012,655	5,592,463
— 個人顧客	7,016,594	6,662,417
小計	13,029,249	12,254,880
仕組預金 ⁽¹⁾		
— 法人顧客	376,948	298,621
— 個人顧客	206,906	235,724
小計	583,854	534,345
譲渡性預金	300,749	310,212
その他の預金	84,819	81,830
顧客に対する債務小計	23,324,444	22,602,835
経過利息	306,262	304,215
顧客に対する債務合計 ⁽²⁾	23,630,706	22,907,050

(1) リスク管理方針に基づき、当グループは仕組預金から生じるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う。会計上のミスマッチを解消又は削減するため、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2024年6月30日時点に、当グループのこれらの指定された金融負債の帳簿価額は37,338百万人民元(2023年12月31日:47,657百万人民元)である。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、その公正価値と契約に

基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要性がなかった。2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重大な変化がないため、上述の仕組預金は信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。

- (2) 「顧客に対する債務」には、2024年6月30日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金480,380百万人民元が含まれている(2023年12月31日：585,801百万人民元)。

24 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	発行日	満期日	年間利率	6月30日 現在	12月31日 現在
				2024年	2023年
償却原価で発行される債券					
Tier2資本債					
2014年米ドルTier2資本債 ⁽¹⁾	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	21,369	21,231
2019年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽²⁾	2019年9月20日	2029年9月24日	3.98%	29,991	29,990
2019年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽³⁾	2019年9月20日	2034年9月24日	4.34%	9,996	9,996
2019年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ ⁽⁴⁾	2019年11月20日	2029年11月22日	4.01%	29,990	29,993
2020年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽⁵⁾	2020年9月17日	2030年9月21日	4.20%	59,977	59,975
2020年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽⁶⁾	2020年9月17日	2035年9月21日	4.47%	14,994	14,994
2021年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽⁷⁾	2021年3月17日	2031年3月19日	4.15%	14,995	14,995
2021年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽⁸⁾	2021年3月17日	2036年3月19日	4.38%	9,996	9,996
2021年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 ⁽⁹⁾	2021年11月12日	2031年11月16日	3.60%	39,986	39,989
2021年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 ⁽¹⁰⁾	2021年11月12日	2036年11月16日	3.80%	9,996	9,997
2022年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ ⁽¹¹⁾	2022年1月20日	2032年1月24日	3.25%	29,990	29,993
2022年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 ⁽¹²⁾	2022年10月24日	2032年10月26日	3.02%	44,993	44,993
2022年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 ⁽¹³⁾	2022年10月24日	2037年10月26日	3.34%	14,997	14,998
2023年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽¹⁴⁾	2023年3月20日	2033年3月22日	3.49%	39,995	39,995
2023年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽¹⁵⁾	2023年3月20日	2038年3月22日	3.61%	19,997	19,998
2023年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 ⁽¹⁶⁾	2023年9月19日	2033年9月21日	3.25%	29,997	29,995
2023年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 ⁽¹⁷⁾	2023年9月19日	2038年9月21日	3.37%	29,996	29,995
2023年人民元Tier2資本債 第三回トランシェ01 ⁽¹⁸⁾	2023年10月19日	2033年10月23日	3.43%	44,993	44,993
2023年人民元Tier2資本債 第三回トランシェ02 ⁽¹⁹⁾	2023年10月19日	2038年10月23日	3.53%	24,996	24,996
2023年人民元Tier2資本債 第四回トランシェ01 ⁽²⁰⁾	2023年12月1日	2033年12月5日	3.30%	14,997	14,998
2023年人民元Tier2資本債 第四回トランシェ02 ⁽²¹⁾	2023年12月1日	2038年12月5日	3.37%	14,997	14,998

2024年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽²²⁾	2024年1月30日	2034年2月1日	2.78%	29,996	-
2024年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽²³⁾	2024年1月30日	2039年2月1日	2.85%	29,996	-
2024年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 ⁽²⁴⁾	2024年4月2日	2034年4月8日	2.62%	34,995	-
2024年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 ⁽²⁵⁾	2024年4月2日	2039年4月8日	2.71%	24,996	-
小計 ⁽²⁶⁾				671,221	551,108

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	発行日	満期日	年間利率	6月30日 現在	12月31日 現在
				2024年	2023年
償却原価で発行される債券					
その他の発行債券 ⁽²⁷⁾					
米ドル債				192,485	192,057
人民元債 ⁽²⁸⁾⁽²⁹⁾				259,128	221,829
その他				20,188	30,382
小計				471,801	444,268
銀行間譲渡性預金証書				900,355	794,294
償却原価で計上される発行債券の小計				2,043,377	1,789,670
公正価値で測定される発行債券 ⁽³⁰⁾				4,143	2,118
発行債券の小計				2,047,520	1,791,788
未払利息				16,930	10,658
合計 ⁽³¹⁾				2,064,450	1,802,446

- (1) 当行は2014年11月13日に総額3,000百万ドルのTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、クーポンレートは5.00%である。
- (2) 当行は2019年9月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.98%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (3) 当行は2019年9月20日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (4) 当行は2019年11月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.01%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (5) 当行は2020年9月17日に総額60,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.20%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (6) 当行は2020年9月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.47%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (7) 当行は2021年3月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.15%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2021年3月17日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.38%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。

- (9) 当行は2021年11月12日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.60%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2021年11月12日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.80%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (11) 当行は2022年1月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (12) 当行は2022年10月24日に総額45,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.02%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (13) 当行は2022年10月24日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。

- (14) 当行は2023年3月20日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.49%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (15) 当行は2023年3月20日に総額20,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.61%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (16) 当行は2023年9月19日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (17) 当行は2023年9月19日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (18) 当行は2023年10月19日に総額45,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.43%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (19) 当行は2023年10月19日に総額25,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.53%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (20) 当行は2023年12月1日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.30%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (21) 当行は2023年12月1日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (22) 当行は2024年1月30日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.78%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (23) 当行は2024年1月30日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが2.85%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (24) 当行は2024年4月2日に総額35,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.62%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (25) 当行は2024年4月2日に総額25,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが2.71%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (26) これらTier2資本債の弁済順位は、預金者と一般債権者より後である。
- (27) 米ドル債、人民元債及びその他の外貨建て債券は当グループによって2014年から2024年6月30日にかけて中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及び他の国家と地域で発行され、2024年7月1日から2033年の間に満期を迎える。
- (28) 当行は2024年5月16日に総額25,000百万人民元の総損失吸収力債を発行した。この債券は償還期間が4年、固定クーポンレートが2.25%である。当行は、三年目の年末に当該債券を償還する権利を有する。
- (29) 当行は2024年5月16日に総額15,000百万人民元の総損失吸収力債を発行した。この債券は償還期間が6年、固定クーポンレートが2.35%である。当行は、五年目の年末に当該債券を償還する権利を有する。
- (30) リスク管理方針に基づき、当グループはデリバティブ取引を行うことで発行済債券から生じる市場リスクを軽減させる。会計上のミスマッチを解消または大幅に低減させるため、当グループは一部の仕組預金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定した。2024年6月30日時点で、当グループのこれらの指定された金融負債の帳簿価額は4,143百万人民元である(2023年12月31日: 2,118百万人民元)。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要ではない。2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年度において、当グループの信用リスクに重要な変化がなかったため、上述した金融負債は、信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。

(31) 2024年6月及び2023年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

25 繰延税金

25.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産	276,160	70,038	296,050	75,156
繰延税金負債	(60,465)	(7,922)	(55,920)	(7,397)
純額	215,695	62,116	240,130	67,759

25.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
資産に対する減損引当金	351,436	87,727	319,479	79,510
年金、退職給付及び未払給与	31,157	7,767	37,502	9,359
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	127,083	31,644	125,953	31,396
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	13,269	2,906	13,009	2,780
その他の一時差異	66,517	14,230	73,198	16,387
小計	589,462	144,274	569,141	139,432
繰延税金負債				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	(130,287)	(32,372)	(126,838)	(31,581)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(77,777)	(19,252)	(47,421)	(11,652)
減価償却費等	(49,690)	(6,058)	(46,905)	(5,820)
不動産及び投資不動産の再評価	(11,274)	(2,183)	(10,933)	(2,104)
その他の一時差異	(104,739)	(22,293)	(96,914)	(20,516)
小計	(373,767)	(82,158)	(329,011)	(71,673)
純額	215,695	62,116	240,130	67,759

2024年6月30日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債230,558百万人民元(2023年12月31日現在：214,236百万人民元)は認識されていない。

25.3 繰延税金の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	67,759	64,335
損益計算書の貸方計上額(注記Ⅲ.9参照)	892	10,599

その他の包括利益	(7,318)	(7,012)
その他	783	(163)
6月30日/12月31日現在	62,116	67,759

25.4 要約連結中間損益計算書に貸方/借方計上された繰延法人所得税の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2024年	2023年
資産減損引当金	7,390	1,495
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及び デリバティブ金融商品	(541)	1,705
年金、退職給付及び未払給与	(1,594)	(1,128)
その他の一時差異	(4,363)	(1,556)
合計	892	516

26 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日現在 2023年12月31日現在

保険債務	285,165	257,625
決済及び清算未払金	117,276	63,547
配当金	75,229	722
未払給与及び福利厚生金	42,982	52,117
引当金	21,944	31,776
-コミットメント契約減損引当金	20,655	30,917
-訴訟損失引当金(注記Ⅲ.29.1参照)	1,289	859
リース負債	18,392	18,797
繰延収益	6,946	6,865
その他	79,787	80,709
合計	647,721	512,158

27 その他の資本性金融商品

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年1月1日現在		増加／(減少)		2024年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
優先株式						
国内優先株式(第三回トランシェ)	730.0	73,000	-	-	730.0	73,000
国内優先株式(第四回トランシェ)	270.0	27,000	-	-	270.0	27,000
オフショア優先株式(第二回トラン シェ)	197.9	19,787	-	-	197.9	19,787
小計 ⁽¹⁾	1,197.9	119,787	-	-	1,197.9	119,787

永久債

2019年非固定期間資本債券

(第一回) ⁽²⁾	40,000	(40,000)	-
2020年非固定期間資本債券(第一回)	40,000	-	40,000
2020年非固定期間資本債券(第二回)	30,000	-	30,000
2020年非固定期間資本債券(第三回)	20,000	-	20,000
2021年非固定期間資本債券(第一回)	50,000	-	50,000
2021年非固定期間資本債券(第二回)	20,000	-	20,000
2022年非固定期間資本債券(第一回)	30,000	-	30,000

2022年非固定期間資本債券(第二回)	20,000	-	20,000
2023年非固定期間資本債券(第一回)	30,000	-	30,000
小計 ⁽³⁾	280,000	(40,000)	240,000
合計	399,787	(40,000)	359,787

2024年6月30日現在、当行が発行した未決済のその他の資本性金融商品の発行費用は102百万人民元(2023年12月31日：110百万人民元)である。

- (1) 合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、当該取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行は関連規制当局に審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。2024年6月30日現在、上記の優先株式は普通株式に転換されていない。

上記優先株式の発行により調達した資本の全額は、当行の資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

- (2) NFRAの承認を得て、当行は2024年1月29日に2019年満期ユーロ円建無担保社債（第1回）を全額償還した。償還金額は40,000百万人民元であった。
- (3) 上記の債券の存続期間は、当行の経営の存続期間と一致している。発行日から5年後に、償還の条件を満たし、かつ関連規制当局の承認を得た上で、当行は毎年の利息支払日に同債券の全額または一部を償還できるオプションを有する。減額のトリガー条件が満たされた場合、当行は、関連規制当局に報告してその同意を得た上で、債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みでありかつ存続している上記債券の全部または一部を額面総額で減額評価する権利を有する。当該債券の元金の弁済順位は、預金者、一般債権者、当該債券より順位の高い劣後債権者より劣後し、株主が保有する株式より前にある。また、他の弁済順位と同じである他のTier1持分金融商品と同じ順位で償還される。

上記の債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は、当該債券の利払いの一部または全部を解除する権利を有しており、かつデフォルト事由に該当するものではない。当行は、利払いのキャンセルによる収益を自由に処分し、その他の満期債務の返済に充てることができるが、利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株式の株主に配当を支払うことができない。

上記優先株式の発行により調達した資本の全額が、当行の資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

資本性金融商品の保有者に帰属する持分

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
当行の株主に帰属する持分	2,648,821	2,629,510
－ 当行の普通株主に帰属する持分	2,289,308	2,230,005
－ 当行のその他の株主に帰属する持分	359,513	399,505
非支配株主に帰属する持分	130,155	127,305
－ 非支配株主に帰属する普通株主の持分	123,562	120,712
－ 非支配株主に帰属するその他の資本性金融商品の持分	6,593	6,593

28 配当金

普通株式配当金

2023年12月31日終了事業年度の利益に基づく普通株式配当金は、2024年6月28日に開催された年次総会において当行の株主によって承認された。当該配当案に基づき、10株当たり2.364人民元、合計69,593百万人民元（税引前）の普通株式配当金が分配された。2024年6月30日に、すでに承認され、支払われていない配当金は当財務諸表の「その他の負債」に反映されている。このような配当金は、個人および法人所得税の適切な源泉徴収後、2024年7月17日および2024年8月5日に分配された。

2024年6月28日に開催された年次総会において、2024年6月30日現在の発行済株式数に基づき、2024年度中間の利益に基づく10株当たり1.208人民元、合計35,562百万人民元（税引前）の普通株式配当金が提案される予定である。当中間財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

優先株式配当金

2024年4月28日に開催された取締役会において、第3回トランシェと第4回トランシェの国内優先株式及び第2回トランシェの国外優先株式の配当案が承認された。当該配当案に基づき、2024年6月27日に第3回トランシェの国内優先株式の配当金3,285百万人民币元（税引前）が分配され、2024年8月29日に第4回トランシェの国内優先株式の配当金1,174.5百万人民币元（税引前）が分配され、2025年3月4日に第2回トランシェの国外優先株式の配当金101.5百万ドル（税引後）が分配される。2024年6月30日現在、すでに承認され、支払われていない配当金は当財務諸表のその他の負債に反映されている。

永久債の利息

当行は2024年1月29日に2019年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息1,800百万人民币元を支払った。

当行は2024年4月12日に2022年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息1,095百万人民币元を支払った。

当行は2024年4月28日に2022年非固定期間資本債券（第二回トランシェ）の利息730百万人民币元を支払った。

当行は2024年4月30日に2020年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息1,360百万人民币元を支払った。

当行は2024年5月20日に2021年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息2,040百万人民币元を支払った。

当行は2024年6月17日に2023年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息981百万人民币元を支払った。

29 偶発債務及び契約債務

29.1 訴訟及び申立て

2024年6月30日現在、当グループは、通常の営業活動により生じた複数の訴訟及び調停に関与している。当グループは多数の国と地域で通常の事業活動に従事しているが、国際的な事業活動の範囲と規模によって、異なる管轄地で様々な訴訟、仲裁に直面する場合があります。上記事項の結果に不確実性がある。2024年6月30日現在、経営者の上記事項に係る潜在的な債務に対する評価をもとに、裁判所の判決もしくは弁護士の意見に基づき、1,289百万人民币元(2023年12月31日：859百万人民币元)が引き当てられた（注記Ⅲ.26）。当グループの上級管理職は、内部及び外部の弁護士の意見に基づき、上記の事項は現段階で当グループの財政状態または事業に対する重要な影響がないと考えている。これらの事項の最終認定結果が元の推定金額と異なる場合、その差額は最終認定期間の純損益に計上される。

29.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引並びに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の表の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常取引条件の下で実施されている。

（単位は特に明記しない限り、百万人民币元）

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
負債性証券	1,210,460	1,450,062
手形	720	638
合計	1,211,180	1,450,700

29.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ及びデリバティブ契約に関して売却又は再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2024年6月30日現在、当グループが銀行及びその他の金融機関より受入れた担保の公正価値は、9,945百万人民币元(2023年12月31日現在：23,498百万人民币元)であった。2024年6月30日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は584百万人民币元であった(2023年12月31日現在：665百万人民币元)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

29.4 キャピタル・コミットメント

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
有形固定資産		
－契約済未実行	88,704	90,133
－承認済未契約	4,009	4,198
無形資産		
－契約済未実行	4,710	4,414
－承認済未契約	130	65
投資不動産及びその他		
－契約済未実行	436	552
合計	97,989	99,362

29.5 中国長期国債償還契約

当行は中華人民共和国財政部(以下「MOF」という。)から特定の中国長期国債の引受を委託されている。これらの中国長期国債の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財務部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの中国長期国債の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2024年6月30日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した中国長期国債の未払元本は42,227百万人民元(2023年12月31日現在：42,677百万人民元)であった。本来の償還期限は3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないものと予想している。

29.6 コミットメント契約

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
融資枠 ⁽¹⁾		
－当初の満期は1年未満	337,707	492,790
－当初の満期は1年以上	3,234,092	2,952,967
未実行のクレジット・カード限度額	1,052,582	1,027,823
保証状 ⁽²⁾		
－開出融資保函	35,156	33,692
－開出非融資保函	1,154,368	1,164,180
銀行手形の引受	475,597	649,385
信用状		
－開出即期信用證	97,352	107,952
－開出遠期信用證	51,948	51,083
信用状に基づく手形の引受	65,099	61,279
その他	277,833	253,054
合計 ⁽³⁾	6,781,734	6,794,205

(1) 貸付契約は主に、顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2024年6月30日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、484,976百万人民元であった(2023年12月31日現在：475,271百万人民元)。

(2) 当グループが支払いを行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、契約相手の信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
コミットメント契約 ⁽ⁱ⁾	1,173,966	1,355,511

- (i) 「商業銀行の自己資本規制」は2024年1月1日より施行され、2023年12月31日の比較数値は従来の「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び関連規定に基づき計算されたものである。

29.7 引受債務

2024年6月30日現在、当グループには引受債務に対する未履行の証券引受コミットメントはない(2023年12月31日：なし)。

30 要約連結中間キャッシュ・フロー計算書に対する注記

要約連結中間キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	719,691	669,219
中央銀行預け金	807,426	684,476
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	775,484	771,359
金融投資	158,229	133,191
合計	2,460,830	2,258,245

- (2) 2024年1月31日現在、当グループはCCBブラジルの買収を完了している(注記Ⅲ、21 (3))。完了日現在、CCBブラジルが保有している現金及び現金同等物は3,354百万人民元である。

31 関連当事者間取引

31.1 中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)は、2007年9月29日に登記資本金15,500億人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)を通じて、中国政府の国务院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

31.2 匯金公司及び匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引

(1) 匯金公司の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人	彭純
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行株式所有率	64.13%
当行保有率	64.13%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	国务院に代わり、主要な国有金融機関に投資を行う。国务院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード	911000007109329615

(2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司与通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。匯金公司が発行する社債の購入は、関連の規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
取引残高		
負債性証券	34,123	25,257
匯金公司に対する債権	95,100	12,000
匯金公司に対する債務	(22,101)	(14,842)

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
取引金額		
受取利息	1,584	466
支払利息	(146)	(37)

(3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との取引残高及び取引金額は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	168,641	138,515
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	242,186	214,458
金融資産	580,813	566,220
デリバティブ金融資産	9,903	9,354
顧客への貸付金等	48,358	82,169
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(703,502)	(595,608)
銀行及びその他の金融機関預り金	(176,672)	(157,657)
デリバティブ金融負債	(10,373)	(10,537)
コミットメント契約	28,232	39,725

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	11,984	11,651
支払利息	(13,343)	(6,414)

31.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引には、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した中国長期国債の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、並びに預金の預入及び受入が含まれる。

31.4 関連会社及び共同支配企業との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。各期末現在の関連会社及び共同支配企業との主な取引残高は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
顧客への貸付金等	35,212	18,158
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(21,663)	(19,772)
コミットメント契約	37,572	27,497

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	496	392
支払利息	(180)	(220)

31.5 年金制度との取引

2024年6月30日現在、当行が設立した企業年金基金に対する確定拠出債務とは別に、年金基金は当行が発行したその他の資本性金融商品273百万人民币(2023年12月31日：394百万人民币)及び当行が発行した債券507万人民币(2023年12月31日：233百万人民币)を保有している。**31.6 主要な経営者との取引**

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的又は間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

31.7 関連する個人との取引

中国证券监督管理委员会が公布した「上場企業の情報開示管理方法」によれば、2024年6月30日現在、当グループに関連した貸付金及び当座貸越の残高合計は117百万人民币(2023年12月31日：41百万人民币)であった。

31.8 子会社に対する債権及び債務

以下の科目には子会社との主な取引が含まれている。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	34,152	54,648
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	283,278	289,431
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(122,006)	(177,043)
銀行及びその他の金融機関預り金	(111,033)	(83,253)

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	4,059	3,346
支払利息	(3,579)	(2,340)

32 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)並びにその他の国及び地域の三つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の六つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接付随する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、ALMプロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。当グループは定期的に内部移転プライシングシステムを点検し、移転価格が当期の実際の状況を反映できるようにしている。

地域別セグメント

中国本土—法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)—法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)で行われている。このセグメントの事業は、BOC香港(グループ)有限公司(以下「BOC香港グループ」という。)に集約されている。

その他の国及び地域—法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及びルクセンブルクが含まれている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務—法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、支払と決済、貿易関連商品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品並びに資産運用商品などのサービスの提供。

個人向け銀行業務—リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

資金運用—為替取引、金利・為替デリバティブの対顧取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

投資銀行業務—負債性証券及び持分証券の引受サービスと財務助言、有価証券の売買及びトレーディング、株式の委託売買、投資リサーチと資産管理サービス並びにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険—損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

その他—当グループのその他の事業は株式投資、リース事業及びその他の活動から成り、別途報告すべきセグメントはない。

2024年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	423,420	60,320	30,774	91,094	58,454	(29,974)	542,994
支払利息	(233,886)	(39,973)	(27,537)	(67,510)	(45,834)	30,996	(316,234)
正味受取利息	189,534	20,347	3,237	23,584	12,620	1,022	226,760
受取手数料等	39,601	6,002	2,703	8,705	3,989	(2,540)	49,755
支払手数料等	(4,811)	(1,475)	(847)	(2,322)	(1,420)	1,658	(6,895)
正味受取手数料等	34,790	4,527	1,856	6,383	2,569	(882)	42,860
正味トレーディング 利益/(損失)	6,501	7,467	2,185	9,652	(519)	(1,154)	14,480
金融資産の譲渡による 純利益/(損失)	3,533	(193)	1,036	843	103	-	4,479
その他の経常収益 ⁽¹⁾	16,475	1,287	11,952	13,239	123	(487)	29,350
経常収益	250,833	33,435	20,266	53,701	14,896	(1,501)	317,929
経常費用 ⁽¹⁾	(85,249)	(8,508)	(11,066)	(19,574)	(4,473)	1,006	(108,290)
資産の減損損失	(57,527)	(1,892)	(1,000)	(2,892)	(338)	178	(60,579)
経常利益	108,057	23,035	8,200	31,235	10,085	(317)	149,060
関連会社及び共同支配 企業に対する投資純利 の収益/(損失)	143	(76)	78	2	(2)	-	143
税引前利益	108,200	22,959	8,278	31,237	10,083	(317)	149,203
法人所得税							(22,667)
当期純利益							126,536
セグメント資産	27,822,193	3,620,881	1,811,601	5,432,482	2,347,765	(1,734,977)	33,867,463
関連会社及び共同支配 企業への投資	23,032	1,127	15,549	16,676	96	-	39,804
資産合計	27,845,225	3,622,008	1,827,150	5,449,158	2,347,861	(1,734,977)	33,907,267
内: 非流動資産 ⁽²⁾	111,533	27,916	176,588	204,504	8,231	(5,275)	318,993
セグメント負債	25,626,719	3,335,990	1,642,618	4,978,608	2,255,594	(1,732,630)	31,128,291
その他のセグメント 項目:							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	(552)	(614)	7,126	6,512	(6,982)	1,022	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	602	(60)	407	347	(67)	(882)	-
資本支出	3,919	1,596	1,610	3,206	40	-	7,165
減価償却費等	10,313	881	3,434	4,315	399	(450)	14,577
コミットメント契約	5,729,694	297,107	153,686	450,793	736,742	(135,495)	6,781,734

2023年12月31日現在及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	411,570	47,776	25,447	73,223	48,141	(25,933)	507,001
支払利息	(211,501)	(29,789)	(21,098)	(50,887)	(37,607)	26,986	(273,009)
正味受取利息	200,069	17,987	4,349	22,336	10,534	1,053	233,992
受取手数料等	43,165	5,665	3,097	8,762	3,687	(2,767)	52,847
支払手数料等	(4,668)	(1,312)	(627)	(1,939)	(1,223)	1,359	(6,471)
正味受取手数料等	38,497	4,353	2,470	6,823	2,464	(1,408)	46,376
正味トレーディング 利益	8,073	7,652	1,848	9,500	1,342	(1,300)	17,615
金融資産の譲渡による 純収益/(損失)	284	(711)	174	(537)	13	-	(240)
その他の経常収益 ⁽¹⁾	11,370	1,099	9,879	10,978	38	(422)	21,964
経常収益	258,293	30,380	18,720	49,100	14,391	(2,077)	319,707
経常費用 ⁽¹⁾	(82,232)	(9,494)	(9,670)	(19,164)	(4,103)	1,199	(104,300)
資産の減損損失	(55,442)	(1,018)	(920)	(1,938)	(3,201)	-	(60,581)
経常利益	120,619	19,868	8,130	27,998	7,087	(878)	154,826
関連会社及び共同支配 企業に対する投資純利 益/(損失)	58	(102)	137	35	-	-	93
税引前利益	120,677	19,766	8,267	28,033	7,087	(878)	154,919
法人所得税							(27,231)
当期純利益							127,688
セグメント資産	26,447,373	3,474,132	1,737,180	5,211,312	2,372,795	(1,638,864)	32,392,616
関連会社及び共同支配 企業への投資	22,822	1,196	15,532	16,728	-	-	39,550
資産合計	26,470,195	3,475,328	1,752,712	5,228,040	2,372,795	(1,638,864)	32,432,166
内: 非流動資産 ⁽²⁾	115,120	27,191	180,959	208,150	8,659	(4,878)	327,051
セグメント負債	24,246,297	3,205,141	1,572,698	4,777,839	2,288,051	(1,636,836)	29,675,351
その他のセグメント 項目:							
セグメント間正味 受取/(支払)/利息	619	(470)	5,127	4,657	(6,329)	1,053	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	855	90	553	643	(90)	(1,408)	-
資本支出	4,964	767	7,301	8,068	127	-	13,159
減価償却費等	10,798	885	3,366	4,251	404	(434)	15,019
コミットメント契約	5,788,568	304,618	171,952	476,570	677,167	(148,100)	6,794,205

(1) その他の経常収益には稼得した保険料が、経常費用には保険給付金及び保険金が含まれている。

(2) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産及びその他の長期資産が含まれている。

2024年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民幣)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	263,295	207,052	144,964	1,568	2,121	5,405	(81,411)	542,994
支払利息	(160,024)	(101,447)	(129,849)	(163)	(114)	(6,053)	81,416	(316,234)
正味受取/ (支払)利息	103,271	105,605	15,115	1,405	2,007	(648)	5	226,760
受取手数料等	20,136	19,368	7,237	3,297	7	962	(1,252)	49,755
支払手数料等	(668)	(4,651)	(1,068)	(603)	-	(87)	182	(6,895)
正味受取手数料等	19,468	14,717	6,169	2,694	7	875	(1,070)	42,860
正味トレーディング 利益/(損失)	614	183	10,926	(194)	1,384	1,563	4	14,480
金融資産の譲渡によ る純収益/(損失)	524	7	2,865	(8)	1,103	(12)	-	4,479
その他の経常収益	175	12,125	237	48	7,183	11,552	(1,970)	29,350
経常収益	124,052	132,637	35,312	3,945	11,684	13,330	(3,031)	317,929
経常費用	(36,470)	(48,198)	(10,572)	(1,416)	(8,645)	(5,752)	2,763	(108,290)
資産の減損損失	(15,098)	(47,128)	1,850	(22)	(8)	(200)	27	(60,579)
経常利益	72,484	37,311	26,590	2,507	3,031	7,378	(241)	149,060
関連会社及び共同支 配企業に対する投資 の純利益/ (損失)	-	-	-	150	-	56	(63)	143
税引前利益	72,484	37,311	26,590	2,657	3,031	7,434	(304)	149,203
法人所得税								(22,667)
当期純利益								126,536
セグメント資産	15,187,807	6,738,504	10,950,430	81,630	304,012	775,115	(170,035)	33,867,463
関連会社及び共同支 配企業への投資	-	-	-	7,535	279	32,255	(265)	39,804
資産合計	15,187,807	6,738,504	10,950,430	89,165	304,291	807,370	(170,300)	33,907,267
セグメント負債	14,953,031	11,593,769	4,046,239	44,783	289,739	367,429	(166,699)	31,128,291
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	3,059	77,759	(80,822)	373	4	(373)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数 料等	202	713	51	(175)	-	279	(1,070)	-
資本支出	1,152	1,329	61	36	88	4,499	-	7,165
減価償却費等	5,086	5,017	1,518	220	22	3,357	(643)	14,577
コミットメント 契約	5,235,643	1,546,091	-	-	-	-	-	6,781,734

2023年12月31日現在及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	245,782	210,727	128,420	1,537	1,881	3,604	(84,950)	507,001
支払利息	(138,194)	(93,470)	(121,403)	(157)	(92)	(4,643)	84,950	(273,009)
正味受取/ (支払)利息	107,588	117,257	7,017	1,380	1,789	(1,039)	-	233,992
受取手数料等	22,845	20,825	7,557	3,203	-	895	(2,478)	52,847
支払手数料等	(749)	(4,411)	(720)	(702)	-	(106)	217	(6,471)
正味受取手数料等	22,096	16,414	6,837	2,501	-	789	(2,261)	46,376
正味トレーディング 利益/(損失)	1,725	374	12,595	(152)	2,373	698	2	17,615
金融資産の譲渡によ る純収益/(損失)	356	3	(667)	3	64	1	-	(240)
その他の経常収益	209	6,982	168	101	5,556	10,979	(2,031)	21,964
経常収益	131,974	141,030	25,950	3,833	9,782	11,428	(4,290)	319,707
経常費用	(36,343)	(44,767)	(10,839)	(1,496)	(8,203)	(5,427)	2,775	(104,300)
資産の減損損失	(45,025)	(14,956)	973	(11)	(1)	(1,653)	92	(60,581)
経常利益	50,606	81,307	16,084	2,326	1,578	4,348	(1,423)	154,826
関連会社及び共同支 配企業に対する投資 の純利益/ (損失)	-	-	-	193	-	(76)	(24)	93
税引前利益	50,606	81,307	16,084	2,519	1,578	4,272	(1,447)	154,919
法人所得税								(27,231)
当期純利益								127,688
セグメント資産	13,771,018	6,603,661	11,025,328	78,200	278,635	751,818	(116,044)	32,392,616
関連会社及び共同支 配企業への投資	-	-	-	7,289	281	32,151	(171)	39,550
資産合計	13,771,018	6,603,661	11,025,328	85,489	278,916	783,969	(116,215)	32,432,166
セグメント負債	14,413,638	10,988,012	3,748,905	43,352	263,308	331,087	(112,951)	29,675,351
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	14,684	69,031	(83,652)	372	7	(442)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料 等	234	2,023	31	(201)	-	174	(2,261)	-
資本支出	1,492	1,683	79	30	60	9,815	-	13,159
減価償却費等	5,109	5,443	1,549	219	26	3,242	(569)	15,019
コミットメント 契約	5,338,334	1,455,871	-	-	-	-	-	6,794,205

33 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼ全てを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保として契約相手が保有する負債性証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、契約相手はこれらの有価証券の売却又は再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、又は求められたりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼ全てを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	94,150	93,472	71,811	70,922

信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券又はファンド株式を発行する。当グループは資産担保証券又はファンド株式の劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2024年6月30日現在、451百万人民元(2023年12月31日現在：405百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを譲渡したわけでもなく保持しているわけでもなく、当該信用資産の支配を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは継続的関与がある資産を新たに取得していない。当グループが財政状態計算書上で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2024年6月30日現在、19,079百万人民元(2023年12月31日現在：20,780百万人民元)であった。

34 組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を持っている。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

34.1 非連結の組成された事業体に対する持分

当グループが出資する組成された事業体

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2024年6月30日現在、グループ内における構造化された主体の活動と影響を考慮したうえ、当グループが出資・管理した非連結の銀行資産運用商品の残高は1,801,939百万人民元(2023年12月31日：1,631,063百万人民元)である。ファンドと資産運用プランの残高は933,510百万人民元(2023年12月31日：778,109百万人民元)である。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、上述業務から発生する受取手数料等には手数料、保管手数料及び運用手数料収入3,823百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：3,862百万人民元)が含まれる。

資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金調達の義務はなかった。当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレポ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループはこのような上記の資金調達を行っていない。当グループが提供した資金調達は、「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」に含まれている。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループは上記の残高を有しておらず、そのようなエクスポージャーもない。

そのほか、2024年1月から6月までの間に当グループが証券化取引で非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は3,027百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：3,445百万人民元）であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記Ⅲ.33を参照のこと。

その他の金融機関により出資される組成された事業体

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
2024年6月30日現在					
ファンド	89,586	-	-	89,586	89,586
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,655	2,471	21,747	26,873	26,873
資産担保証券化	792	81,076	80,503	162,371	162,371

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
2023年12月31日現在					
ファンド	83,527	-	-	83,527	83,527
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,347	1,581	18,989	22,917	22,917
資産担保証券化	-	41,937	83,658	125,595	125,595

34.2 連結組成された事業体に対する持分

当グループが出資した連結の組成された事業体には、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証券信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記した組成された事業体を支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結の組成された事業体に財務及びその他の支援を提供しない。

35 後発事象

(1) 2019年人民元Tier2資本債第一回トランシェ01の償還について

2019年人民元Tier2資本債第一回トランシェ01の発行目論見書の関連条件によれば、本2019年人民元Tier2資本債第一回トランシェ01は発行体の償還オプションの対象となり、当行は2024年8月23日に償還オプションの行使公告を発表した。行使日は2024年9月24日で、償還金額は30,000百万人民元であった。

(2) 2024年非固定期間資本債券(第一回)の発行

2024年7月26日現在、当行はライトダウン型無固定期限資本債券30,000百万人民元を発行し、2024年7月30日に発行を完了した。詳細については、当行が2024年7月30日に発表した公告に記載している。

(3) 国家レベルのファンドへの出資金拠出

2024年7月において、当行は国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司への株式引受のため、1,075百万人民元の第一回出資を完了した。また、国家绿色发展基金股份有限公司への第二回出資1,000百万人民元も完了した。

[次へ](#)

IV 金融リスク管理

1 信用リスク

1.1 貸付金等

(1) 顧客への貸付金等に対するリスクの集中

(i) 顧客への貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	18,018,582	85.44%	16,836,884	84.57%
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	2,016,274	9.56%	2,011,421	10.11%
その他の国及び地域	1,054,122	5.00%	1,059,682	5.32%
合計	21,088,978	100.00%	19,907,987	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	2,582,150	14.33%	2,405,566	14.29%
中国東北部	669,590	3.72%	642,274	3.81%
中国東部	7,389,227	41.01%	6,862,383	40.76%
中国中央部及び南部	5,045,235	28.00%	4,740,324	28.15%
中国西部	2,332,380	12.94%	2,186,337	12.99%
合計	18,018,582	100.00%	16,836,884	100.00%

(ii) 顧客への貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在			
	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
－貿易手形	1,600,948	73,500	116,493	1,790,941
－その他	10,444,957	1,222,004	870,525	12,537,486
個人向け貸付金	5,972,677	720,770	67,104	6,760,551
合計	18,018,582	2,016,274	1,054,122	21,088,978

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
－貿易手形	1,716,122	77,798	107,258	1,901,178
－その他	9,292,108	1,222,007	882,729	11,396,844
個人向け貸付金	5,828,654	711,616	69,695	6,609,965
合計	16,836,884	2,011,421	1,059,682	19,907,987

(iii) 顧客への貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金等				
貿易及びサービス	3,531,871	16.75%	3,237,900	16.26%
製造業	2,865,223	13.59%	2,638,582	13.25%
運輸、保管及び郵便サービス	2,332,507	11.06%	2,139,206	10.75%
不動産	1,555,072	7.37%	1,468,347	7.38%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,417,373	6.72%	1,293,581	6.50%
金融サービス	814,770	3.86%	904,582	4.54%
建設	537,548	2.55%	449,451	2.26%
水、環境及び公益事業管理	507,905	2.41%	469,720	2.36%
鉱業	370,567	1.76%	305,992	1.54%
公益事業	247,107	1.17%	235,130	1.18%
その他	148,484	0.70%	155,531	0.78%
小計	14,328,427	67.94%	13,298,022	66.80%
個人向け貸付金				
モーゲージ	4,752,644	22.54%	4,786,255	24.04%
クレジット・カード	594,528	2.82%	563,994	2.83%
その他	1,413,379	6.70%	1,259,716	6.33%
小計	6,760,551	32.06%	6,609,965	33.20%
合計	21,088,978	100.00%	19,907,987	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
法人向け貸付金等				
貿易及びサービス	3,073,755	17.07%	2,755,264	16.36%
製造業	2,562,833	14.22%	2,329,950	13.84%
運輸、保管及び郵便サービス	2,148,372	11.92%	1,976,166	11.74%
不動産	952,486	5.29%	874,747	5.20%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,153,102	6.40%	1,046,809	6.22%
金融サービス	580,825	3.22%	660,091	3.92%
建設	500,938	2.78%	397,588	2.36%
水、環境及び公益事業管理	503,091	2.79%	455,276	2.70%
鉱業	258,212	1.43%	217,551	1.29%
公益事業	230,788	1.28%	221,595	1.32%
その他	81,503	0.45%	73,193	0.43%
小計	12,045,905	66.85%	11,008,230	65.38%
個人向け貸付金				
モーゲージ	4,121,073	22.88%	4,168,263	24.76%
クレジット・カード	582,852	3.23%	551,366	3.27%
その他	1,268,752	7.04%	1,109,025	6.59%
小計	5,972,677	33.15%	5,828,654	34.62%

合計

18,018,582

100.00%

16,836,884

100.00%

(iv) 顧客への貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	7,798,658	36.98%	7,243,277	36.38%
保証付貸付	2,864,403	13.58%	2,547,618	12.80%
担保貸付	8,145,784	38.63%	7,910,628	39.74%
抵当貸付	2,280,133	10.81%	2,206,464	11.08%
合計	21,088,978	100.00%	19,907,987	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	6,440,600	35.74%	5,938,299	35.27%
保証付貸付	2,505,519	13.91%	2,140,243	12.71%
担保貸付	7,166,936	39.77%	6,932,717	41.18%
抵当貸付	1,905,527	10.58%	1,825,625	10.84%
合計	18,018,582	100.00%	16,836,884	100.00%

(2) 顧客に対する減損貸付金等の内訳

(i) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国本土	212,397	81.29%	1.18%	207,297	81.87%	1.23%
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	33,514	12.83%	1.66%	30,985	12.24%	1.54%
その他の国及び地域	15,356	5.88%	1.46%	14,923	5.89%	1.41%
合計	261,267	100.00%	1.24%	253,205	100.00%	1.27%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国北部	33,220	15.64%	1.29%	35,240	17.00%	1.46%
中国東北部	12,121	5.71%	1.81%	14,134	6.82%	2.20%
中国東部	64,872	30.54%	0.88%	61,761	29.79%	0.90%
中国中央部及び南部	68,650	32.32%	1.36%	63,779	30.77%	1.35%
中国西部	33,534	15.79%	1.44%	32,383	15.62%	1.48%
合計	212,397	100.00%	1.18%	207,297	100.00%	1.23%

(ii) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等	206,741	79.13%	1.44%	206,760	81.66%	1.55%
個人向け貸付金	54,526	20.87%	0.81%	46,445	18.34%	0.70%
合計	261,267	100.00%	1.24%	253,205	100.00%	1.27%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等	160,099	75.38%	1.33%	162,951	78.61%	1.48%
個人向け貸付金	52,298	24.62%	0.88%	44,346	21.39%	0.76%
合計	212,397	100.00%	1.18%	207,297	100.00%	1.23%

(iii) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等						
貿易及びサービス	41,675	15.96%	1.36%	41,312	16.32%	1.50%
製造業	32,097	12.29%	1.25%	33,565	13.26%	1.44%
運輸、保管及び郵便サービス	8,800	3.37%	0.41%	8,780	3.47%	0.44%
不動産	47,085	18.02%	4.94%	48,172	19.02%	5.51%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	11,688	4.47%	1.01%	12,794	5.05%	1.22%
金融サービス	153	0.06%	0.03%	161	0.06%	0.02%
建設	5,264	2.01%	1.05%	4,295	1.70%	1.08%
水、環境及び公益事業管理	5,671	2.17%	1.13%	4,973	1.96%	1.09%
鉱業	3,065	1.17%	1.19%	3,080	1.22%	1.42%
公益事業	3,321	1.27%	1.44%	4,260	1.68%	1.92%
その他	1,280	0.49%	1.57%	1,559	0.62%	2.13%
小計	160,099	61.28%	1.33%	162,951	64.36%	1.48%
個人向け貸付金						
モーゲージ	22,476	8.60%	0.55%	19,928	7.87%	0.48%
クレジット・カード	9,704	3.72%	1.66%	10,114	3.99%	1.83%
その他	20,118	7.70%	1.59%	14,304	5.65%	1.29%
小計	52,298	20.02%	0.88%	44,346	17.51%	0.76%
中国本土合計	212,397	81.30%	1.18%	207,297	81.87%	1.23%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域	48,870	18.70%	1.59%	45,908	18.13%	1.49%
合計	261,267	100.00%	1.24%	253,205	100.00%	1.27%

(iv) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在		
	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	212,397	(157,509)	54,888
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	33,514	(16,343)	17,171
その他の国及び地域	15,356	(8,162)	7,194
合計	261,267	(182,014)	79,253

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在		
	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	207,297	(155,812)	51,485
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	30,985	(15,709)	15,276
その他の国及び地域	14,923	(8,341)	6,582
合計	253,205	(179,862)	73,343

(3) 期限延長した貸付金等

返済期限延長した貸付金（貸出条件緩和された貸付金及びその他の資産）の標準は「商業銀行金融資産リスク分類弁法」（中国銀行保険監督管理委員会 中国人民銀行令〔2023〕第1号）を適用する。

2024年6月30日及び2023年12月31日、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内に期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中国本土	208,059	168,450
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	36,998	32,322
その他の国及び地域	9,962	9,857
小計	255,019	210,629
比率	1.21%	1.06%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客への貸付金等の総額	(90,873)	(73,663)
延滞が3ヶ月超の顧客への貸付金等の総額	164,146	136,966

(5) 貸付金等の3つのステージのリスク・エクスポージャー

貸付金等に関する5つのカテゴリー及び3つのステージの分類は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	ステージ1 (12ヶ月間の予想信用損失)	ステージ2 (全期間の予想信用損失)	ステージ3 (全期間の予想信用損失)	合計
2024年6月30日現在				
正常	20,340,676	181,486	-	20,522,162
要注意	-	301,758	-	301,758
破綻懸念	-	-	62,901	62,901
実質破綻	-	-	107,519	107,519
破綻	-	-	90,800	90,800
合計	20,340,676	483,244	261,220	21,085,140
	ステージ1 (12ヶ月間の予想信用損失)	ステージ2 (全期間の予想信用損失)	ステージ3 (全期間の予想信用損失)	合計
2023年12月31日現在				
正常	19,265,099	96,329	-	19,361,428
要注意	-	289,716	-	289,716
破綻懸念	-	-	67,246	67,246
実質破綻	-	-	105,224	105,224
破綻	-	-	80,698	80,698
合計	19,265,099	386,045	253,168	19,904,312

2024年6月30日及び2023年12月31日において、貸付金等を5つのカテゴリー及び三つのステージにより表示された金額には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

1.2 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニタリングし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額（経過利息を含まない）の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	格付なし	A(含む)以上	A未満	合計
2024年6月30日現在				
中国本土の発行体				
－政府債	34,192	3,817,668	-	3,851,860
－公共機関債及び準政府債	154,946	16,434	-	171,380
－政策銀行債	-	774,630	-	774,630
－金融機関債	15,165	234,517	162,244	411,926
－社債	103,761	73,301	20,722	197,784
－チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	460,497	4,916,550	182,966	5,560,013
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体				
－政府債	827	799,429	29,080	829,336
－公共機関債及び準政府債	119,025	133,977	137	253,139
－金融機関債	3,304	218,282	56,124	277,710
－社債	12,419	82,771	41,482	136,672
小計	135,575	1,234,459	126,823	1,496,857
合計	596,072	6,151,009	309,789	7,056,870

2023年12月31日現在	格付なし	A(含む)以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
－政府債	18,766	3,745,563	-	3,764,329
－公共機関債及び準政府債	149,685	17,486	-	167,171
－政策銀行債	-	714,013	-	714,013
－金融機関債	20,213	195,760	180,816	396,789
－社債	96,663	65,921	36,486	199,070
－チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	437,760	4,738,743	217,302	5,393,805
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾 (中国)並びにその他の国及び地 域の発行体				
－政府債	2,986	792,999	24,441	820,426
－公共機関債及び準政府債	90,083	111,590	346	202,019
－金融機関債	2,749	197,001	67,468	267,218
－社債	9,846	85,364	42,923	138,133
小計	105,664	1,186,954	135,178	1,427,796
合計	543,424	5,925,697	352,480	6,821,601

1.3 予想信用損失

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当グループは、会計基準の要求に従って予想信用損失の測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- ・ 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する
- ・ 信用リスクが著しく増加しているという判断基準
- ・ デフォルト及び信用損失金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定パラメーター
- ・ フォワードルッキングな情報

報告期間中、当期の見積手法及びこれらの仮説に重要な変更はない。

当行はマネジメント・オーバーレイを適用していない。

(1) 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する

ポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する場合、当グループは信用リスクのエクスポージャーを、事業の種類に応じて、法人向け業務のエクスポージャー、銀行間業務のエクスポージャー、個人向けローンのエクスポージャー、バンクカードのエクスポージャー及び債券のエクスポージャーに分類し、事業の地域に応じて、国内のエクスポージャー及びオフショアのエクスポージャーに分類している。信用リスクのエクスポージャーを細分化するときに、当グループは、商品タイプ、顧客タイプ、顧客リスクのプロファイル、資金使途などの信用リスク特性に基づいて分類し、ポートフォリオを測定することにより、類似のリスク特性を有するエクスポージャーを分類、測定し、統計的信頼性を確保するために十分な情報を入手している。

(2) 信用リスクが著しく増加しているという判断基準

当グループは、財務報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているかを評価する。信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当グループは、当グループの実績データに基づいた定性と定量分析、外部信用リスク格付及びフォワードルッキングな情報を含む必要のない過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。当グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の財務報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の見込み全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。

(3) デフォルト及び信用損失が発生した資産の定義

当グループは、金融資産に信用損失が生じた場合、その金融資産をデフォルトとする。信用損失が発生するか否かを確認する際に、当グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理の目標と一致するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。

(4) 予想信用損失の測定パラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用損失が発生したかによって、当グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当グループは、現在のリスク管理に用いられているバーゼル規制をもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付、保証の方法及び担保の類別、返済方式等）の定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、IFRS第9号の要求事項を満たしたPD、LGD及びEADのモデルを構築する。

当グループは、予想信用損失モデルのパラメータの更新作業を定期的に行っている。

(5) フォワードルッキングな情報

当グループは、フォワードルッキングな情報を踏まえ、予想信用損失の評価を実施し、予想信用損失の測定において多くのモデルや仮説を使用した。2024年6月30日現在の予想信用損失を評価するにあたり、当グループは、現在の経済環境の変化が予想信用損失モデルに与える影響として、個々の債務者の営業・財務状況と経済環境影響の度合い、環境・気候変動の影響、業界固有のリスクなどを考慮した。

当グループは、過去のデータに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと信用損失に影響するマクロ経済指標を認識した。例えば国内総生産（GDP）、固定資産投資完成額、生産価格指数、住宅価格指数、住民消費価格指数など。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当グループはこの過程において専門家の判断を利用した。これら専門家の判断に基づき、各地域の実情を考慮し、定期的毎にこれらの経済指標を予測し、かつ回帰分析を通じてその経済指標がデフォルト確率とデフォルト時損失率に与える影響を確認する。

当グループは統計分析及び専門家の判断結果に基づいて、様々なシナリオにおける経済予測及びその加重を確定する。確定されたシナリオにはベースシナリオ、楽観的シナリオと非観的シナリオが含まれるが、同時にストレス条件下での状況も考慮に入れた。2024年6月30日現在、ベースシナリオの加重は最も高く、その他のシナリオの加重はいずれも30%未満である。当グループは異なるシナリオの加重した後の予想信用損失によって減損引当金を測定する。

当グループは、期中のマクロ経済環境の変化に基づいて、予想信用損失を測定するモデルで使用される関連するフォワードルッキングなパラメータを更新した。これらのパラメータのうち中国本土が2024年6月30日現在の予想信用損失を評価する際にベースラインシナリオ、楽観的シナリオ、非観的シナリオの下で採用したコアパラメータの範囲は以下の通りである。

項目	数値
2024-2026年中国国内総生産（GDP）前年同期比成長率	約5.0%

以上により、2024年6月30日の予想信用損失測定結果は、当グループの信用リスク状況及び経営者のマクロ経済の見通しを包括的に反映している。

1.4 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティー信用リスク(以下「CCR」という)に係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制」及び他の関連する規制に準拠して、標準的手法に基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブのCCRに係るリスク加重資産は以下のとおりである⁽¹⁾。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	84,667	86,299
金利デリバティブ	6,852	7,669
株式デリバティブ	406	514
商品デリバティブ等	11,211	6,447
	103,136	100,929
CVAに係るリスク加重資産	33,054	86,764
CCPに係るリスク加重資産	4,592	12,704
合計	140,782	200,397

(1) 「商業銀行の自己資本規制」は2024年1月1日より施行され、2023年12月31日の比較数値は従来の「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び関連規定に基づき計算されたものである。

1.5 担保権実行資産

当グループの当該担保権実行資産に関する詳細は、注記Ⅲ.21(3)に開示されている。

2 市場リスク

2.1 市場リスクの測定手法及び上限

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK(ホールディングス)及び中銀国際控股有限公司(以下「BOCI」という。)によって個別に実施されている。当行、BOCHK(ホールディングス)及びBOCIは99%の信用水準(従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある)とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定におけるVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析の効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間におけるトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2024年			2023年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	19.62	23.69	14.85	13.22	18.36	9.23
為替リスク	33.78	49.82	24.85	32.86	38.92	18.49
ボラティリティ・リスク	0.63	1.09	0.36	0.61	1.15	0.23
商品リスク	0.16	1.70	0.03	0.23	0.74	0.01
当行のトレーディングVaR合計	35.82	50.13	27.70	28.22	32.77	20.82

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2024年			2023年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR						
金利リスク	11.59	17.81	8.18	5.24	6.71	4.08
為替リスク	5.21	8.22	3.32	3.76	6.18	2.46
株式リスク	0.21	1.02	0.04	0.51	1.00	0.04
商品リスク	0.27	0.98	0.00	0.64	1.72	0.00
BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR合計	11.46	17.75	8.68	5.92	7.93	4.55
BOCIのトレーディングVaR ⁽ⁱ⁾						
株式デリバティブ・ユニット	0.39	0.89	0.16	0.68	1.37	0.17
固定利付債券ユニット	1.05	1.75	0.52	0.88	1.22	0.67
グローバル商品ユニット	0.32	0.48	0.20	0.27	0.48	0.19
BOCIのトレーディングVaR合計	1.76	2.75	1.08	1.83	2.60	1.19

(i) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及びコモディティリスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

(2) 銀行勘定

銀行勘定の金利リスクとは、金利水準、期間構造などの不利な変動により、銀行勘定の経済価値または収益全体がさらされるリスクを指し、主に銀行勘定の資産及び負債における金利更改時期のミスマッチ並びに基準金利間の一貫性のない調整により生じるものである。当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって評価している。金利ギャップ分析は注記IV.2.2に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、イールド・カーブが並行して移動し、資産及び負債の構成に変更がないと仮定しており、顧客の行動パターン及びベシス・リスクの変動等を考慮に入れていない。当グループは、市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、内・外部の価格設定の策略を最適化し、又はリスクヘッジを実施することにより、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

以下の表は、金利が25ベシス・ポイント上昇又は低下した場合における、当グループの今後12ヶ月間の純利息収益への潜在的影響を示している。実際の状況は使用された仮定とは異なる場合があり、実際の結果が当グループの純利息収益に与える影響の見積りと異なる可能性がある。

項目	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
+25ベシス・ポイント	(3,367)	(797)
−25ベシス・ポイント	3,367	797

2.2 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)						
	2024年6月30日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金並びに銀行及び その他の金融機関に対する 債権	696,916	27,972	23,529	2,158	-	69,358	819,933
中央銀行預け金	2,239,160	5,514	1,077	1,331	-	226,454	2,473,536
銀行及びその他の金融機関 への預け金並びに貸付金	805,796	194,811	404,534	70,906	-	1,179	1,477,226
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	148,582	148,582
顧客への貸付金等(純額)	3,784,943	3,671,965	12,022,699	714,714	162,005	259,814	20,616,140
金融投資							
－純損益を通じて公正 価値で測定される 金融資産	8,885	59,704	113,176	91,984	90,797	220,854	585,400
－その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資 産	240,031	263,226	441,527	1,605,860	977,831	37,563	3,566,038
－償却原価で測定され る金融資産	83,377	230,453	199,427	1,239,524	1,500,523	2,164	3,255,468
その他	8,199	-	-	-	-	956,745	964,944
資産合計	7,867,307	4,453,645	13,205,969	3,726,477	2,731,156	1,922,713	33,907,267

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)						
	2024年6月30日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	1,341,155	274,661	999,383	120,943	-	46,975	2,783,117
中央銀行に対する債務	188,172	181,324	640,711	-	-	12,100	1,022,307
銀行及びその他の 金融機関預り金	293,036	115,158	117,799	4,650	-	63	530,706
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	132,314	132,314
顧客に対する債務	11,312,973	2,110,283	4,148,646	5,532,416	197	526,191	23,630,706
発行債券	222,116	246,422	762,402	573,236	243,344	16,930	2,064,450
その他*	27,049	30,303	16,553	15,932	4,526	870,328	964,691
負債合計	13,384,501	2,958,151	6,685,494	6,247,177	248,067	1,604,901	31,128,291
金利更改ギャップ合計	(5,517,194)	1,495,494	6,520,475	(2,520,700)	2,483,089	317,812	2,778,976

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2023年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金並びに銀行及び その他の金融機関に対す る債権	430,170	33,594	27,182	2,205	-	75,704	568,855
中央銀行預け金	2,674,435	6,592	18,246	1,650	-	240,217	2,941,140
銀行及びその他の金融機関 への預け金並びに貸付金	643,068	153,838	356,054	79,299	-	1,629	1,233,888
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	146,750	146,750
顧客への貸付金等(純額)	4,843,034	3,692,199	9,951,888	643,788	175,238	170,724	19,476,871
金融投資							
－純損益を通じて公正 価値で測定される 金融資産	14,105	43,174	90,064	86,979	102,154	213,945	550,421
－その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資 産	219,682	263,462	397,994	1,445,096	883,020	38,859	3,248,113
－償却原価で測定され る金融資産	67,953	275,354	322,677	1,194,626	1,497,257	2,316	3,360,183
その他	6,883	-	-	-	-	899,062	905,945
資産合計	8,899,330	4,468,213	11,164,105	3,453,643	2,657,669	1,789,206	32,432,166

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2023年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行及びその他の 金融機関に対する債務	1,231,612	174,879	696,244	84,331	-	58,296	2,245,362
中央銀行に対する債務	395,863	106,490	723,792	418	-	8,757	1,235,320
銀行及びその他の 金融機関預り金	276,759	70,533	123,616	3,964	-	105	474,977
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	135,973	135,973
顧客に対する債務	11,436,055	2,133,184	3,801,171	5,014,853	190	521,597	22,907,050
発行債券	45,688	105,922	880,651	589,001	170,525	10,659	1,802,446
その他*	34,308	40,074	21,429	13,561	3,738	761,113	874,223
負債合計	13,420,285	2,631,082	6,246,903	5,706,128	174,453	1,496,500	29,675,351
金利更改ギャップ合計	(4,520,955)	1,837,131	4,917,202	(2,252,485)	2,483,216	292,706	2,756,815

*その他には保険契約負債が含まれている。

2.3 為替リスク

以下の表は2024年6月30日及び2023年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、現地通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、並びにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	569,425	138,483	31,373	30,721	28,996	4,506	16,429	819,933
中央銀行預け金	1,968,560	212,716	31,332	97,801	55,488	55,259	52,380	2,473,536
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	1,090,613	272,825	20,007	15,900	2,216	1,618	74,047	1,477,226
デリバティブ金融資産	67,340	49,714	3,239	2,536	11,663	6,536	7,554	148,582
顧客への貸付金等(純額)	17,469,732	1,012,509	1,324,469	266,529	17,144	89,031	436,726	20,616,140
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	364,931	109,773	100,946	9,601	-	117	32	585,400
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,416,173	639,768	244,583	52,509	46,214	8,590	158,201	3,566,038
－償却原価で測定される金融資産	2,854,570	319,843	13,268	15,101	-	752	51,934	3,255,468
その他	370,019	173,845	248,783	3,314	2,070	2,218	164,695	964,944
資産合計	27,171,363	2,929,476	2,018,000	494,012	163,791	168,627	961,998	33,907,267

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,273,214	353,885	30,996	43,025	21,987	3,877	56,133	2,783,117
中央銀行に対する債務	911,712	80,077	28,704	735	-	-	1,079	1,022,307
銀行及びその他の金融機関預り金	143,442	314,407	31,365	16,868	3,522	4,618	16,484	530,706
デリバティブ金融負債	64,003	43,226	3,882	1,438	7,392	5,608	6,765	132,314
顧客に対する債務	18,947,520	2,202,001	1,483,914	259,634	172,856	72,345	492,436	23,630,706
発行債券	1,826,932	217,280	3,468	14,222	-	4	2,544	2,064,450
その他	451,651	137,338	332,620	4,913	1,583	9,483	27,103	964,691
負債合計	24,618,474	3,348,214	1,914,949	340,835	207,340	95,935	602,544	31,128,291
オンバランスの正味ポジション	2,552,889	(418,738)	103,051	153,177	(43,549)	72,692	359,454	2,778,976
オフバランスの正味ポジション	(96,028)	354,881	192,292	(149,377)	52,785	(70,734)	(274,903)	8,916
コミットメント契約	5,188,806	909,321	249,849	203,652	15,494	68,735	145,877	6,781,734

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在								
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	362,047	123,898	23,991	27,005	7,663	4,432	19,819	568,855
中央銀行預け金	2,357,156	279,250	24,695	101,258	45,242	57,641	75,898	2,941,140
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	860,582	267,619	21,444	8,021	1,885	1,396	72,941	1,233,888
デリバティブ金融資産	65,988	43,462	3,596	3,681	8,323	11,133	10,567	146,750
顧客への貸付金等(純額)	16,269,917	1,011,438	1,399,632	277,488	14,021	102,739	401,636	19,476,871
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	344,681	102,755	92,701	9,805	452	27	-	550,421
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,166,348	580,401	258,080	46,738	38,654	4,282	153,610	3,248,113
－償却原価で測定される金融資産	2,930,748	339,996	21,539	26,528	-	747	40,625	3,360,183
その他	356,029	175,908	248,623	3,075	1,201	1,988	119,121	905,945
資産合計	25,713,496	2,924,727	2,094,301	503,599	117,441	184,385	894,217	32,432,166

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在								
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,644,498	396,589	29,123	44,605	34,081	9,022	87,444	2,245,362
中央銀行に対する債務	1,140,227	63,749	24,489	3,982	-	-	2,873	1,235,320
銀行及びその他の金融機関預り金	129,880	295,787	15,877	16,973	726	4,145	11,589	474,977
デリバティブ金融負債	64,969	37,234	4,269	2,539	4,639	11,216	11,107	135,973
顧客に対する債務	18,282,470	2,131,110	1,475,624	273,757	172,048	91,981	480,060	22,907,050
発行債券	1,555,318	216,639	3,629	21,267	401	-	5,192	1,802,446
その他	364,971	127,919	344,662	3,868	483	9,449	22,871	874,223
負債合計	23,182,333	3,269,027	1,897,673	366,991	212,378	125,813	621,136	29,675,351
オンバランスの正味ポジション	2,531,163	(344,300)	196,628	136,608	(94,937)	58,572	273,081	2,756,815
オフバランスの正味ポジション	(129,268)	336,974	64,381	(126,020)	111,695	(53,863)	(196,093)	7,806
コミットメント契約	5,240,210	873,046	256,198	197,222	15,638	70,590	141,301	6,794,205

3 流動性リスク

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民幣)

	2024年6月30日現在						
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月－12ヶ月	1年－5年	5年超
資産							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	309,534	456,740	27,972	23,529	2,158	-
中央銀行預け金	1,623,878	527,795	287,820	11,441	21,271	1,331	-
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	442	-	761,342	182,877	419,347	107,622	5,596
デリバティブ金融資産	-	14,641	26,968	16,879	42,518	35,026	12,550
顧客への貸付金等(純額)	137,075	329,077	666,843	1,087,766	5,149,089	6,272,032	6,974,258
金融投資							
－純損益を通じて公正価値測定される金融資産	219,777	-	7,294	59,177	112,931	95,407	90,814
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	32,869	-	194,943	240,008	453,877	1,640,202	1,004,139
－償却原価で測定される金融資産	680	-	76,082	72,255	355,533	1,243,644	1,507,274
その他	361,081	392,324	45,087	7,140	23,506	87,178	48,628
資産合計	2,375,802	1,573,371	2,523,119	1,705,515	6,601,601	9,484,600	9,643,259

(単位は特に明記しない限り、百万人民幣)

	2024年6月30日現在						
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月－12ヶ月	1年－5年	5年超
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,230,317	152,880	273,807	1,000,730	125,383	-
中央銀行に対する債務	-	86,824	101,743	184,482	649,258	-	-
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	285,003	111,468	128,305	5,930	-
デリバティブ金融負債	-	10,296	25,072	16,607	38,547	30,800	10,992
顧客に対する債務	-	9,472,595	2,071,539	2,128,181	4,264,828	5,693,359	204
発行債券	-	-	216,073	220,559	781,935	602,539	243,344
その他	604	333,837	128,825	41,522	102,205	115,915	241,783
負債合計	604	11,133,869	2,981,135	2,976,626	6,965,808	6,573,926	496,323
正味流動性ギャップ	2,375,198	(9,560,498)	(458,016)	(1,271,111)	(364,207)	2,910,674	9,146,936

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2023年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月－12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	238,970	267,081	33,110	25,798	3,896	-	568,855
中央銀行預け金	1,691,309	1,001,820	219,292	8,555	18,514	1,650	-	2,941,140
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	412	-	602,580	145,395	367,085	113,165	5,251	1,233,888
デリバティブ金融資産	-	14,286	21,314	27,845	39,778	32,029	11,498	146,750
顧客への貸付金等(純額)	78,145	312,850	721,128	1,277,791	4,490,884	5,854,905	6,741,168	19,476,871
金融投資								
－純損益を通じて公正価値測定される金融資産	212,915	-	11,506	42,659	89,599	90,924	102,818	550,421
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	30,843	-	211,452	228,473	407,850	1,470,822	898,673	3,248,113
－償却原価で測定される金融資産	658	-	58,972	120,659	324,230	1,350,444	1,505,220	3,360,183
その他	368,379	327,177	33,726	13,254	22,587	87,727	53,095	905,945
資産合計	2,382,661	1,895,103	2,147,051	1,897,741	5,786,325	9,005,562	9,317,723	32,432,166

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2023年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月－12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,221,270	62,895	174,764	699,492	86,941	-	2,245,362
中央銀行に対する債務	-	50,487	344,398	108,408	731,609	418	-	1,235,320
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	267,240	51,538	152,160	4,039	-	474,977
デリバティブ金融負債	-	10,025	24,513	25,549	38,079	28,811	8,996	135,973
顧客に対する債務	-	9,575,443	2,077,958	2,129,883	3,939,723	5,183,834	209	22,907,050
発行債券	-	-	36,833	92,660	893,356	609,072	170,525	1,802,446
その他	349	287,111	74,296	46,734	135,259	113,030	217,444	874,223
負債合計	349	11,144,336	2,888,133	2,629,536	6,589,678	6,026,145	397,174	29,675,351
正味流動性ギャップ	2,382,312	(9,249,233)	(741,082)	(731,795)	(803,353)	2,979,417	8,920,549	2,756,815

4 公正価値

4.1 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品は、以下の三つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された持分証券、又は特定の政府が発行した負債性証券及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格(未調整)。
- ・ レベル2：資産又は負債について、直接又は間接に観察可能なもののうち、公正価値測定に重要な影響を与えるレベル1に含まれる相場価格以外の全てのインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産又は負債の公正価値測定に重要な影響を与える全てのインプット(観測不能なインプット)を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、金融商品の公正価値の算定に評価手法又は契約相手の見積りを用いる。

当グループが保有する金融商品の評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、契約相手の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらは全て観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券(主として資産担保証券)、非上場株式(未公開株式)、及び非上場ファンドの一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、又は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。2024年6月30日現在、当グループの観測不能なインプットには、割引率、予想配当、株価収益率、株価売上高売率、流動性ディスカウント及び非上場投資の純資産価値、直近の取引価格などが含まれる。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット(損失カバレッジ比率を含む)を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

当グループは、公正価値測定に関する強固な内部統制体制を確立している。取締役会は、金融商品の公正価値評価に関する最終的な責任を負い、評価方針について承認する。リスク政策委員会は取締役会を支援し、評価及び執行の仕組みを確立・改善するために上級管理職を監督する。上級管理者は評価プロセスを組織化し、取締役会に対して説明責任を負う。

当グループは、金融資産及び金融負債について独立した評価プロセスを確立している。Head Officeの財務管理部門が当グループの金融商品の評価管理を統括し、Head Officeのリスク管理部門が評価モデルの検証を担当している。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産				
銀行及びその他の金融機関貸付金—公正価値	-	30,556	-	30,556
デリバティブ金融資産	932	147,650	-	148,582
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	589,210	762	589,972
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
—負債性証券	8,513	354,026	1,451	363,990
—持分証券	21,011	1,089	91,189	113,289
—ファンド投資及びその他	24,853	14,738	68,530	108,121
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
—負債性証券	376,857	3,153,917	-	3,530,774
—持分証券及びその他	6,428	11,930	16,906	35,264
公正価値で測定される金融負債				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する預り金	-	(23,375)	-	(23,375)
顧客に対する債務—公正価値	-	(37,338)	-	(37,338)
発行債券—公正価値	-	(4,143)	-	(4,143)
負債性証券のショート・ポジション	(1,382)	(34,346)	-	(35,728)
デリバティブ金融負債	(913)	(131,401)	-	(132,314)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	-	18,126	-	18,126
デリバティブ金融資産	4,857	141,893	-	146,750
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	717,994	782	718,776
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
—負債性証券	5,707	328,603	1,874	336,184
—持分証券	19,507	2,135	90,792	112,434
—ファンド投資及びその他	25,465	10,512	65,826	101,803
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
—負債性証券	301,899	2,914,084	-	3,215,983
—持分証券及びその他	6,117	11,020	14,993	32,130
公正価値で測定される金融負債				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する預り金	-	(3,798)	-	(3,798)
顧客に対する債務—公正価値	-	(47,657)	-	(47,657)
発行債券—公正価値	-	(2,118)	-	(2,118)
負債性証券のショート・ポジション	(729)	(53,535)	-	(54,264)
デリバティブ金融負債	(5,009)	(130,964)	-	(135,973)

レベル3項目の調整

	公正価値で 測定される 顧客に対する貸 付金等	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産
		負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	
2024年1月1日現在	782	1,874	90,792	65,826	14,993
利益又は損失合計					
－(損失)/利益	-	(463)	436	1,167	-
－その他の包括利益	-	-	-	-	42
売却	-	-	(2,432)	(1,087)	249
購入	-	40	3,067	2,574	1,601
レベル3からの振替（純額）	-	-	(674)	-	-
その他変動	(20)	-	-	50	21
2024年6月30日現在	762	1,451	91,189	68,530	16,906
保有されている資産の損益計算書に含まれ る当期(損失)/利益合計	-	(463)	532	1,167	-

	公正価値で 測定される 顧客に対する貸 付金等	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産	
		負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	負債性証券	持分証券及びその他
2023年1月1日現在	743	5,027	84,637	62,170	657	10,995
利益又は損失合計						
－(損失)/利益	-	(765)	(331)	2,028	-	-
－その他の包括利益	-	-	-	-	-	3,152
売却	-	(1,031)	(10,170)	(5,617)	-	(603)
購入	-	208	16,664	7,140	-	1,425
レベル3からの振替（純額）	-	(1,589)	(8)	-	(666)	-
その他変動	39	24	-	105	9	24
2023年12月31日現在	782	1,874	90,792	65,826	-	14,993
保有されている資産の損益計算書に含まれ る当期(損失)/利益合計	-	(759)	(189)	2,022	-	-

損益計算書に含まれる2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日終了事業年度の損益及び2024年6月30日及び2023年12月31日時点で保有する金融商品から生じる損益はその性質又はカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「金融資産の譲渡による純収益」、「資産の減損」又は「その他の包括利益」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の金融資産及び金融負債に係る利益又は損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日に終了した 6ヶ月間			2023年6月30日に終了した 6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
期間中の利益合計	(96)	1,236	1,140	(76)	2,099	2,023

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

2024年6月30日時点で、評価手法に用いられるすべての重要な観測不能なインプットが10%上昇した場合、割引率、予想配当、株価収益率、株価売上高売率及び流動性ディスカウントによる公正価値の変動は重要ではない。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債は、主として、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」、「発行銀行券に対する政府の債務証券」、「中央銀行に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「流通銀行券」、「償却原価で測定される顧客への貸付金等」、「金融投資」、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「顧客に対する債務」及び「発行債券」。

下記の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」、「発行債券」の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される負債性証券 ⁽¹⁾	3,233,722	3,385,854	3,341,192	3,425,739
金融負債				
発行債券 ⁽²⁾	2,060,307	2,078,738	1,800,328	1,806,910

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

(1) 償却原価で測定される負債性証券

当行が保有するチャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券は譲渡不能である。比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、観測可能な市場価格もしくは利回りが無いため、公正価値は当該金融商品の券面利率に基づいて算定される。

その他の負債性証券の公正価値は、市場価格もしくはブローカー/ディーラーの建値に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス業者からの価格又は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく価格を参照して評価を行う。評価のパラメーターには市場金利、将来の予測デフォルト率などが含まれる。人民元建社債の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

(2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」(チャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券を除く)、並びに「発行債券」の公正価値の三つのレベルを要約したものである。

	2024年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される負債性証券	161,042	3,028,929	13	3,189,984
金融負債				
発行債券	-	2,078,738	-	2,078,738

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される負債性証券	186,119	3,044,203	11	3,230,333
金融負債				
発行債券	-	1,806,910	-	1,806,910

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

5 資本管理(キャピタル・マネジメント)

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- ・ 適切な資本及び持続可能な成長。当グループの発展に関する戦略的計画に従う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な成長を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- ・ 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本使用率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- ・ 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

自己資本及び規制資本について、当グループの経営陣は、国家金融監督管理総局（NAFR）が実施するバーゼル委員会が策定したガイドラインに基づく手法を採用し、監督目的でモニタリングしている。必要な情報は、四半期ごとにNAFRに提出される。

当グループの自己資本比率は、国家金融監督管理総局令2023年第4号「商業銀行の自己資本規制」及びその他の関連規制に準拠して算定されている。NAFRの承認を得て、当グループは先進的な資本測定アプローチを使用して信用リスクを測定している。そのうち、本店、国内支店及び香港支店の一般社と中小企業の信用リスク・エクスポージャーには基礎的内部格付手法を採用し、個人不動産の担保貸付、条件に合致する適格リボルビング・リテール・エクスポージャー及びその他のリテール・リスク・エクスポージャーには先進的内部格付手法を採用する。その他のタイプの信用リスク・エクスポージャー及びその他の連結範囲に含まれる機関のすべての信用リスク・エクスポージャーは標準的手法を採用している。当グループは標準的手法を採用して市場リスク及びオペレーショナルリスクを測定する。

システム上重要な銀行として、当グループの自己資本比率は、NAFRの最低要件、すなわち普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率、自己資本比率はそれぞれ9.00%、10.00%及び12.00%を下回ってはならない。

当グループの自己資本は資本管理関係部署により管理され、以下からなる。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益及び非支配持分の適格部分を含む普通株式等Tier1資本等
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連剰余金並びに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連剰余金、貸倒引当金の超過分並びに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く。）などの項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本から控除されている。

下記の表は、「商業銀行の自己資本規制」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率⁽¹⁾を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年6月30日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	12.03%
Tier1自己資本比率	14.02%
自己資本比率	18.91%
当グループの資本の構成	
普通株式等Tier1資本	2,251,327
普通株式	294,388
資本準備金	134,332
剰余積立金	255,758
一般準備金	378,935
留保利益	1,093,456
非支配持分の適格部分	36,001
その他 ⁽²⁾	58,457
規制上の控除	(21,516)
内訳：	
のれん	(236)
その他の無形資産(土地使用権を除く)	(21,269)
当行の普通株式の直接・間接保有状況	-
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資	-
普通株式等Tier1資本純額	2,229,811
追加的Tier1資本	368,547
優先株式及び関連プレミアム	119,550
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	239,963
非支配持分の適格部分	9,034
Tier1資本純額	2,598,358
Tier2資本	907,029
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	654,127
貸倒引当金の超過分	243,645
非支配持分の適格部分	9,257
資本純額	3,505,387
リスク加重資産	18,539,055

「商業銀行の自己資本規制」は2024年1月1日より施行され、2023年12月31日の比較数値は従来の「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び関連規定に基づき計算されたものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2023年12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.63%
Tier1自己資本比率	13.83%
自己資本比率	17.74%
当グループの資本の構成	
普通株式等Tier1資本	2,193,211
普通株式	294,388
資本準備金	134,339
剰余積立金	255,137
一般準備金	379,063
留保利益	1,060,652
非支配持分の適格部分	36,123
その他 ⁽²⁾	33,509
規制上の控除	(31,386)
内訳：	
のれん	(182)
その他の無形資産(土地使用権を除く)	(21,094)
当行の普通株式の直接・間接保有状況	-
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資	(9,978)
普通株式等Tier1資本純額	2,161,825
追加的Tier1資本	408,447
優先株式及び関連プレミアム	119,550
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	279,955
非支配持分の適格部分	8,942
Tier1資本純額	2,570,272
Tier2資本	727,136
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	534,124
貸倒引当金の超過分	184,316
非支配持分の適格部分	8,696
資本純額	3,297,408
リスク加重資産	18,591,278

- (1) 自己資本比率の算出において、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インベストメント・リミテッド(以下「BOCG インベストメント」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOC インシュアランス」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG インシュアランス」と略称)及びバンク・オブ・チャイナ・グループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG ライフ」と略称)は、CBIRCの要件に準拠して子会社連結の範囲から除外された。
- (2) 主に海外事業の換算に係る為替差額及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の投資利益/損失を表す。

6 保険リスク

保険契約は主に中国本土と香港（中国）において販売されている。保険契約におけるリスクとは、保険事故が発生する可能性と、その結果生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約の性質上、保険リスクはランダムであり、したがって予測不可能である。当グループが直面する保険契約上の主なリスクは、実際の保険金と給付金支払額が保険契約債務の帳簿価額を上回ることである。

当グループは適切な引受戦略と方針、十分な再保険契約、強化された引受管理と請求管理を通じて、保険リスクのポートフォリオを管理している。

当グループは、保険契約リスクに関連する前提条件を設定し、保険契約債務を認識している。生命保険契約の場合、主要な前提条件には割引率／投資収益、死亡率、罹患率、失効率、生命保険契約に関連する費用の前提条件などが含まれる。損害保険契約の場合、主要な前提条件には平均請求費用、請求処理費用、請求インフレ率、各事故年度の請求件数に関する前提条件などが含まれる。

2【その他】

(1) 後発事象

後発事象に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」に記載された要約中間連結財務書類の注記III.35を参照されたい。

(2) 訴訟等

訴訟等に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」に記載された要約中間連結財務書類の注記III.29.1を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書若しくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

(2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、一部IFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。具体的には、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、その適用範囲は金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、IFRS財務諸表との比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の

範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数を所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合にヘッジ会計が適用され、以下の3種類のヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（あるいはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産若しくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

(7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定されていない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定された貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

（８）金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

（９）減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合である。

(11) 金融資産

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

償却原価測定：

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値測定：

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

純損益を通じて公正価値で測定：

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢（公正価値オプション）

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他の包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の負債証券：

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていないなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、すべての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

(12) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) Day 1 利益

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day 1 利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day 1 利益に関する規定はない。

(14) 有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(15) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

(16) 不動産の再評価

IFRSでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少はすべて損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

(17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(19) 保険契約

IFRSでは、保険契約の会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を適用している。保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約における保険契約負債は、履行キャッシュ・フロー及び契約上のサービス・マージンで測定される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローを反映した合理的な見積りで測定される。また保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）、変動手数料アプローチ（「VFA」）又は保険料配分アプローチ（「PAA」）を用いて測定される。なお要件を満たす場合、PAAを用いて保険契約グループの測定を単純化することができる。契約上のサービス・マージンは、当期のサービス提供に応じて定期的に保険収益として認識される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して追加的な引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

(20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2024年 1 月	2024年 2 月	2024年 3 月	2024年 4 月	2024年 5 月	2024年 6 月
最高	20.68	20.92	21.00	20.84	21.36	22.04
最低	20.03	20.37	20.40	21.63	21.76	21.42
平均	20.41	20.73	20.74	21.16	21.57	21.70

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）
出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2 【最近日の為替相場】

19.90円（2024年 9 月13日）

単位：1 人民元の円相当額（円／人民元）
出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

令和 6 年 1 月 1 日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書および添付書類	令和 6 年 6 月28日関東財務局長に提出
臨時報告書（金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び 同条第 2 項第 9 号の 4）および添付書類	令和 6 年 9 月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。